

平成 21 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 6 3 号

平 成 2 2 年 8 月 1 3 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 谷 本 繁 男

同 吉 田 正 己

同 森 川 輝 男

同 小 比 賀 勝 博

平 成 2 1 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 1 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 , 平 成 2 1 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 お よ び 平 成 2 1 年 度 塩 江 簡 易 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で , 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	塩 江 病 院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	40
(5)	財政状況について	41
(6)	経営分析表	46
(7)	損益計算書前年度比較	48
(8)	貸借対照表前年度比較	50
4	香 川 病 院	
(1)	業務の状況について	52
(2)	予算執行の概要について	54
(3)	経営成績について	55
(4)	資本的収支について	62
(5)	財政状況について	63
(6)	経営分析表	68
(7)	損益計算書前年度比較	70
(8)	貸借対照表前年度比較	72
5	審 査 意 見	74

## 水 道 事 業

1	業務の状況について	77
2	予算執行の概要について	82
3	経営成績について	84
4	資本的収支について	90
5	財政状況について	91
6	経営分析表	98
7	損益計算書前年度比較	100
8	貸借対照表前年度比較	102
9	審査意見	104

## 塩江簡易水道事業

1	業務の状況について	105
2	予算執行の概要について	109
3	経営成績について	111
4	資本的収支について	116
5	財政状況について	117
6	経営分析表	122
7	損益計算書前年度比較	124
8	貸借対照表前年度比較	126
9	審査意見	128

### 【凡 例】

- 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」……皆無または該当数値がないもの  
「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成20年度)の次の区分による。  
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕  
〔水道事業は、給水人口30万人以上の事業〕  
〔簡易水道事業は、簡易水道事業〕
- 高松市病院事業会計の塩江病院および塩江簡易水道事業会計における「17年度」とは、合併後の平成17年9月26日から平成18年3月31日までの期間である。
- 高松市病院事業会計の香川病院における「17年度」とは、合併後の平成18年1月10日から平成18年3月31日までの期間である。

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

## 平成21年度高松市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成21年度高松市病院事業会計決算

平成21年度高松市水道事業会計決算

平成21年度塩江簡易水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成22年6月1日から7月5日まで

### 第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成21年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および平成21年度塩江簡易水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成21年度高松市病院事業、同水道事業および平成21年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。



# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、塩江病院事業および香川病院事業で構成されている。

### (1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

#### 業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	240,625	89,972	150,653
塩 江 病 院	87	52,294	23,336	28,958
香 川 病 院	126	76,395	16,132	60,263
計	630	369,314	129,440	239,874

当年度の年間総患者数は、369,314人で、この内訳は、入院患者数129,440人および外来患者数239,874人である。

なお、香川病院については、許可病床数126床を、平成21年4月1日から稼動病床数90床、同年10月1日から57床に縮小して運用している。

### (2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

#### 経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,373,894,276	5,945,608,828	△ 571,714,552	△ 3,464,235,564
塩 江 病 院	777,611,650	808,069,787	△ 30,458,137	△ 145,409,460
香 川 病 院	1,210,687,028	1,271,144,934	△ 60,457,906	△ 435,118,154
計	7,362,192,954	8,024,823,549	△ 662,630,595	△ 4,044,763,178

当年度の収益は、7,362,192,954円で、費用は、8,024,823,549円である。

この結果、当年度の純損失は、662,630,595円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	6,006,178,517	692,159,811	8,474,259,623	△3,160,240,917	5,314,018,706
塩江病院	740,769,860	85,711,233	730,322,282	△ 75,263,655	655,058,627
香川病院	1,266,721,765	200,894,673	1,500,945,246	△ 435,118,154	1,065,827,092
計	8,013,670,142	978,765,717	10,705,527,151	△3,670,622,726	7,034,904,425

当年度の資産の合計は、8,013,670,142円である。

当年度の負債の合計は、978,765,717円である。

当年度の資本の合計は、7,034,904,425円で、この内訳は、資本金10,705,527,151円および剰余金△3,670,622,726円である。

## 2 市民病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	417	417	—	100.0
患者数	入院	118,625	89,972	△ 28,653	75.8
	1日平均	325	246	△ 79	75.7
	外来	193,600	150,653	△ 42,947	77.8
	1日平均	800	623	△ 177	77.9
	計	312,225	240,625	△ 71,600	77.1
	1日平均	1,125	869	△ 256	77.2

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 21年度の外来診療日数は、242日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、71,600人（22.9%）下回っている。これは、主に外来患者数が42,947人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、256人（22.8%）下回っている。

#### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
患者数	入院	116,903	118,053	107,596	97,417	89,972	
	1日平均	320	323	294	267	246	
	外来	平日	195,683	174,952	167,094	156,953	150,653
		1日平均	802	714	682	646	623
		土曜日	7,993	6,792	5,080	2,044	—
	数	1日平均	160	139	104	82	—
平日・土曜日		203,676	181,744	172,174	158,997	—	
	1日平均	693	618	586	593	—	
	入院・外来（平日）計	312,586	293,005	274,690	254,370	240,625	
	1日平均	1,122	1,037	976	913	869	
	入院・外来（平日・土曜日）計	320,579	299,797	279,770	256,414	—	
	1日平均	1,013	941	880	860	—	
	外来・入院患者比率 (B + C) / A × 100	174.2	154.0	160.0	163.2	167.4	

当年度の年間患者数は、240,625人で、前年度（土曜日外来患者数を含む。）に比べ15,789人（6.2%）減少している。これは、入院患者数が7,445人および外来患者数が8,344人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、167.4%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

なお、土曜日外来診療については、平成20年10月4日から休止している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		※内	精 神	※小	※外	整	脳	皮
		科	科	科	科	科	科	形	神	膚
入	20年度		37,746	11,510	733	10,761	12,547	10,807	312	
	21年度		33,881	10,072	558	9,529	14,237	8,444	257	
患	前年度比較	増減数	△ 3,865	△ 1,438	△ 175	△ 1,232	1,690	△ 2,363	△ 55	
		増減率	△ 10.2	△ 12.5	△ 23.9	△ 11.4	13.5	△ 21.9	△ 17.6	
外	20年度		43,905	12,947	6,055	7,057	16,478	7,667	6,788	
	21年度		40,068	12,055	5,215	6,729	15,404	6,549	8,038	
患	前年度比較	増減数	△ 3,837	△ 892	△ 840	△ 328	△ 1,074	△ 1,118	1,250	
		増減率	△ 8.7	△ 6.9	△ 13.9	△ 4.6	△ 6.5	△ 14.6	18.4	
計	20年度		81,651	24,457	6,788	17,818	29,025	18,474	7,100	
	21年度		73,949	22,127	5,773	16,258	29,641	14,993	8,295	
	前年度比較	増減数	△ 7,702	△ 2,330	△ 1,015	△ 1,560	616	△ 3,481	1,195	
		増減率	△ 9.4	△ 9.5	△ 15.0	△ 8.8	2.1	△ 18.8	16.8	

注 ※の診療科の20年度における患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ15,789人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科7,702人、脳神経外科3,481人、精神科・神経科2,330人などであり、一方、増加したものは、皮膚科1,195人、整形外科616人、泌尿器科576人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科3,865人、脳神経外科2,363人、精神科・神経科1,438人などであり、一方、増加したものは、整形外科1,690人、泌尿器科163人、耳鼻いんこう科126人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

※泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	※放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
3,461	6,412	1,462	1,666	—	—	—	97,417
3,624	6,007	1,548	1,792	1	—	22	89,972
163	△ 405	86	126	1	—	22	△ 7,445
4.7	△ 6.3	5.9	7.6	皆増	—	皆増	△ 7.6
15,070	7,001	11,587	8,598	12,169	3,675	—	158,997
15,483	6,972	11,212	8,310	11,708	2,910	—	150,653
413	△ 29	△ 375	△ 288	△ 461	△ 765	—	△ 8,344
2.7	△ 0.4	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.8	△ 20.8	—	△ 5.2
18,531	13,413	13,049	10,264	12,169	3,675	—	256,414
19,107	12,979	12,760	10,102	11,709	2,910	22	240,625
576	△ 434	△ 289	△ 162	△ 460	△ 765	22	△ 15,789
3.1	△ 3.2	△ 2.2	△ 1.6	△ 3.8	△ 20.8	皆増	△ 6.2

また、外来患者数の減少したものは、内科3,837人、脳神経外科1,118人、整形外科1,074人などであり、一方、増加したものは、皮膚科1,250人および泌尿器科413人である。

## ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	99,973	101,242	91,142	85,907	79,878
	病床利用率	71.7	81.3	80.1	75.7	70.4
	全 国 平 均	81.8	78.7	76.5	74.5	—
精神神経 病 床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,236	21,131	16,454	11,510	10,072
	病床利用率	79.2	82.7	64.2	45.0	39.4
	全 国 平 均	79.5	75.3	68.5	68.3	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	22	—	—	—	22
	病床利用率	1.0	—	—	—	1.0
	全 国 平 均	0.8	0.8	0.1	0.1	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	120,231	122,373	107,596	97,417	89,972
	病床利用率	71.9	80.4	76.0	69.0	63.7
	全 国 平 均	81.0	77.8	75.3	73.6	—

注1 17および18年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含む。

2 19～21年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、63.7%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、64.7%である。

なお、前年度の病床利用率は、69.0%で、同年度の全国平均を4.6ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	6,505,527,000	5,391,670,739	△1,113,856,261	82.9
	医業収益	5,965,926,000	4,853,283,990	△1,112,642,010	81.4
	医業外収益	539,101,000	536,158,984	△ 2,942,016	99.5
	特別利益	500,000	2,227,765	1,727,765	445.6
的 収 支	病院事業費用	6,489,159,000	5,960,446,488	528,712,512	91.9
	医業費用	6,333,046,000	5,838,196,166	494,849,834	92.2
	医業外費用	144,030,000	115,705,356	28,324,644	80.3
	特別損失	11,083,000	6,544,966	4,538,034	59.1
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差引収支	16,368,000	△ 568,775,749	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	456,823,000	396,861,268	△ 59,961,732	86.9
	企業債	340,000,000	279,900,000	△ 60,100,000	82.3
	出資金	2,972,000	2,777,250	△ 194,750	93.4
	負担金交付金	113,801,000	112,189,018	△ 1,611,982	98.6
	固定資産売却代金	50,000	—	△ 50,000	—
	補助金	—	1,995,000	1,995,000	—
的 収 支	資本的支出	541,131,000	480,291,500	60,839,500	88.8
	建設改良費	350,676,000	290,641,098	60,034,902	82.9
	貸付金	1,200,000	500,000	700,000	41.7
	企業債償還金	189,155,000	189,150,402	4,598	100.0
	予備費	100,000	—	100,000	—
	差引収支	△ 84,308,000	△ 83,430,232	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,057,000	1,055,720	△ 1,280	99.9
	過 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金	83,251,000	82,374,512	△ 876,488	98.9
	計	84,308,000	83,430,232	△ 877,768	99.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、1,113,856,261円（17.1%）下回っている。これは、主に入院患者数が28,653人下回ったことに伴い、入院収益が773,350,737円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、528,712,512円（8.1%）が不用額となっている。これは、主に材料費が274,386,741円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、568,775,749円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、59,961,732円（13.1%）下回っている。これは、主に企業債が60,100,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、60,839,500円（11.2%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が59,645,402円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、83,430,232円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,055,720円および過年度分損益勘定留保資金82,374,512円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

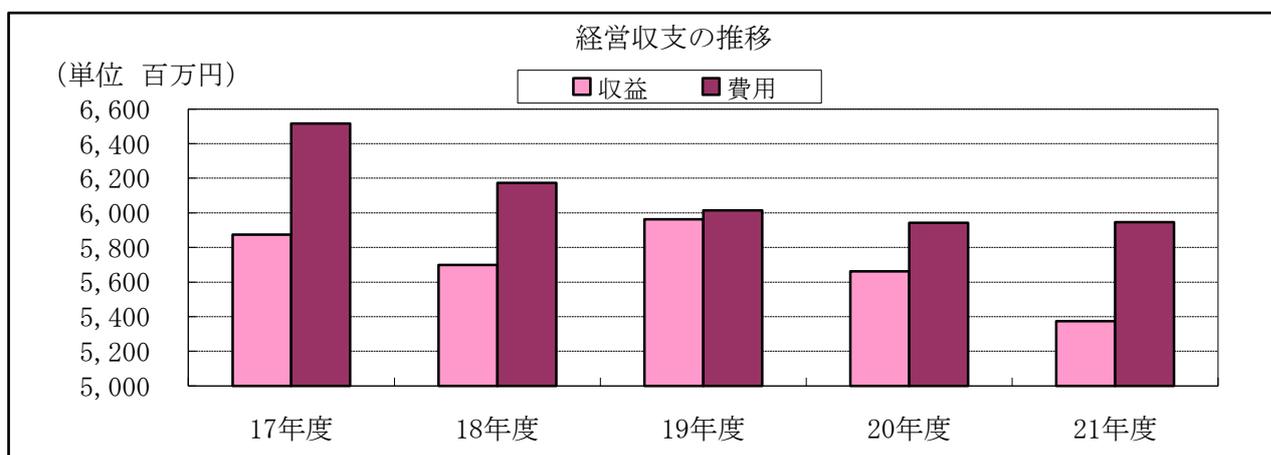
単位 円

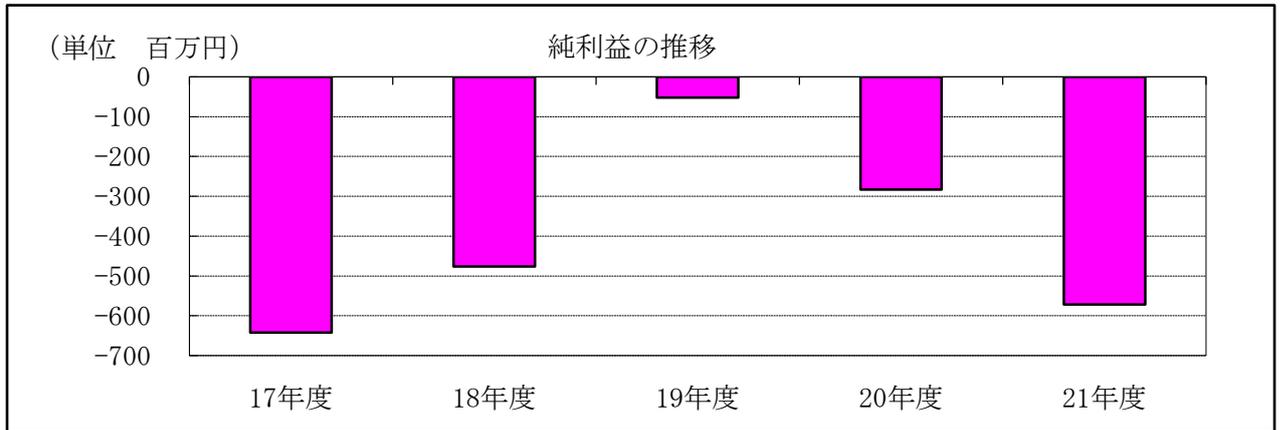
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 益 A	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276
医 業 収 益	5,526,560,781	5,366,259,372	5,249,635,432	5,012,824,310	4,836,835,282
医業外収益	347,242,016	330,768,977	712,647,107	646,668,499	534,929,169
特別利益	138,489	502,644	512,769	1,014,494	2,129,825
費 用 B	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828
医 業 費 用	6,274,611,893	5,895,439,361	5,820,191,747	5,774,101,219	5,772,779,907
医業外費用	203,834,018	192,955,960	168,594,807	154,563,519	166,285,455
特別損失	37,911,786	85,449,038	25,649,048	14,760,200	6,543,466
純利益A-B	△ 642,416,411	△ 476,313,366	△ 51,640,294	△ 282,917,635	△ 571,714,552
前年度繰越利益剰余金	△1,439,233,306	△2,081,649,717	△2,557,963,083	△2,609,603,377	△2,892,521,012
当年度未処分利益剰余金	△2,081,649,717	△2,557,963,083	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564

当年度の収益は、5,373,894,276円で、前年度に比べ286,613,027円（5.1%）減少している。これは、特別利益が1,115,331円増加したが、医業収益が175,989,028円および医業外収益が111,739,330円減少したことによるものである。

当年度の費用は、5,945,608,828円で、前年度に比べ2,183,890円（0.0%）増加している。これは、特別損失が8,216,734円および医業費用が1,321,312円減少したが、医業外費用が11,721,936円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、571,714,552円で、前年度に比べ288,796,917円（102.1%）増加しており、経営収支は、赤字である。





## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

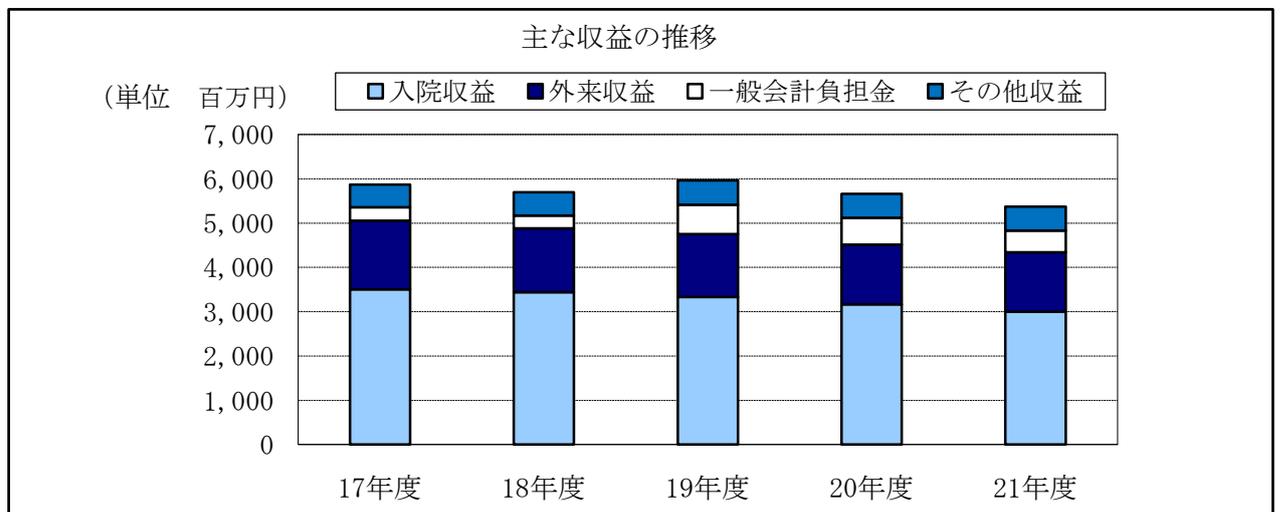
単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入院収益	3,505,480,953	3,440,320,550	3,329,946,450	3,169,149,344	2,998,311,379
外来収益	1,552,407,991	1,438,962,850	1,423,016,047	1,344,688,729	1,343,648,427
一般会計負担金	304,381,000	291,943,000	660,632,000	606,718,000	487,147,000
その他収益	511,671,342	526,304,593	549,200,811	539,951,230	544,787,470
計	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276

当年度の入院収益は、2,998,311,379円で、前年度に比べ170,837,965円（5.4%）減少している。

外来収益は、1,343,648,427円で、前年度に比べ1,040,302円（0.1%）減少している。

一般会計負担金は、487,147,000円で、前年度に比べ119,571,000円（19.7%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

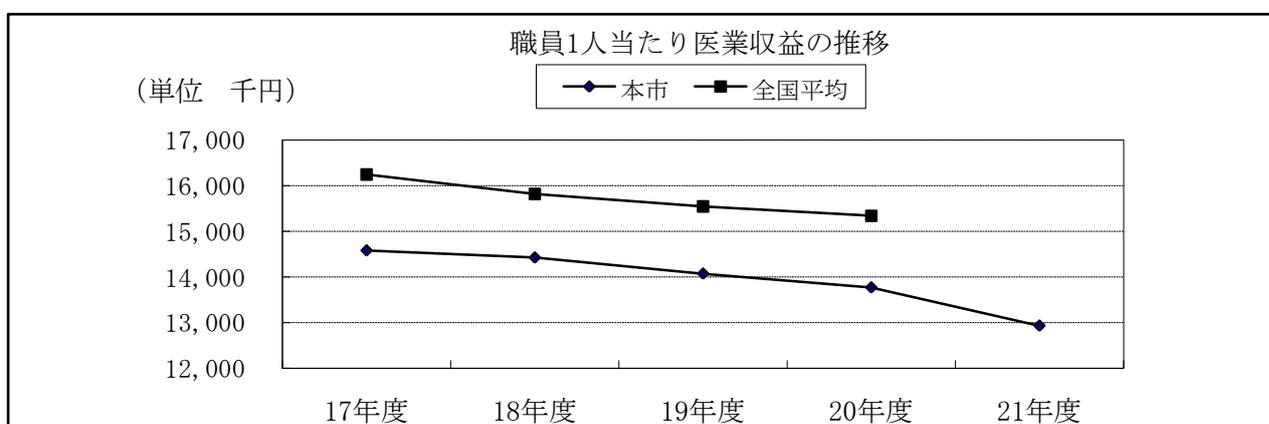
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員1人当たり 医業収益	14,581,955	14,425,428	14,074,090	13,771,495	12,932,715
全国平均	16,245,000	15,818,000	15,545,000	15,341,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、12,932,715円で、前年度に比べ838,780円（6.1%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,771,495円で、同年度の全国平均を156万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

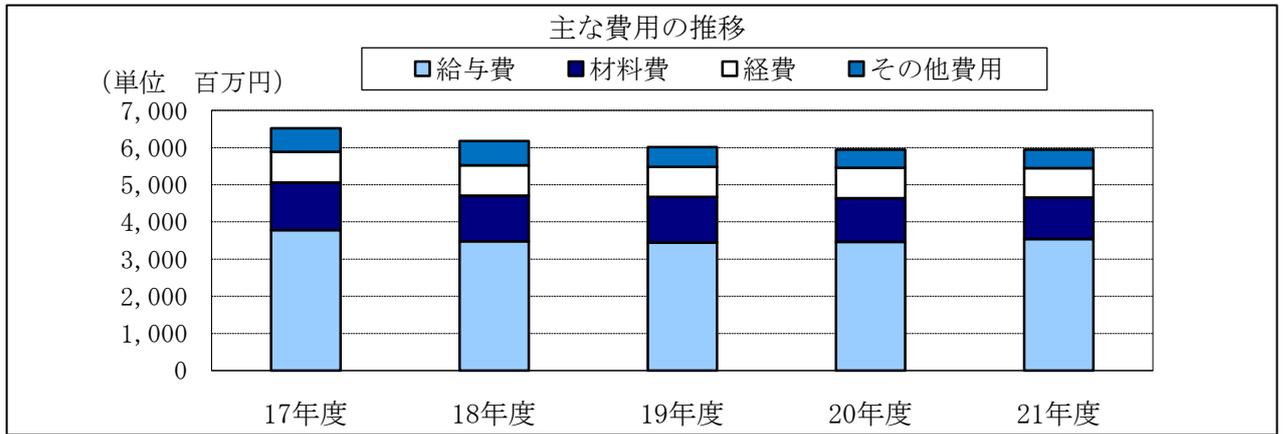
主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給与費	3,778,966,433	3,477,665,474	3,443,774,795	3,460,261,183	3,543,727,009
材料費	1,280,915,358	1,234,454,445	1,229,233,390	1,176,644,099	1,112,950,138
経費	823,759,187	815,259,948	808,447,835	821,467,674	792,629,794
その他費用	632,716,719	646,464,492	532,979,582	485,051,982	496,301,887
計	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828

当年度の給与費は、3,543,727,009円で、前年度に比べ83,465,826円（2.4%）増加している。これは、法定福利費、医師手当等が増加したことなどによるものである。

材料費は、1,112,950,138円で、前年度に比べ63,693,961円（5.4%）減少している。これは、主に薬品費が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給料	1,592,101,010	1,543,521,378	1,599,389,695	1,535,312,677	1,567,683,973
手当等	1,132,660,568	1,095,797,410	1,132,154,414	1,127,155,626	1,128,619,886
法定福利費	415,515,158	412,370,875	420,117,525	412,089,498	466,123,844
退職給与金	490,950,741	312,313,613	172,730,436	222,138,716	198,006,778
計	3,631,227,477	3,364,003,276	3,324,392,070	3,296,696,517	3,360,434,481
職員数	379	372	373	364	374
平均年齢	40歳1月	40歳1月	40歳1月	40歳5月	41歳1月
職員1人当たり給与	8,285,691	8,203,467	8,449,495	8,446,587	8,455,689

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,455,689円で、前年度に比べ9,102円(0.1%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

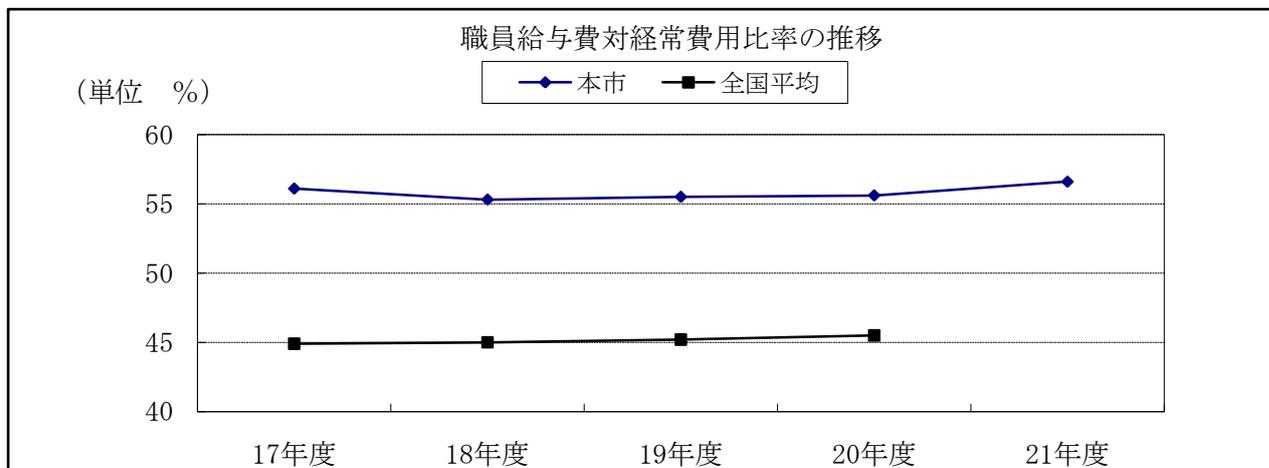
単位 %

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算式
職員給与費対経常費用比率	56.1	55.3	55.5	55.6	56.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	44.9	45.0	45.2	45.5	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、55.6%で、同年度の全国平均を10.1ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	17,239	17,900	18,764	19,550	20,101
	医業外収益	1,083	1,103	2,547	2,522	2,223
	計(A)	18,322	19,003	21,311	22,072	22,324
患者1人1日当たり費用	医業費用	19,573	19,665	20,803	22,519	23,991
	医業外費用	636	644	603	603	691
	計(B)	20,209	20,308	21,406	23,121	24,682
(A) - (B)		△ 1,886	△ 1,305	△ 95	△ 1,049	△ 2,358

当年度の患者1人1日当たりの収益は、22,324円で、前年度に比べ252円(1.1%)増加している。これは、医業外収益が299円減少したが、医業収益が551円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、24,682円で、前年度に比べ1,561円(6.8%)増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、2,358円で、前年度に比べ1,309円(124.8%)増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

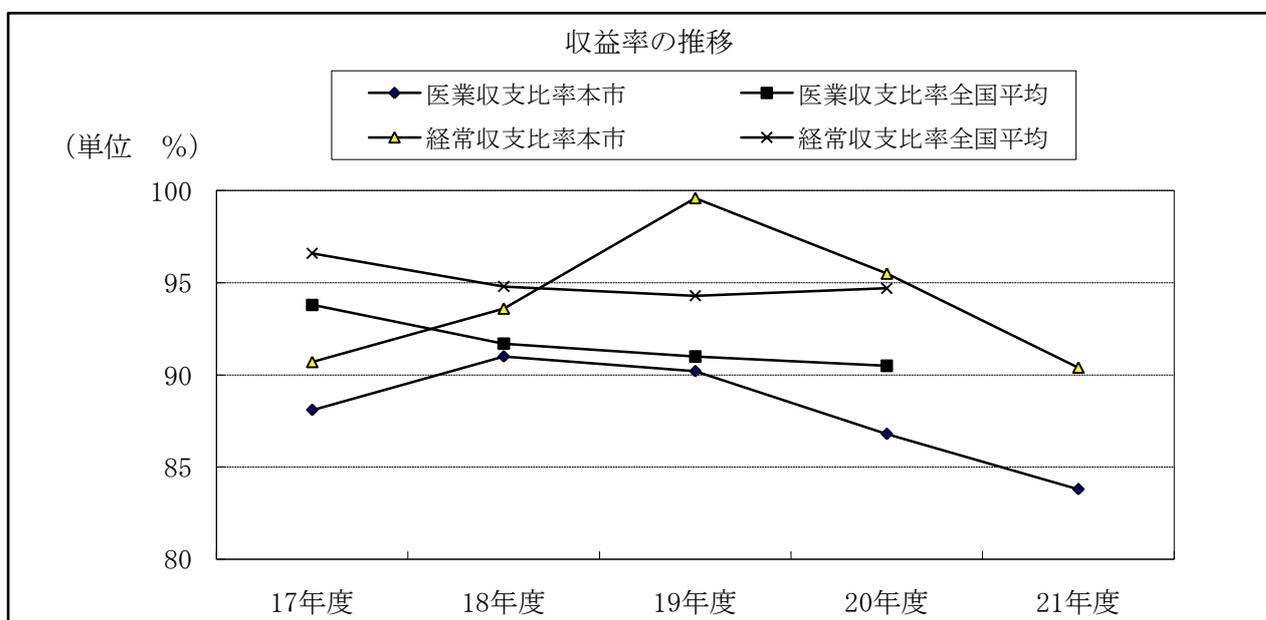
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算式
医業収支比率	88.1	91.0	90.2	86.8	83.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	93.8	91.7	91.0	90.5	—	
経常収支比率	90.7	93.6	99.6	95.5	90.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	96.6	94.8	94.3	94.7	—	

当年度の医業収支比率は、83.8%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、86.8%で、同年度の全国平均を3.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、90.4%で、前年度に比べ5.1ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.5%で、同年度の全国平均を0.8ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		20年度	21年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	企 業 債	944,200,000	279,900,000	△ 664,300,000	△ 70.4
	出 資 金	3,318,400	2,777,250	△ 541,150	△ 16.3
	負 担 金 交 付 金	121,819,000	112,189,018	△ 9,629,982	△ 7.9
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,835,000	—	△ 2,835,000	皆減
	補 助 金	1,995,000	1,995,000	—	—
	計 A	1,074,167,400	396,861,268	△ 677,306,132	△ 63.1
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	454,571,248	290,641,098	△ 163,930,150	△ 36.1
	貸 付 金	—	500,000	500,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	720,431,968	189,150,402	△ 531,281,566	△ 73.7
	計 B	1,175,003,216	480,291,500	△ 694,711,716	△ 59.1
資本的収支不足額 B - A		100,835,816	83,430,232	△ 17,405,584	△ 17.3
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,370,548	1,055,720	△ 314,828	△ 23.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	99,465,268	82,374,512	△ 17,090,756	△ 17.2

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

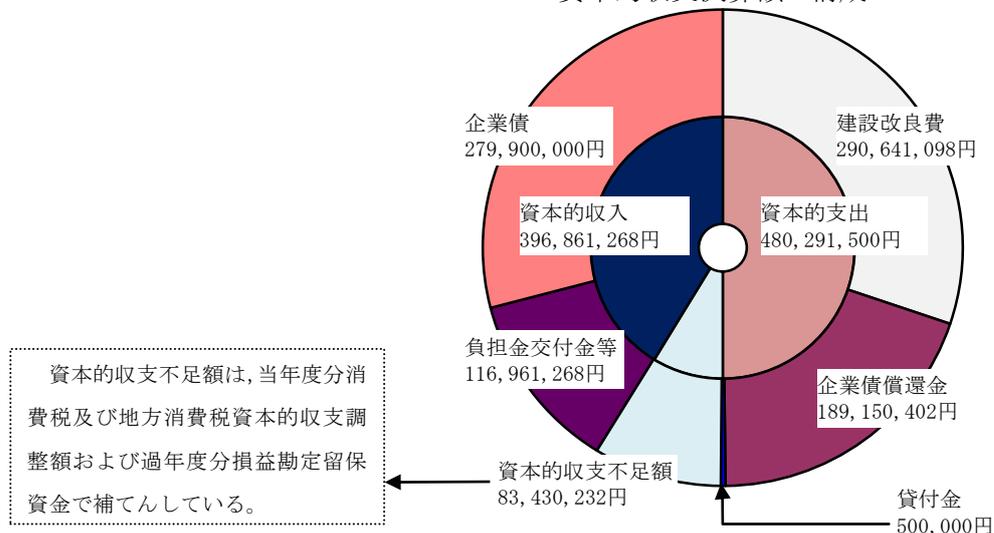
当年度の資本的収入は、396,861,268円で、前年度に比べ677,306,132円（63.1%）減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、480,291,500円で、前年度に比べ694,711,716円（59.1%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	4,456,908,950	4,425,062,838	△ 31,846,112	△ 0.7
	有 形 固 定 資 産	4,454,252,750	4,421,906,638	△ 32,346,112	△ 0.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資	—	500,000	500,000	皆増
	流 動 資 産	1,383,133,048	1,332,829,168	△ 50,303,880	△ 3.6
	現 金 預 金	571,953,478	559,775,198	△ 12,178,280	△ 2.1
	未 収 金	775,033,473	736,829,036	△ 38,204,437	△ 4.9
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	—	—
	貯 蔵 品	35,146,097	35,224,934	78,837	0.2
	繰 延 勘 定	289,353,312	248,286,511	△ 41,066,801	△ 14.2
開 発 費	201,464,762	161,171,809	△ 40,292,953	△ 20.0	
控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	87,888,550	87,114,702	△ 773,848	△ 0.9	
資 産 合 計	6,129,395,310	6,006,178,517	△ 123,216,793	△ 2.0	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	—	—
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	—	—
	流 動 負 債	402,613,954	643,400,847	240,786,893	59.8
	未 払 金	378,071,765	616,617,770	238,546,005	63.1
	預 り 金	23,542,189	25,783,077	2,240,888	9.5
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	—	—
計	451,372,918	692,159,811	240,786,893	53.3	
資 本	資 本 金	8,268,543,757	8,474,259,623	205,715,866	2.5
	自 己 資 本 金	6,852,733,615	6,967,699,883	114,966,268	1.7
	借 入 資 本 金	1,415,810,142	1,506,559,740	90,749,598	6.4
	剰 余 金	△ 2,590,521,365	△ 3,160,240,917	△ 569,719,552	△ 22.0
	資 本 剰 余 金	301,999,647	303,994,647	1,995,000	0.7
	利 益 剰 余 金	△ 2,892,521,012	△ 3,464,235,564	△ 571,714,552	△ 19.8
計	5,678,022,392	5,314,018,706	△ 364,003,686	△ 6.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,129,395,310	6,006,178,517	△ 123,216,793	△ 2.0	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、6,006,178,517円で、前年度に比べ123,216,793円（2.0%）減少している。これは、流動資産が50,303,880円、繰延勘定が41,066,801円および固定資産が31,846,112円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の減少は、主に未収金が38,204,437円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	820,259,660	757,635,536	785,873,235	702,315,868	645,577,394
	うち基金等請求分	745,002,340	681,895,219	697,141,873	635,733,631	610,991,277
過 年 度		86,919,661	41,849,594	53,872,410	69,022,011	88,906,153
そ の 他 未 収 金		449,000	5,233,669	363,735	3,695,594	2,345,489
計		907,628,321	804,718,799	840,109,380	775,033,473	736,829,036
前年度 比較	増 減 額	△ 58,379,073	△102,909,522	35,390,581	△ 65,075,907	△ 38,204,437
	増 減 率	△ 6.0	△ 11.3	4.4	△ 7.7	△ 4.9
実 質 未 収 金		162,176,981	117,589,911	142,603,772	135,604,248	123,492,270
前年度 比較	増 減 額	2,162,976	△ 44,587,070	25,013,861	△ 6,999,524	△ 12,111,978
	増 減 率	1.4	△ 27.5	21.3	△ 4.9	△ 8.9

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は、736,829,036円で、前年度に比べ38,204,437円（4.9%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、123,492,270円で、前年度に比べ12,111,978円（8.9%）減少している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
不 納 欠 損 金		—	68,999,752	—	—	—
前年度 比較	増 減 額	△ 4,476,286	68,999,752	△68,999,752	—	—
	増 減 率	△ 100.0	皆増	△ 100.0	—	—

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度と同額である。

(イ) 繰延勘定の減少は、主に開発費が40,292,953円減少したことによるものである。

(ウ) 固定資産の減少は、主に有形固定資産が32,346,112円減少したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、692,159,811円で、前年度に比べ240,786,893円（53.3%）増加している。これは、流動負債が240,786,893円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が238,546,005円増加したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、5,314,018,706円で、前年度に比べ364,003,686円（6.4%）減少している。これは、資本金が205,715,866円増加したが、剰余金が569,719,552円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、自己資本金が114,966,268円および借入資本金が90,749,598円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金112,189,018円および一般会計出資金2,777,250円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の増加は、企業債借入額279,900,000円が企業債償還額189,150,402円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

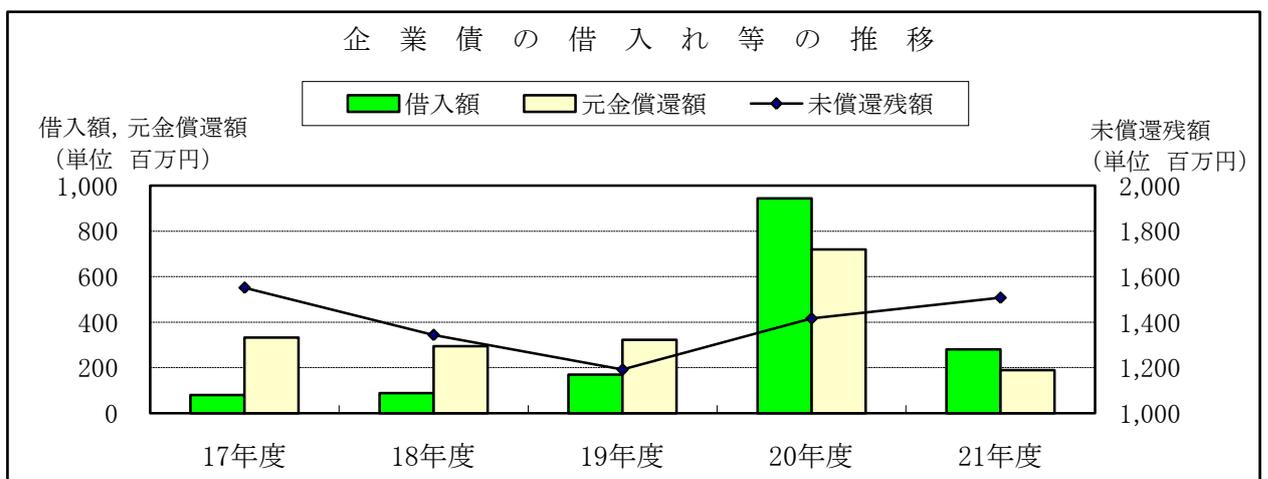
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借 入 額	79,600,000	87,500,000	170,400,000	944,200,000	279,900,000
元金償還額	331,739,905	294,055,652	322,638,715	720,431,968	189,150,402
未償還残額	1,550,836,477	1,344,280,825	1,192,042,110	1,415,810,142	1,506,559,740

当年度の企業債の借入額は、279,900,000円で、前年度に比べ664,300,000円（70.4%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、1,506,559,740円で、前年度に比べ90,749,598円（6.4%）増加している。



(イ) 剰余金の減少は、主に利益剰余金が571,714,552円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	127,193,279	固定資産の減少	159,039,391
器械備品	126,693,279	建物	151,610,135
長期貸付金	500,000	構築物	5,049,218
		放射性同位元素	186,000
		その他有形固定資産	2,194,038
		繰延勘定の減少	41,066,801
		開発費	40,292,953
		控除対象外消費税額及び地方消費税額	773,848
		資本金の増加	205,715,866
		自己資本金	114,966,268
		借入資本金	90,749,598
剰余金の減少	571,714,552	剰余金の増加	1,995,000
当年度未処理欠損金	571,714,552	補助金	1,995,000
		運転資金の減少	291,090,773
計	698,907,831	計	698,907,831

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	78,837	流動資産の減少	50,382,717
貯蔵品	78,837	現金預金	12,178,280
		未収金	38,204,437
		流動負債の増加	240,786,893
		未払金	238,546,005
		預り金	2,240,888
運転資金の減少	291,090,773		
計	291,169,610	計	291,169,610

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の用途698,907,831円が、長期資金の源泉407,817,058円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ291,090,773円減少している。

また、短期資金においては、主に未払金が増加している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	73.8	76.5	74.8	72.7	73.7	78.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	68.0	69.6	73.0	69.5	63.4	33.1	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本比率	80.4	83.1	80.1	77.8	82.5	85.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	297.3	277.5	363.7	343.5	207.2	246.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験 比率	291.4	271.3	354.1	334.6	201.5	236.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

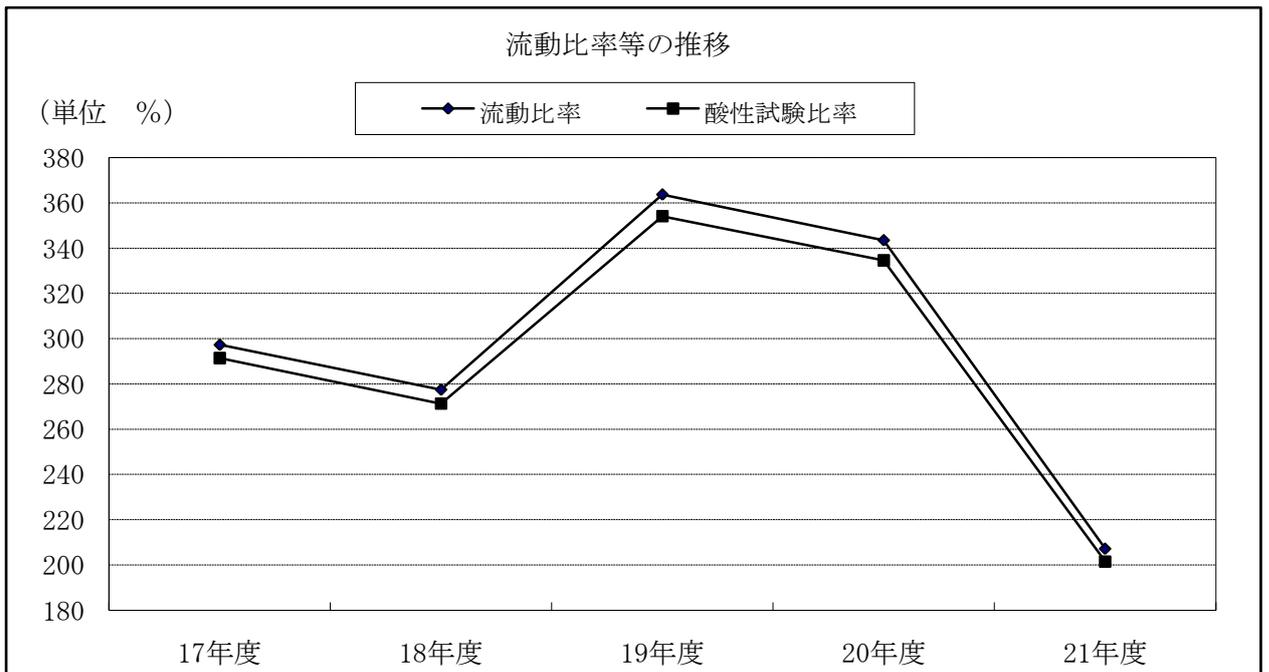
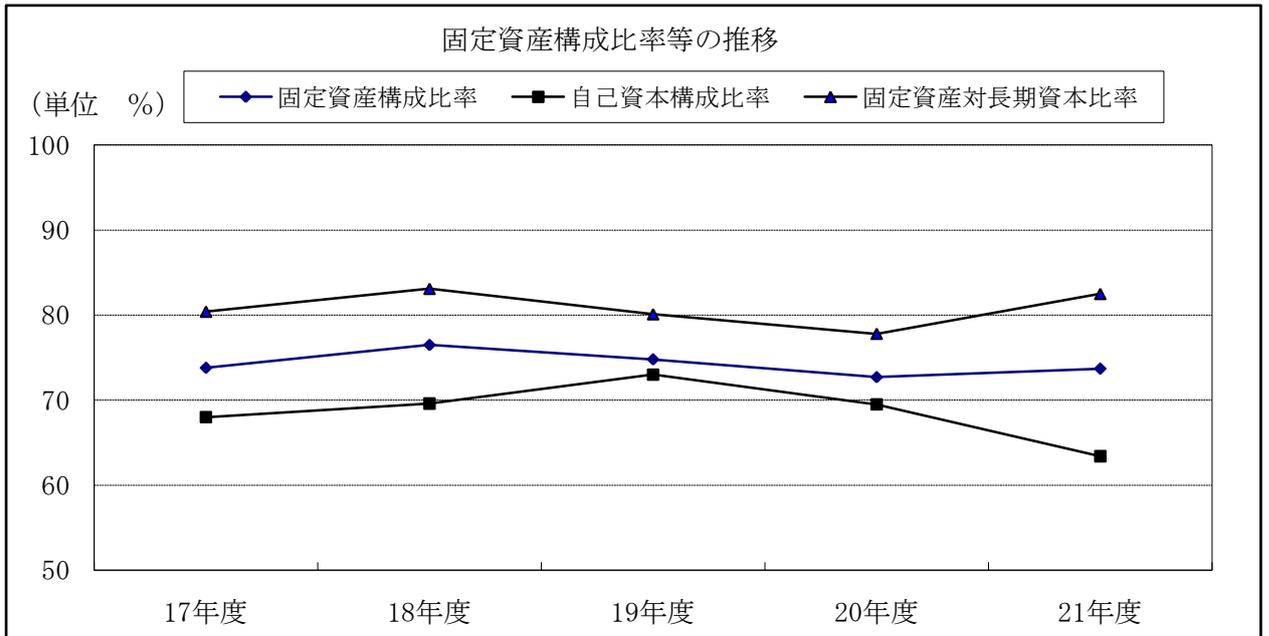
固定資産構成比率は、73.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、63.4%で、前年度に比べ6.1ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、82.5%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の207.2%であるが、前年度に比べ136.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の201.5%であるが、前年度に比べ133.1ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



## (6) 経営分析表

分析項目		単位	19年度	20年度	21年度	20年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	74.8	72.7	73.7	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	20.5	23.9	25.9	58.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	73.0	69.5	63.4	33.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	80.1	77.8	82.5	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	102.6	104.6	116.2	236.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	363.7	343.5	207.2	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	354.1	334.6	201.5	236.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.20	1.15	1.20	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.13	1.12	1.09	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.73	3.55	3.56	2.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 0.43	△ 4.42	△ 9.35	0.29	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	90.2	86.8	83.8	90.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	99.6	95.5	90.4	94.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.7	3.3	1.4	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	101.5	244.6	64.5	98.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	5,772,779,907	97.1	5,774,101,219	97.2	△ 1,321,312	△ 0.0
給 与 費	3,543,727,009	59.6	3,460,261,183	58.2	83,465,826	2.4
材 料 費	1,112,950,138	18.7	1,176,644,099	19.8	△ 63,693,961	△ 5.4
経 費	792,629,794	13.3	821,467,674	13.8	△ 28,837,880	△ 3.5
減 価 償 却 費	293,319,883	4.9	294,573,143	5.0	△ 1,253,260	△ 0.4
資 産 減 耗 費	16,349,027	0.3	6,646,998	0.1	9,702,029	146.0
研 究 研 修 費	13,804,056	0.2	14,508,122	0.2	△ 704,066	△ 4.9
医 業 外 費 用	166,285,455	2.8	154,563,519	2.6	11,721,936	7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,787,466	0.3	46,196,091	0.8	△ 25,408,625	△ 55.0
繰 延 勘 定 償 却	53,851,133	0.9	11,470,331	0.2	42,380,802	369.5
患 者 外 給 食 材 料 費	1,691,084	0.0	1,696,940	0.0	△ 5,856	△ 0.3
雑 損 失	89,955,772	1.5	95,200,157	1.6	△ 5,244,385	△ 5.5
特 別 損 失	6,543,466	0.1	14,760,200	0.2	△ 8,216,734	△ 55.7
固 定 資 産 売 却 損	-	-	3,485,000	0.1	△ 3,485,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	6,543,466	0.1	11,275,200	0.2	△ 4,731,734	△ 42.0
合 計	5,945,608,828	100.0	5,943,424,938	100.0	2,183,890	0.0

注 前年度繰越欠損金は2,892,521,012円で、当年度未処理欠損金は3,464,235,564円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	21年度		20年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		4,836,835,282	90.0	5,012,824,310	88.6	△ 175,989,028	△ 3.5
入 院 収 益		2,998,311,379	55.8	3,169,149,344	56.0	△ 170,837,965	△ 5.4
外 来 収 益		1,343,648,427	25.0	1,344,688,729	23.8	△ 1,040,302	△ 0.1
そ の 他 医 業 収 益		494,875,476	9.2	498,986,237	8.8	△ 4,110,761	△ 0.8
医 業 外 収 益		534,929,169	10.0	646,668,499	11.4	△ 111,739,330	△ 17.3
受 取 利 息 配 当 金		378,662	0.0	931,828	0.0	△ 553,166	△ 59.4
一 般 会 計 負 担 金		487,147,000	9.1	606,718,000	10.7	△ 119,571,000	△ 19.7
一 般 会 計 補 助 金		9,580,838	0.2	5,903,215	0.1	3,677,623	62.3
県 補 助 金		1,353,000	0.0	2,106,000	0.0	△ 753,000	△ 35.8
国 庫 補 助 金		8,259,558	0.2	1,956,000	0.0	6,303,558	322.3
患 者 外 給 食 収 益		1,623,979	0.0	1,713,552	0.0	△ 89,573	△ 5.2
そ の 他 医 業 外 収 益		26,586,132	0.5	27,339,904	0.5	△ 753,772	△ 2.8
特 別 利 益		2,129,825	0.0	1,014,494	0.0	1,115,331	109.9
過 年 度 損 益 修 正 益		2,129,825	0.0	1,014,494	0.0	1,115,331	109.9
小 計		5,373,894,276	100.0	5,660,507,303	100.0	△ 286,613,027	△ 5.1
当 年 度 純 損 失		571,714,552	-	282,917,635	-	288,796,917	102.1
合 計		5,945,608,828	-	5,943,424,938	-	2,183,890	0.0

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	21年度		20年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		4,425,062,838	73.7	4,456,908,950	72.7	△ 31,846,112	△ 0.7
有形固定資産		4,421,906,638	73.6	4,454,252,750	72.7	△ 32,346,112	△ 0.7
土地		383,055,302	6.4	383,055,302	6.2	-	-
建物		3,043,427,209	50.7	3,195,037,344	52.1	△ 151,610,135	△ 4.7
構築物		83,262,895	1.4	88,312,113	1.4	△ 5,049,218	△ 5.7
器械備品		904,771,092	15.1	778,077,813	12.7	126,693,279	16.3
放射性同位元素		-	-	186,000	0.0	△ 186,000	皆減
その他有形固定資産		7,390,140	0.1	9,584,178	0.2	△ 2,194,038	△ 22.9
無形固定資産		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資		500,000	0.0	-	-	500,000	皆増
長期貸付金		500,000	0.0	-	-	500,000	皆増
流動資産		1,332,829,168	22.2	1,383,133,048	22.6	△ 50,303,880	△ 3.6
現金預金		559,775,198	9.3	571,953,478	9.3	△ 12,178,280	△ 2.1
未収金		736,829,036	12.3	775,033,473	12.6	△ 38,204,437	△ 4.9
保管有価証券		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品		35,224,934	0.6	35,146,097	0.6	78,837	0.2
繰延勘定		248,286,511	4.1	289,353,312	4.7	△ 41,066,801	△ 14.2
開発費		161,171,809	2.7	201,464,762	3.3	△ 40,292,953	△ 20.0
控除対象外消費税及び地方消費税額		87,114,702	1.5	87,888,550	1.4	△ 773,848	△ 0.9
合計		6,006,178,517	100.0	6,129,395,310	100.0	△ 123,216,793	△ 2.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度末5,361,759,640円、20年度末5,302,657,973円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
<b>固 定 負 債</b>	<b>48,758,964</b>	<b>0.8</b>	<b>48,758,964</b>	<b>0.8</b>	-	-	
引 当 金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	-	-	
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	-	-	
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-	
<b>流 動 負 債</b>	<b>643,400,847</b>	<b>10.7</b>	<b>402,613,954</b>	<b>6.6</b>	<b>240,786,893</b>	<b>59.8</b>	
未 払 金	616,617,770	10.3	378,071,765	6.2	238,546,005	63.1	
預 り 金	25,783,077	0.4	23,542,189	0.4	2,240,888	9.5	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-	
(負債合計)	<b>692,159,811</b>	<b>11.5</b>	<b>451,372,918</b>	<b>7.4</b>	<b>240,786,893</b>	<b>53.3</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>8,474,259,623</b>	<b>141.1</b>	<b>8,268,543,757</b>	<b>134.9</b>	<b>205,715,866</b>	<b>2.5</b>	
自 己 資 本 金	6,967,699,883	116.0	6,852,733,615	111.8	114,966,268	1.7	
借 入 資 本 金	1,506,559,740	25.1	1,415,810,142	23.1	90,749,598	6.4	
企 業 債	1,506,559,740	25.1	1,415,810,142	23.1	90,749,598	6.4	
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 3,160,240,917</b>	<b>△ 52.6</b>	<b>△ 2,590,521,365</b>	<b>△ 42.3</b>	<b>△ 569,719,552</b>	<b>△ 22.0</b>	
資 本 剰 余 金	303,994,647	5.1	301,999,647	4.9	1,995,000	0.7	
受贈財産評価額	134,543,925	2.2	134,543,925	2.2	-	-	
補 助 金	169,450,722	2.8	167,455,722	2.7	1,995,000	1.2	
利 益 剰 余 金	△ 3,464,235,564	△ 57.7	△ 2,892,521,012	△ 47.2	△ 571,714,552	△ 19.8	
当年度未処理 欠 損 金	3,464,235,564	57.7	2,892,521,012	47.2	571,714,552	19.8	
(資本合計)	<b>5,314,018,706</b>	<b>88.5</b>	<b>5,678,022,392</b>	<b>92.6</b>	<b>△ 364,003,686</b>	<b>△ 6.4</b>	
<b>合 計</b>	<b>6,006,178,517</b>	<b>100.0</b>	<b>6,129,395,310</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 123,216,793</b>	<b>△ 2.0</b>	

### 3 塩江病院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

##### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病床数		87	87	—	100.0	
患者数	入院1日平均	26,645 73	23,336 64	△ △	3,309 9	87.6 87.7
	外来1日平均	32,523 111	28,958 99	△ △	3,565 12	89.0 89.2
	入院・外来計1日平均	59,168 184	52,294 163	△ △	6,874 21	88.4 88.6

注 外来診療日数は、293日で、整形外科は、174日、歯科については、280日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、6,874人（11.6%）下回っている。これは、外来患者数が3,565人および入院患者数が3,309人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、21人（11.4%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

##### 訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率	
延べ人数		2,136	1,721	△	415	80.6

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、415人（19.4%）下回っている。

##### ウ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

##### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
患者数	入院1日平均 A	12,713 68	23,349 64	24,732 68	24,206 66	23,336 64
	外来1日平均 B	17,438 129	32,659 111	31,132 106	29,065 99	28,958 99
	入院・外来計1日平均	30,151 197	56,008 175	55,864 174	53,271 165	52,294 163
外来・入院患者比率 B / A × 100		137.2	139.9	125.9	120.1	124.1

当年度の年間患者数は、52,294人で、前年度に比べ977人（1.8%）減少している。これは、入院患者数が870人および外来患者数が107人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、124.1%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診療科	内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	計
入院患者	20年度		14,719	2,996	—	—	6,491	24,206
	21年度		15,046	984	703	—	6,603	23,336
	前年度比較	増減数	327	△ 2,012	703	—	112	△ 870
		増減率	2.2	△ 67.2	皆増	—	1.7	△ 3.6
外来患者	20年度		16,328	8,407	781	3,549	—	29,065
	21年度		15,330	7,807	2,179	3,642	—	28,958
	前年度比較	増減数	△ 998	△ 600	1,398	93	—	△ 107
		増減率	△ 6.1	△ 7.1	179.0	2.6	—	△ 0.4
計	20年度		31,047	11,403	781	3,549	6,491	53,271
	21年度		30,376	8,791	2,882	3,642	6,603	52,294
	前年度比較	増減数	△ 671	△ 2,612	2,101	93	112	△ 977
		増減率	△ 2.2	△ 22.9	269.0	2.6	1.7	△ 1.8

当年度の年間患者数は、前年度に比べ977人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、主に整形外科2,101人であり、一方、減少したものは、外科2,612人および内科671人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科703人、内科327人および介護療養112人であり、一方、減少したものは、外科2,012人である。

また、外来患者数の増加したものは、整形外科1,398人および歯科93人であり、一方、減少したものは、内科998人および外科600人である。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	12,713	23,349	24,732	24,206	23,336
病 床 利 用 率	78.1	73.5	77.7	76.2	73.5
全 国 平 均	83.9	79.8	76.4	75.9	—

当年度の病床利用率は、73.5%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、76.2%で、同年度の全国平均を0.3ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	863,431,000	778,671,091	△ 84,759,909	90.2
	医 業 収 益	667,903,000	584,851,324	△ 83,051,676	87.6
	医 業 外 収 益	179,284,000	179,409,589	125,589	100.1
	附 帯 事 業 収 益	16,234,000	14,401,378	△ 1,832,622	88.7
	特 別 利 益	10,000	8,800	△ 1,200	88.0
的 収 支	病院事業費用	852,538,000	809,035,571	43,502,429	94.9
	医 業 費 用	818,949,000	777,289,993	41,659,007	94.9
	医 業 外 費 用	10,190,000	9,079,432	1,110,568	89.1
	附 帯 事 業 費 用	21,999,000	21,661,393	337,607	98.5
	特 別 損 失	1,400,000	1,004,753	395,247	71.8
差 引 収 支	10,893,000	△ 30,364,480	—	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	15,826,000	13,526,000	△ 2,300,000	85.5
	企 業 債	9,000,000	6,700,000	△ 2,300,000	74.4
	負 担 金 交 付 金	6,826,000	6,826,000	—	100.0
	資 本 的 支 出	19,732,000	18,835,022	896,978	95.5
	建 設 改 良 費	9,000,000	8,103,480	896,520	90.0
企 業 債 償 還 金	10,732,000	10,731,542	458	100.0	
差 引 収 支	△ 3,906,000	△ 5,309,022	—	—	

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	13,000	13,612	612	104.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,893,000	5,295,410	1,402,410	136.0
	計	3,906,000	5,309,022	1,403,022	135.9

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、84,759,909円（9.8%）下回っている。これは、主に入院患者数が3,309人下回ったことに伴い、入院収益が55,883,143円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、43,502,429円（5.1%）が不用額となっている。これは、経費が17,460,538円、給与費が16,571,672円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、30,364,480円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,300,000円（14.5%）下回っている。これは、企業債が下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、896,978円（4.5%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が896,520円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、5,309,022円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,612円および過年度分損益勘定留保資金5,295,410円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

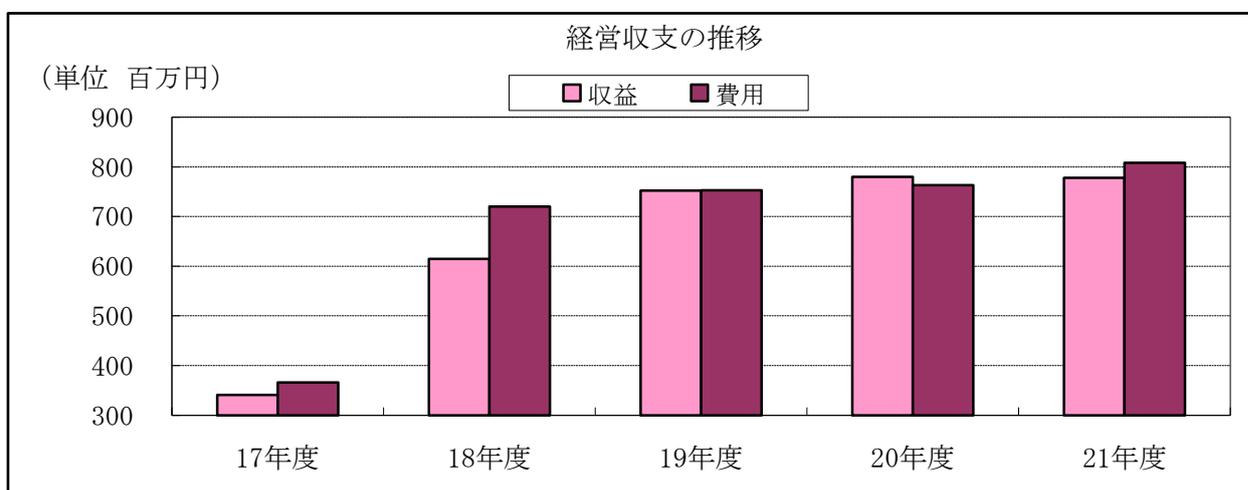
単位 円

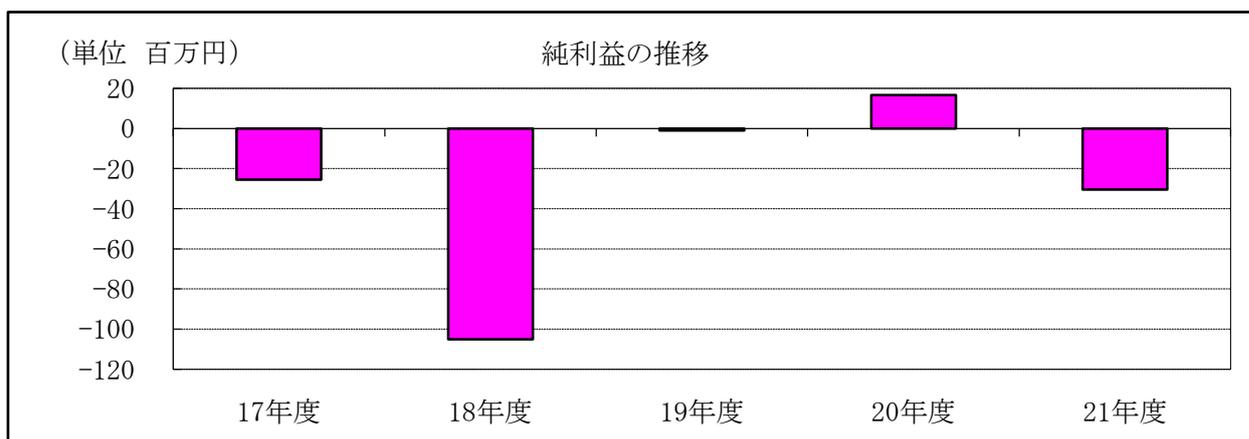
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益 A	340,691,418	615,090,451	751,949,461	780,096,917	777,611,650
医業収益	304,983,588	539,594,761	577,573,270	572,142,304	584,014,908
医業外収益	21,862,909	63,958,847	161,704,494	192,919,282	179,186,564
附帯事業収益	13,844,921	11,399,383	12,668,089	14,916,015	14,401,378
特別利益	—	137,460	3,608	119,316	8,800
費用 B	366,166,834	720,234,913	752,894,687	763,483,136	808,069,787
医業費用	352,125,299	673,820,896	717,065,557	729,896,429	771,326,544
医業外費用	9,260,162	17,491,455	16,894,781	14,426,662	14,134,060
附帯事業費用	4,781,373	15,787,043	17,906,422	17,897,062	21,604,430
特別損失	—	13,135,519	1,027,927	1,262,983	1,004,753
純利益 A - B	△ 25,475,416	△ 105,144,462	△ 945,226	16,613,781	△ 30,458,137
前年度繰越利益剰余金	—	△ 25,475,416	△ 130,619,878	△ 131,565,104	△ 114,951,323
当年度未処分利益剰余金	△ 25,475,416	△ 130,619,878	△ 131,565,104	△ 114,951,323	△ 145,409,460

当年度の収益は、777,611,650円で、前年度に比べ2,485,267円（0.3%）減少している。これは、医業収益が11,872,604円増加したが、医業外収益が13,732,718円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、808,069,787円で、前年度に比べ44,586,651円（5.8%）増加している。これは、主に医業費用が41,430,115円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、30,458,137円で、前年度に比べ47,071,918円（283.3%）増加し、経営収支は、黒字から赤字に転じている。





## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

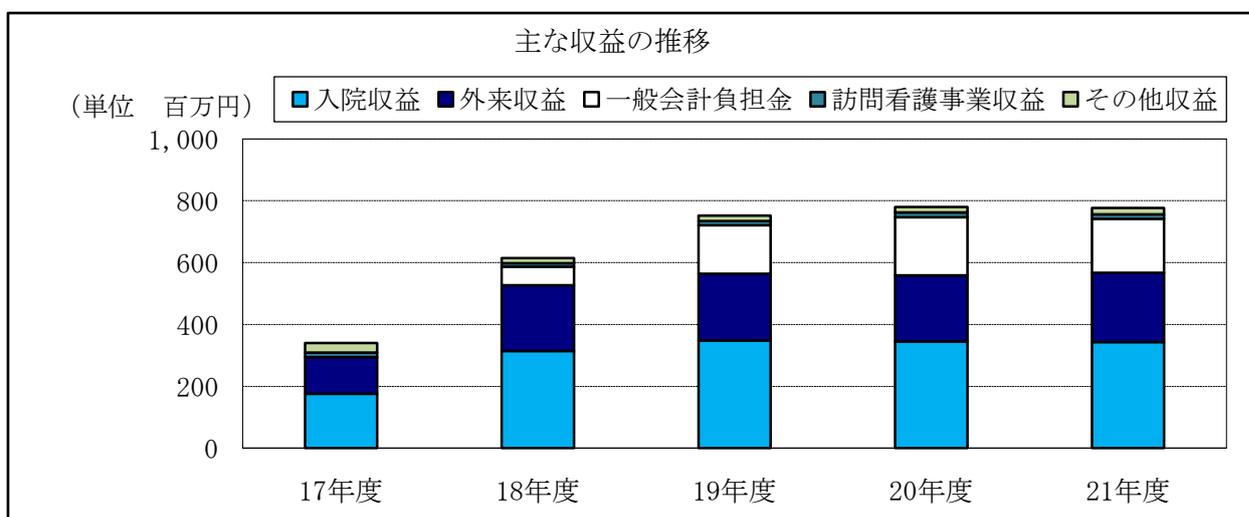
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入院収益	176,366,057	313,722,176	348,260,969	344,638,744	343,441,857
外来収益	119,429,259	212,702,479	216,219,149	214,087,775	223,816,488
一般会計負担金	—	60,118,000	156,938,000	188,009,000	174,562,395
訪問看護事業収益	13,844,921	11,399,383	12,668,089	14,916,015	14,401,378
その他収益	31,051,181	17,148,413	17,863,254	18,445,383	21,389,532
計	340,691,418	615,090,451	751,949,461	780,096,917	777,611,650

当年度の入院収益は、343,441,857円で、前年度に比べ1,196,887円(0.3%)減少している。

外来収益は、223,816,488円で、前年度に比べ9,728,713円(4.5%)増加している。

一般会計負担金は、174,562,395円で、前年度に比べ13,446,605円(7.2%)減少している。

訪問看護事業収益は、14,401,378円で、前年度に比べ514,637円(3.5%)減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

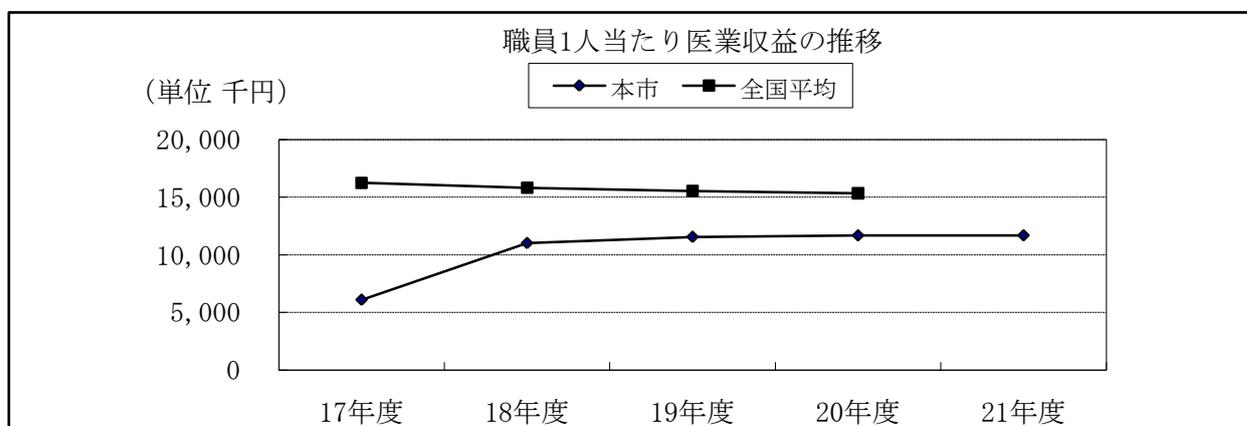
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員1人当たり医業収益	6,099,672	11,012,138	11,551,465	11,676,374	11,680,298
全 国 平 均	16,245,000	15,818,000	15,545,000	15,341,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,680,298円で、前年度に比べ3,924円(0.0%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,676,374円で、同年度の全国平均を366万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

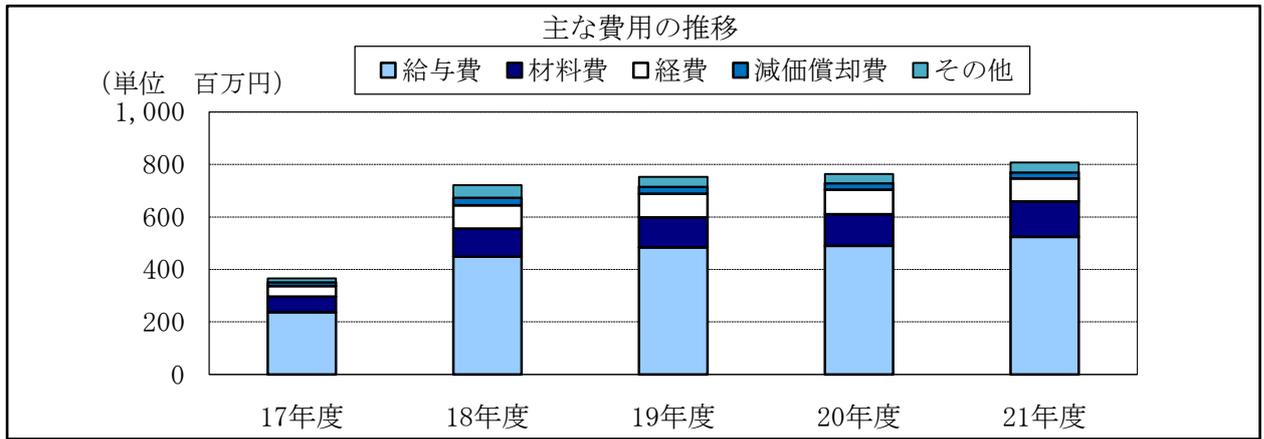
主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給 与 費	237,154,239	448,488,898	483,347,839	489,788,709	523,941,284
材 料 費	58,835,347	106,695,519	115,408,244	120,109,449	135,422,067
経 費	40,162,685	88,321,250	89,237,127	93,869,119	86,914,515
減 価 償 却 費	15,283,660	28,897,219	27,528,643	24,145,159	23,200,444
そ の 他 費 用	14,730,903	47,832,027	37,372,834	35,570,700	38,591,477
計	366,166,834	720,234,913	752,894,687	763,483,136	808,069,787

当年度の給与費は、523,941,284円で、前年度に比べ34,152,575円(7.0%)増加している。これは、主に退職給与金が増加したことによるものである。

材料費は、135,422,067円で、前年度に比べ15,312,618円(12.7%)増加している。これは、主に薬品費が増加したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給料	99,752,907	204,568,376	220,336,992	216,470,608	227,157,928
手当等	75,353,245	143,520,199	150,503,813	153,204,328	163,373,459
法定福利費	21,203,082	55,612,074	59,261,688	60,519,978	75,244,896
退職給与金	19,510,000	—	14,979,755	9,297,057	31,893,958
計	215,819,234	403,700,649	445,082,248	439,491,971	497,670,241
職員数	51	51	52	51	53
平均年齢	46歳10月	47歳10月	48歳4月	49歳1月	51歳6月
職員1人当たり給与費	3,849,201	7,915,699	8,271,202	8,435,194	8,788,232

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,788,232円で、前年度に比べ353,038円(4.2%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

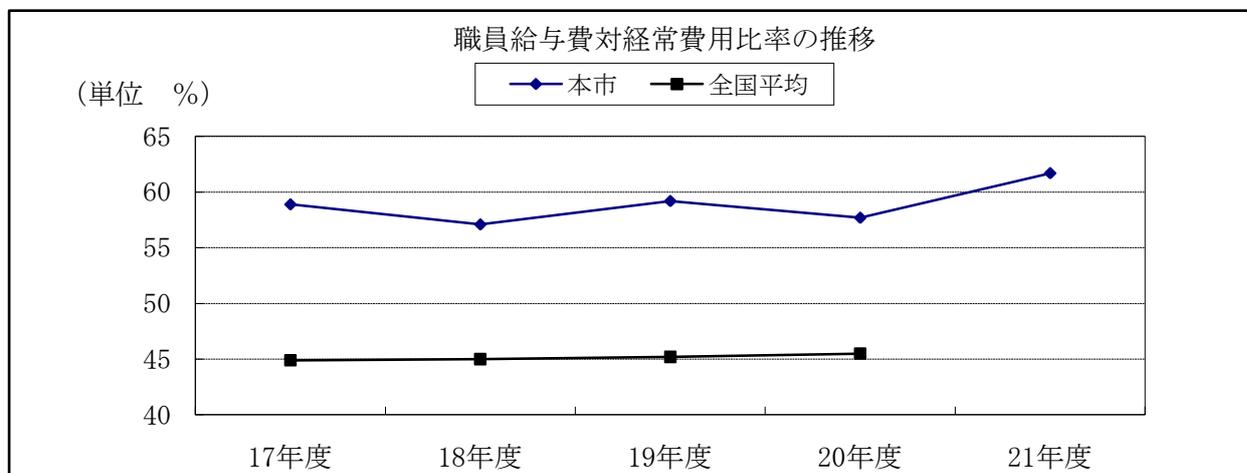
単位 %

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	58.9	57.1	59.2	57.7	61.7	職員給与費 ————— ×100 経常費用
全国平均	44.9	45.0	45.2	45.5	—	

注 経常費用=医業費用+医業外費用+附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、61.7%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.7%で、同年度の全国平均を12.2ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	10,115	9,634	10,339	10,740	11,168
	医業外収益	725	1,142	2,895	3,621	3,427
	(附帯事業収益)	(17,177)	(7,156)	(7,518)	(7,499)	(8,368)
	計(A)	10,840 (17,177)	10,776 (7,156)	13,234 (7,518)	14,362 (7,499)	14,594 (8,368)
患者1人1日当たり費用	医業費用	11,679	12,031	12,836	13,702	14,750
	医業外費用	307	312	302	271	270
	(附帯事業費用)	(5,932)	(9,910)	(10,627)	(8,998)	(12,553)
	計(B)	11,986 (5,932)	12,343 (9,910)	13,138 (10,627)	13,972 (8,998)	15,020 (12,553)
(A) - (B)	△ 1,146 (11,245)	△ 1,567 (△ 2,754)	96 (△ 3,109)	390 (△ 1,499)	△ 426 (△ 4,185)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、14,594円で、前年度に比べ232円（1.6%）増加している。これは、医業外収益が194円減少したが、医業収益が428円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、15,020円で、前年度に比べ1,048円（7.5%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、426円で、前年度に比べ816円（209.2%）増加し、黒字から赤字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,368円で、前年度に比べ869円（11.6%）増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、12,553円で、前年度に比べ3,555円（39.5%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、4,185円で、前年度に比べ2,686円（179.2%）増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

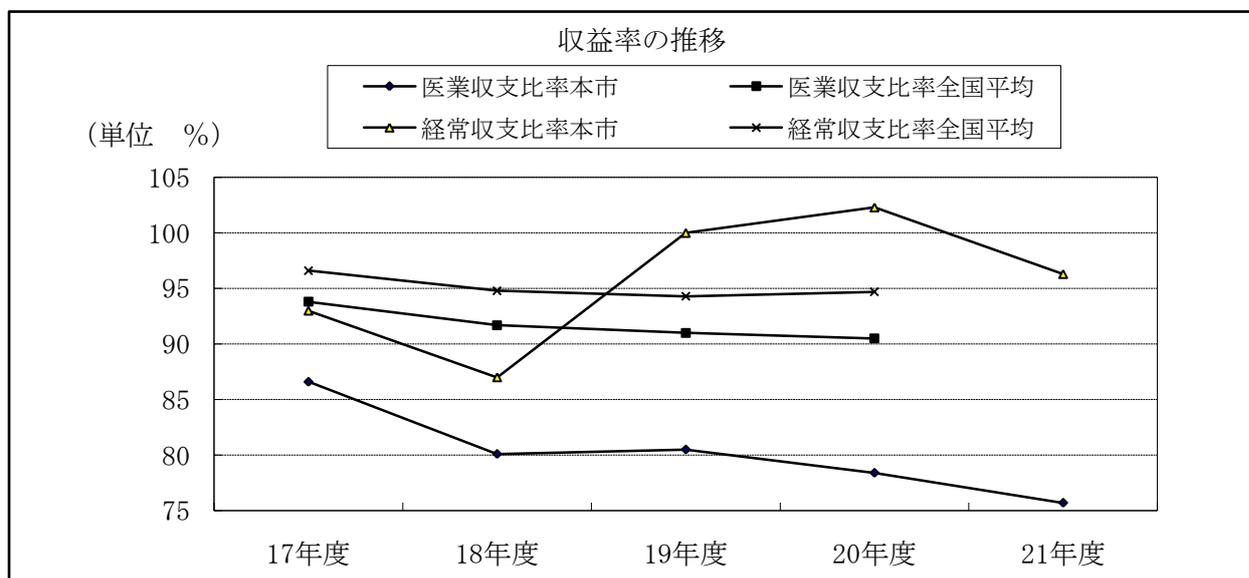
単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計 算 式
医業収支比率	86.6	80.1	80.5	78.4	75.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	93.8	91.7	91.0	90.5	—	
経常収支比率	93.0	87.0	100.0	102.3	96.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	96.6	94.8	94.3	94.7	—	

当年度の医業収支比率は、75.7%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、78.4%で、同年度の全国平均を12.1ポイント下回っている。経常収支比率は、96.3%で、前年度に比べ6.0ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、102.3%で、同年度の全国平均を7.6ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	1,700,000	6,700,000	5,000,000	294.1
	負担金交付金	10,612,000	6,826,000	△ 3,786,000	△ 35.7
	計 A	12,312,000	13,526,000	1,214,000	9.9
資本的支出	建設改良費	2,115,508	8,103,480	5,987,972	283.1
	企業債償還金	15,918,035	10,731,542	△ 5,186,493	△ 32.6
	計 B	18,033,543	18,835,022	801,479	4.4
資本的収支不足額 B - A		5,721,543	5,309,022	△ 412,521	△ 7.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,045	13,612	10,567	347.0
	過年度分損益勘定留保資金	5,718,498	5,295,410	△ 423,088	△ 7.4

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

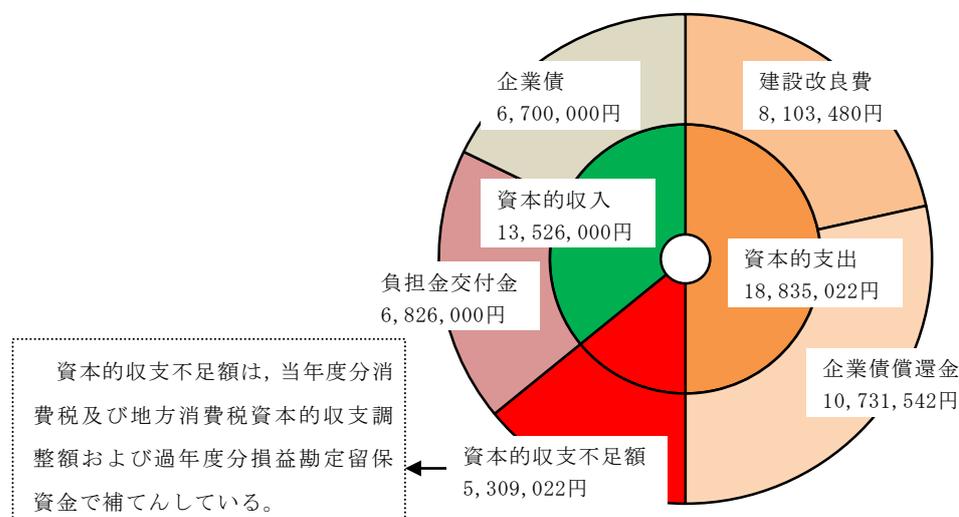
当年度の資本的収入は、13,526,000円で、前年度に比べ1,214,000円（9.9%）増加している。これは、負担金交付金が減少したが、企業債が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、18,835,022円で、前年度に比べ801,479円（4.4%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、建設改良費が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	495,601,200	479,344,344	△ 16,256,856	△ 3.3
	有 形 固 定 資 産	495,601,200	479,344,344	△ 16,256,856	△ 3.3
	流 動 資 産	241,877,360	260,712,311	18,834,951	7.8
	現 金 預 金	137,874,435	154,817,654	16,943,219	12.3
	未 収 金	94,339,530	95,208,479	868,949	0.9
	貯 蔵 品	9,663,395	10,686,178	1,022,783	10.6
	繰 延 勘 定 控除対象外消費税 及び地方消費税額	457,893	713,205	255,312	55.8
資 産 合 計	737,936,453	740,769,860	2,833,407	0.4	
負 債	固 定 負 債	20,090,000	20,090,000	—	—
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	—	—
	流 動 負 債	35,124,147	65,621,233	30,497,086	86.8
	未 払 金 預 り 金	32,357,887	62,667,772	30,309,885	93.7
	計	55,214,147	85,711,233	30,497,086	55.2
資 本	資 本 金	727,527,824	730,322,282	2,794,458	0.4
	自 己 資 本 金	634,870,096	641,696,096	6,826,000	1.1
	借 入 資 本 金	92,657,728	88,626,186	△ 4,031,542	△ 4.4
	剰 余 金	△ 44,805,518	△ 75,263,655	△ 30,458,137	△ 68.0
	資 本 剰 余 金	70,145,805	70,145,805	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 114,951,323	△ 145,409,460	△ 30,458,137	△ 26.5
本 計	682,722,306	655,058,627	△ 27,663,679	△ 4.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	737,936,453	740,769,860	2,833,407	0.4	

イ 資産

当年度の資産の合計は、740,769,860円で、前年度に比べ2,833,407円(0.4%)増加している。これは、固定資産が16,256,856円減少したが、流動資産が18,834,951円および繰延勘定が255,312円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に建物が16,517,245円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金預金が16,943,219円増加したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が255,312円増加したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、85,711,233円で、前年度に比べ30,497,086円(55.2%)増加している。これは、流動負債が30,497,086円増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金が30,309,885円増加したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、655,058,627円で、前年度に比べ27,663,679円(4.1%)減少している。これは、資本金が2,794,458円増加したが、剰余金が30,458,137円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、借入資本金が4,031,542円減少したが、自己資本金が6,826,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額10,731,542円が、企業債借入額6,700,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計負担金6,826,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

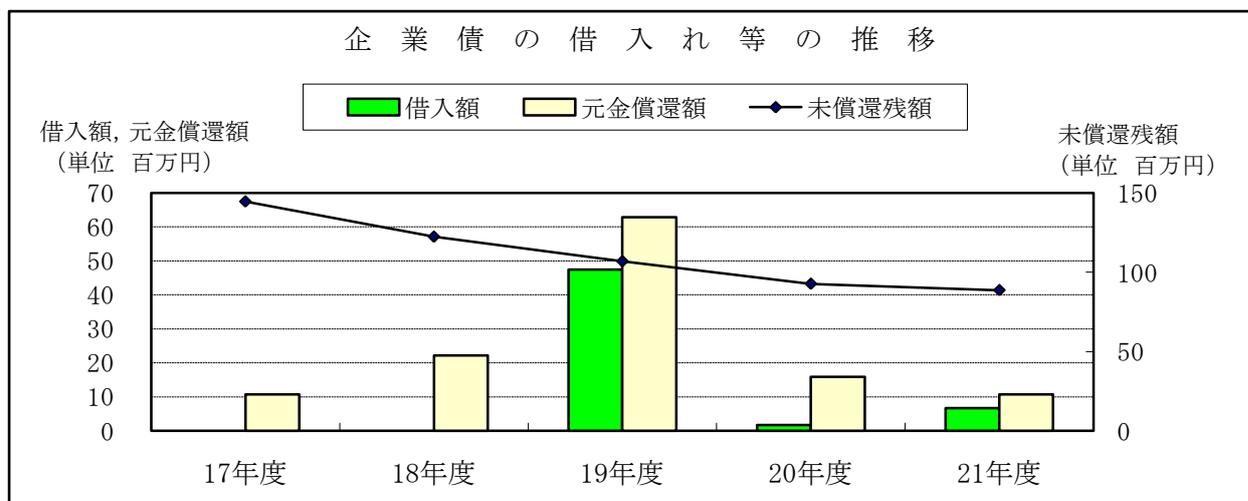
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	—	—	47,400,000	1,700,000	6,700,000
元金償還額	10,709,177	22,216,857	62,875,357	15,918,035	10,731,542
未償還残額	144,567,977	122,351,120	106,875,763	92,657,728	88,626,186

当年度の企業債の借入額は、6,700,000円で、前年度に比べ5,000,000円(294.1%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、88,626,186円で、前年度に比べ4,031,542円(4.4%)減少している。



(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が30,458,137円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

## オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

### 資金運用表

#### (ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	2,687,617	固定資産の減少	18,944,473
器械備品	2,687,617	建物	16,517,245
		構築物	2,427,228
繰延勘定の増加	255,312		
控除対象外消費税	255,312		
及び地方消費税額			
資本金の減少	4,031,542	資本金の増加	6,826,000
借入資本金	4,031,542	自己資本金	6,826,000
剰余金の減少	30,458,137		
当年度未処理欠損金	30,458,137		
		運転資金の減少	11,662,135
計	37,432,608	計	37,432,608

#### (イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	18,834,951		
現金預金	16,943,219		
未収金	868,949		
貯蔵品	1,022,783		
		流動負債の増加	30,497,086
		未払金	30,309,885
		預り金	187,201
運転資金の減少	11,662,135		
計	30,497,086	計	30,497,086

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途37,432,608円が、長期資金の源泉25,770,473円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ11,662,135円減少している。

また、短期資金においては、主に未払金が増加している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	65.8	73.1	71.1	67.2	64.7	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	75.3	74.5	77.2	80.0	76.5	33.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	67.8	75.6	75.2	70.5	71.0	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,151.0	793.5	531.0	688.6	397.3	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	1,117.0	753.1	508.6	661.1	381.0	236.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

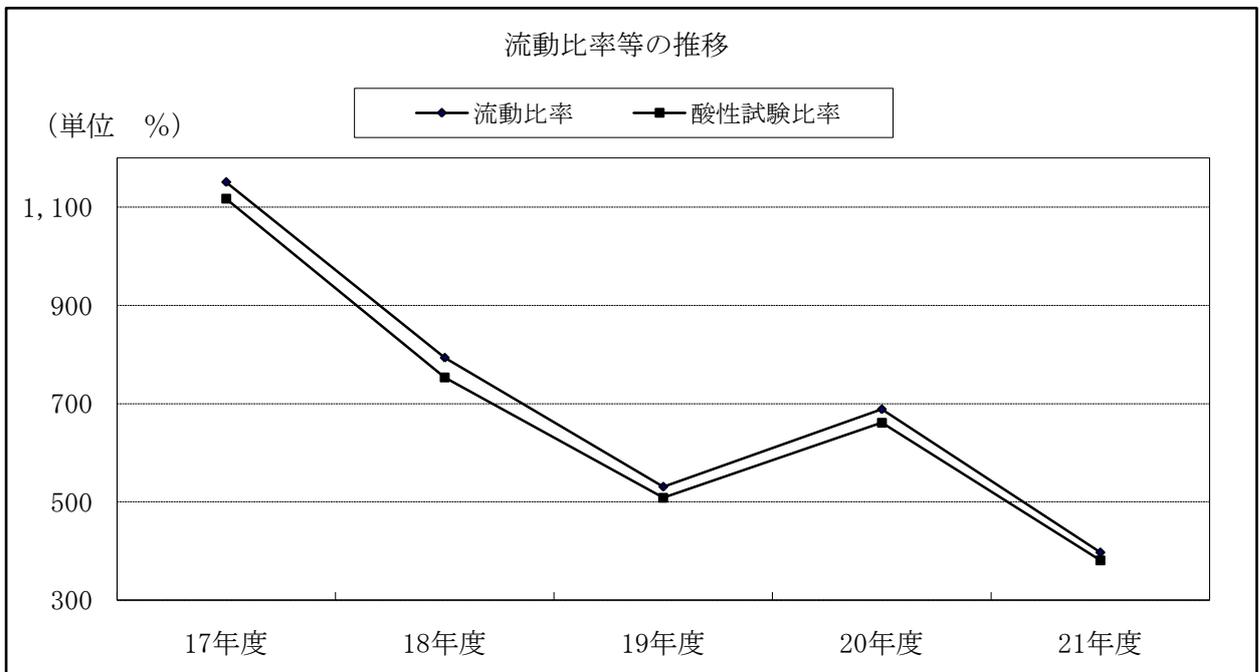
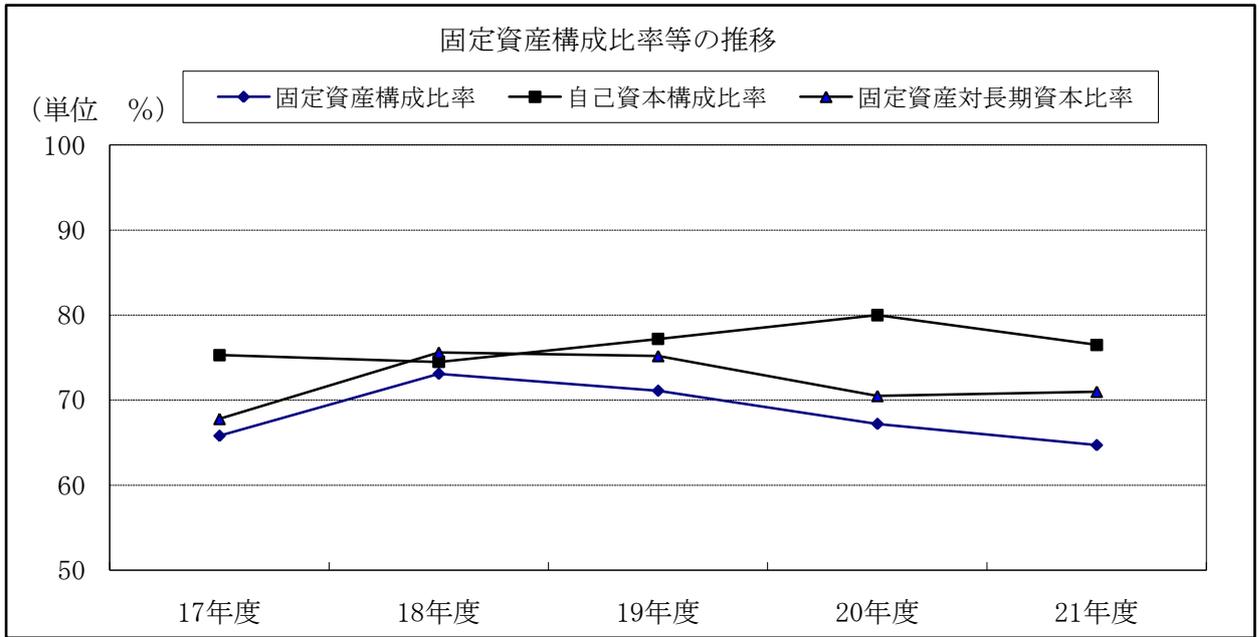
固定資産構成比率は、64.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、76.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、71.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の397.3%であるが、前年度に比べ291.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の381.0%であるが、前年度に比べ280.1ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	19年度	20年度	21年度	20年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	71.1	67.2	64.7	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	17.4	15.3	14.7	58.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	77.2	80.0	76.5	33.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	75.2	70.5	71.0	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	92.1	84.0	84.6	236.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	531.0	688.6	397.3	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	508.6	661.1	381.0	236.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.11	0.99	1.01	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.17	1.13	1.20	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.01	2.53	2.32	2.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.01	2.42	△3.98	0.29	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	80.5	78.4	75.7	90.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	102.3	96.3	94.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	6.0	3.4	3.0	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	228.4	65.9	46.3	98.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本, 自己資本=自己資本金+剰余金, 経常収益=医業収益+医業外収益+附帯事業収益,

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	771,326,544	95.5	729,896,429	95.6	41,430,115	5.7
給 与 費	523,941,284	64.8	489,788,709	64.2	34,152,575	7.0
材 料 費	135,422,067	16.8	120,109,449	15.7	15,312,618	12.7
経 費	86,914,515	10.8	93,869,119	12.3	△ 6,954,604	△ 7.4
減 価 償 却 費	23,200,444	2.9	24,145,159	3.2	△ 944,715	△ 3.9
資 産 減 耗 費	890,017	0.1	917,494	0.1	△ 27,477	△ 3.0
研 究 研 修 費	958,217	0.1	1,066,499	0.1	△ 108,282	△ 10.2
医 業 外 費 用	14,134,060	1.7	14,426,662	1.9	△ 292,602	△ 2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,642,117	0.3	3,130,782	0.4	△ 488,665	△ 15.6
繰 延 勘 定 償 却	116,956	0.0	97,418	0.0	19,538	20.1
患 者 外 給 食 材 料 費	380,658	0.0	393,062	0.1	△ 12,404	△ 3.2
雑 損 失	10,994,329	1.4	10,805,400	1.4	188,929	1.7
附 帯 事 業 費 用	21,604,430	2.7	17,897,062	2.3	3,707,368	20.7
訪 問 看 護 事 業 費 用	21,604,430	2.7	17,897,062	2.3	3,707,368	20.7
特 別 損 失	1,004,753	0.1	1,262,983	0.2	△ 258,230	△ 20.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,004,753	0.1	1,262,983	0.2	△ 258,230	△ 20.4
小 計	808,069,787	100.0	763,483,136	100.0	44,586,651	5.8
当 年 度 純 利 益	-	-	16,613,781	-	△ 16,613,781	皆減
合 計	808,069,787	-	780,096,917	-	27,972,870	3.6

注 前年度繰越欠損金は114,951,323円で、当年度未処理欠損金は145,409,460円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	584,014,908	75.1	572,142,304	73.3	11,872,604	2.1
入 院 収 益	343,441,857	44.2	344,638,744	44.2	△ 1,196,887	△ 0.3
外 来 収 益	223,816,488	28.8	214,087,775	27.4	9,728,713	4.5
そ の 他 医 業 収 益	16,756,563	2.2	13,415,785	1.7	3,340,778	24.9
医 業 外 収 益	179,186,564	23.0	192,919,282	24.7	△ 13,732,718	△ 7.1
受 取 利 息 配 当 金	88,942	0.0	225,090	0.0	△ 136,148	△ 60.5
一 般 会 計 負 担 金	174,562,395	22.4	188,009,000	24.1	△ 13,446,605	△ 7.2
県 補 助 金	-	-	193,000	0.0	△ 193,000	皆減
患 者 外 給 食 収 益	752,672	0.1	689,529	0.1	63,143	9.2
そ の 他 医 業 外 収 益	3,782,555	0.5	3,802,663	0.5	△ 20,108	△ 0.5
附 帯 事 業 収 益	14,401,378	1.9	14,916,015	1.9	△ 514,637	△ 3.5
訪 問 看 護 事 業 収 益	14,401,378	1.9	14,916,015	1.9	△ 514,637	△ 3.5
特 別 利 益	8,800	0.0	119,316	0.0	△ 110,516	△ 92.6
過 年 度 損 益 修 正 益	8,800	0.0	119,316	0.0	△ 110,516	△ 92.6
小 計	777,611,650	100.0	780,096,917	100.0	△ 2,485,267	△ 0.3
当 年 度 純 損 失	30,458,137	-	-	-	30,458,137	皆増
合 計	808,069,787	-	780,096,917	-	27,972,870	3.6

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	21年度		20年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		479,344,344	64.7	495,601,200	67.2	△ 16,256,856	△ 3.3
有形固定資産		479,344,344	64.7	495,601,200	67.2	△ 16,256,856	△ 3.3
土地		98,958,375	13.4	98,958,375	13.4	-	-
建物		283,297,693	38.2	299,814,938	40.6	△ 16,517,245	△ 5.5
構築物		60,311,598	8.1	62,738,826	8.5	△ 2,427,228	△ 3.9
器械備品		36,776,678	5.0	34,089,061	4.6	2,687,617	7.9
流動資産		260,712,311	35.2	241,877,360	32.8	18,834,951	7.8
現金預金		154,817,654	20.9	137,874,435	18.7	16,943,219	12.3
未収金		95,208,479	12.9	94,339,530	12.8	868,949	0.9
貯蔵品		10,686,178	1.4	9,663,395	1.3	1,022,783	10.6
繰延勘定		713,205	0.1	457,893	0.1	255,312	55.8
控除対象外消費税及び 地方消費税額		713,205	0.1	457,893	0.1	255,312	55.8
合計		740,769,860	100.0	737,936,453	100.0	2,833,407	0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度末777,337,083円、20年度末761,751,572円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	20,090,000	2.7	20,090,000	2.7	-	-	
引 当 金	20,090,000	2.7	20,090,000	2.7	-	-	
退職給与引当金	19,510,000	2.6	19,510,000	2.6	-	-	
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-	
流 動 負 債	65,621,233	8.9	35,124,147	4.8	30,497,086	86.8	
未 払 金	62,667,772	8.5	32,357,887	4.4	30,309,885	93.7	
預 り 金	2,953,461	0.4	2,766,260	0.4	187,201	6.8	
(負債合計)	85,711,233	11.6	55,214,147	7.5	30,497,086	55.2	
資 本 金	730,322,282	98.6	727,527,824	98.6	2,794,458	0.4	
自 己 資 本 金	641,696,096	86.6	634,870,096	86.0	6,826,000	1.1	
借 入 資 本 金	88,626,186	12.0	92,657,728	12.6	△ 4,031,542	△ 4.4	
企 業 債	88,626,186	12.0	92,657,728	12.6	△ 4,031,542	△ 4.4	
剰 余 金	△ 75,263,655	△ 10.2	△ 44,805,518	△ 6.1	△ 30,458,137	△ 68.0	
資 本 剰 余 金	70,145,805	9.5	70,145,805	9.5	-	-	
受贈財産評価額	70,145,805	9.5	70,145,805	9.5	-	-	
利 益 剰 余 金	△ 145,409,460	△ 19.6	△ 114,951,323	△ 15.6	△ 30,458,137	△ 26.5	
当年度未処理 欠 損 金	145,409,460	19.6	114,951,323	15.6	30,458,137	26.5	
(資本合計)	655,058,627	88.4	682,722,306	92.5	△ 27,663,679	△ 4.1	
合 計	740,769,860	100.0	737,936,453	100.0	2,833,407	0.4	

#### 4 香川病院

##### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率	
病 床 数	126	57	△ 69	45.2	
患 者 数	入 院	26,280	16,132	△ 10,148	61.4
	1 日 平 均	72	44	△ 28	61.1
	外 来	70,320	60,263	△ 10,057	85.7
	1 日 平 均	240	206	△ 34	85.8
数	入 院・外 来 計	96,600	76,395	△ 20,205	79.1
	1 日 平 均	312	250	△ 62	80.1

注 1 病床数の実績は、当年度末における稼動病床数である。

2 外来診療日数は、293日である。

3 内科については、診療日数は293日である。

4 小児科については、出張による休診により、診療日数は292日である。

5 外科については、出張等による休診により、診療日数は286日である。

6 眼科については、出張等による休診により、診療日数は283日である。

7 整形外科については、火曜日および水曜日の診療で、診療日数は95日である。

8 耳鼻いんこう科については、月曜日および金曜日の診療に変更したため、診療日数は94日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、20,205人（20.9%）下回っている。これは、入院患者数が10,148人および外来患者数が10,057人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、62人（19.9%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	1,776	1,399	△ 377	78.8

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、377人（21.2%）下回っている。

##### ウ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
患 者 数	入 院 A	5,835	26,062	24,377	22,354	16,132
	1 日 平 均	72	71	67	61	44
	外 来 B	18,618	75,785	71,204	65,518	60,263
	1 日 平 均	274	258	242	224	206
数	入 院・外 来 計	24,453	101,847	95,581	87,872	76,395
	1 日 平 均	346	329	309	285	250
外 来・入 院 患 者 比 率 B / A × 100	319.1	290.8	292.1	293.1	373.6	

当年度の年間患者数は、76,395人で、前年度に比べ11,477人（13.1%）減少している。これは、入院患者数が6,222人および外来患者数が5,255人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、373.6%で、前年度に比べ80.5ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分	診 療 科		内 科	小 児 科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科	合 計
	入 院 患 者	20年度		19,428	430	2,229	109	158	—
21年度		11,945	501	3,462	15	209	—	16,132	
前年度比較		増減数	△ 7,483	71	1,233	△ 94	51	—	△ 38.5
		増減率	△ 38.5	16.5	55.3	△ 86.2	32.3	—	△ 27.8
外 来 患 者	20年度		29,487	11,205	6,020	8,408	8,487	1,911	65,518
	21年度		25,196	11,596	5,676	7,341	8,931	1,523	60,263
	前年度比較	増減数	△ 4,291	391	△ 344	△ 1,067	444	△ 388	△ 5,255
		増減率	△ 14.6	3.5	△ 5.7	△ 12.7	5.2	△ 20.3	△ 8.0
計	20年度		48,915	11,635	8,249	8,517	8,645	1,911	87,872
	21年度		37,141	12,097	9,138	7,356	9,140	1,523	76,395
	前年度比較	増減数	△ 11,774	462	889	△ 1,161	495	△ 388	△ 11,477
		増減率	△ 24.1	4.0	10.8	△ 13.6	5.7	△ 20.3	△ 13.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ11,477人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科11,774人、整形外科1,161人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、主に内科7,483人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科4,291人、整形外科1,067人などである。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
病 床 数	126	126	126	126	126 (57)
入 院 患 者 数	5,835	26,062	24,377	22,354	16,132
病 床 利 用 率	57.2	56.7	52.9	48.6	35.1 (60.1)
全 国 平 均	81.8	78.7	76.5	74.5	—

当年度の病床数は、許可病床数126床を、平成21年4月1日から稼働病床数90床、同年10月1日から57床で運用している。

なお、前年度の病床利用率は、48.6%で、同年度の全国平均を25.9ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	1,571,116,000	1,212,875,203	△ 358,240,797	77.2
	医業収益	1,200,946,000	869,733,789	△ 331,212,211	72.4
	医業外収益	356,402,000	331,419,444	△ 24,982,556	93.0
	附帯事業収益	13,758,000	11,609,053	△ 2,148,947	84.4
	特別利益	10,000	112,917	102,917	1,129.2
的 収	病院事業費用	1,402,131,000	1,273,210,268	128,920,732	90.8
	医業費用	1,354,974,000	1,239,763,688	115,210,312	91.5
	医業外費用	14,712,000	8,800,412	5,911,588	59.8
	附帯事業費用	22,375,000	20,745,852	1,629,148	92.7
	特別損失	10,070,000	3,900,316	6,169,684	38.7
支	差引収支	168,985,000	△ 60,335,065	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	75,260,000	75,260,000	—	100.0
	負担金交付金	75,260,000	75,260,000	—	100.0
	資本的支出	146,813,000	146,812,823	177	100.0
	企業債償還金	146,813,000	146,812,823	177	100.0
	差引収支	△ 71,553,000	△ 71,552,823	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分損益 勘定留保資金	71,553,000	71,552,823	△ 177	100.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、358,240,797円（22.8%）下回っている。これは、主に入院患者数が10,148人下回ったことに伴い、入院収益が264,260,501円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、128,920,732円（9.2%）が不用額となっている。これは、材料費が53,872,133円、経費が40,950,190円、給与費が19,204,916円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、60,335,065円の赤字である。

## イ 資本的収支の執行状況

資本的収支については、資本的収入は、予算額および決算額ともに75,260,000円である。

一方、資本的支出は、177円（0.0%）が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、71,552,823円の収入不足であり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金によって補てんしている。

## (3) 経営成績について

### ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

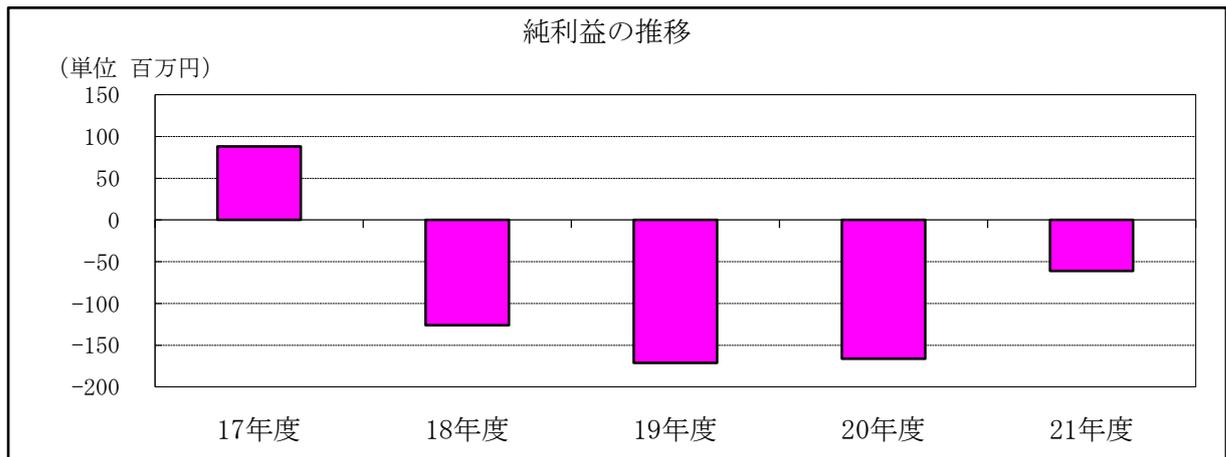
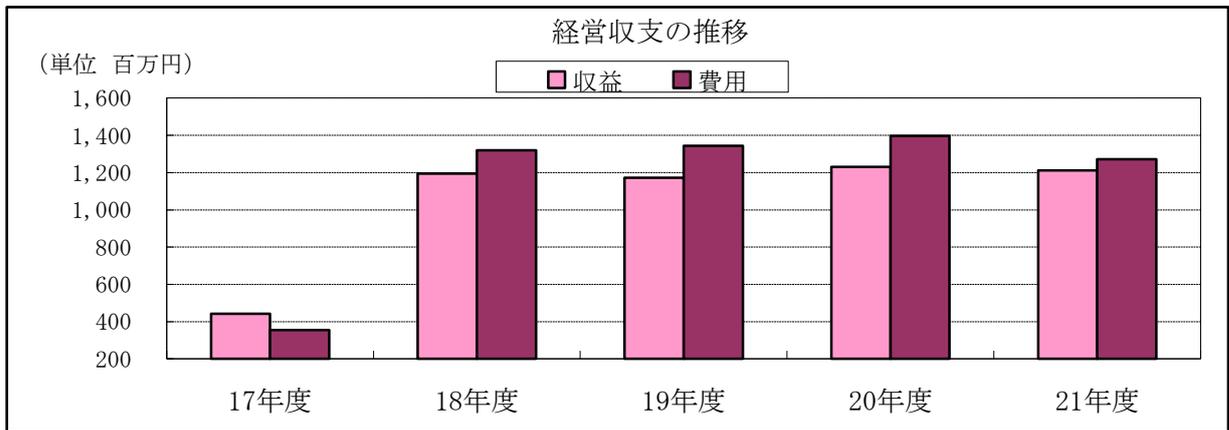
単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 益 A	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028
医 業 収 益	326,136,633	1,137,921,584	1,088,269,363	1,051,763,913	867,644,798
医 業 外 収 益	101,124,817	34,114,544	67,915,877	165,839,409	331,320,260
附 帯 事 業 収 益	15,727,590	21,343,984	15,996,520	13,377,859	11,609,053
特 別 利 益	—	403,284	16,070	3,608	112,917
費 用 B	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934
医 業 費 用	340,551,806	1,260,522,618	1,288,622,781	1,352,506,453	1,228,643,550
医 業 外 費 用	10,830,655	29,312,243	26,421,612	22,783,541	17,949,825
附 帯 事 業 費 用	3,305,687	20,182,129	19,578,803	19,683,636	20,651,420
特 別 損 失	—	10,163,271	8,411,623	1,738,445	3,900,139
純 利 益 A - B	88,300,892	△126,396,865	△170,836,989	△165,727,286	△60,457,906
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	88,300,892	△38,095,973	△208,932,962	△374,660,248
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,300,892	△38,095,973	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154

当年度の収益は、1,210,687,028円で、前年度に比べ20,297,761円（1.6%）減少している。これは、医業外収益が165,480,851円増加したが、医業収益が184,119,115円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、1,271,144,934円で、前年度に比べ125,567,141円（9.0%）減少している。これは、主に医業費用が123,862,903円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、60,457,906円で、前年度に比べ105,269,380円（63.5%）減少したが、経営収支は、赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入院収益	198,139,021	646,754,927	616,570,157	569,677,910	432,133,892
外来収益	118,986,099	379,237,606	358,534,036	322,452,897	293,224,279
その他医業収益	9,011,513	111,929,051	113,165,170	159,633,106	142,286,627
一般会計補助金	—	—	—	106,819,401	264,333,975
一般会計負担金	—	32,179,000	65,702,000	57,168,000	64,897,247
その他医業外収益	101,013,643	1,353,399	1,437,457	1,238,938	1,914,752
その他収益	15,838,764	22,329,413	16,789,010	13,994,537	11,896,256
計	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028

当年度の入院収益は、432,133,892円で、前年度に比べ137,544,018円（24.1%）減少している。

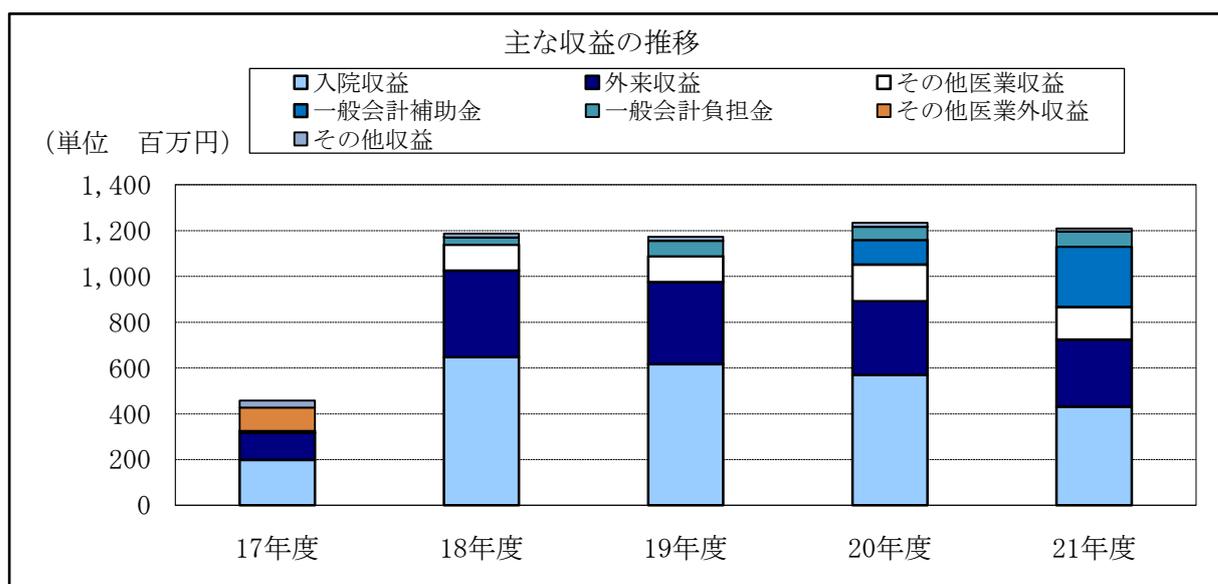
外来収益は、293,224,279円で、前年度に比べ29,228,618円（9.1%）減少している。

その他医業収益は、142,286,627円で、前年度に比べ17,346,479円（10.9%）減少している。

一般会計補助金は、264,333,975円で、前年度に比べ157,514,574円（147.5%）増加している。

一般会計負担金は、64,897,247円で、前年度に比べ7,729,247円（13.5%）増加している。

その他医業外収益は、1,914,752円で、前年度に比べ675,814円（54.5%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

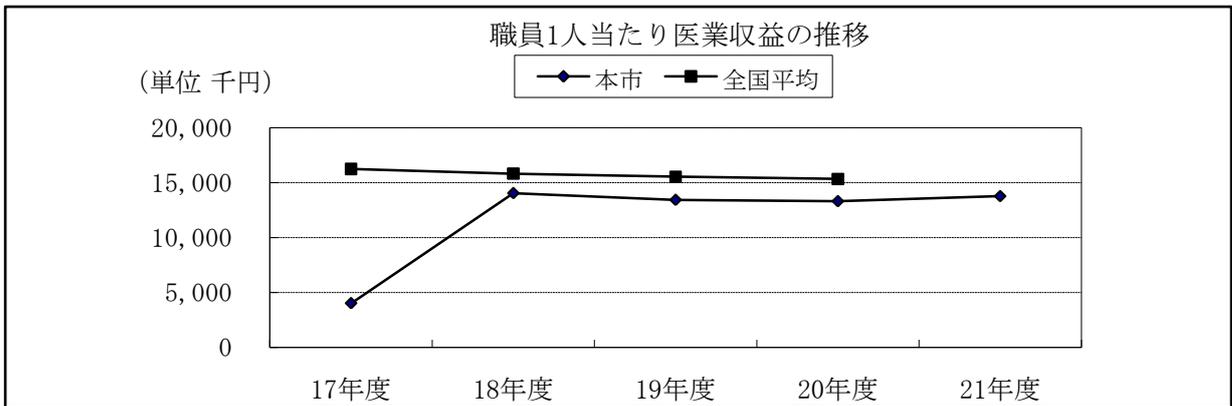
職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

区分	単位 円				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員1人当たり 医業収益	4,026,378	14,048,415	13,435,424	13,313,467	14,223,685
全国平均	16,245,000	15,818,000	15,545,000	15,341,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、14,223,685円で、前年度に比べ910,218円（6.8%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,313,467円で、同年度の全国平均を202万円余下回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

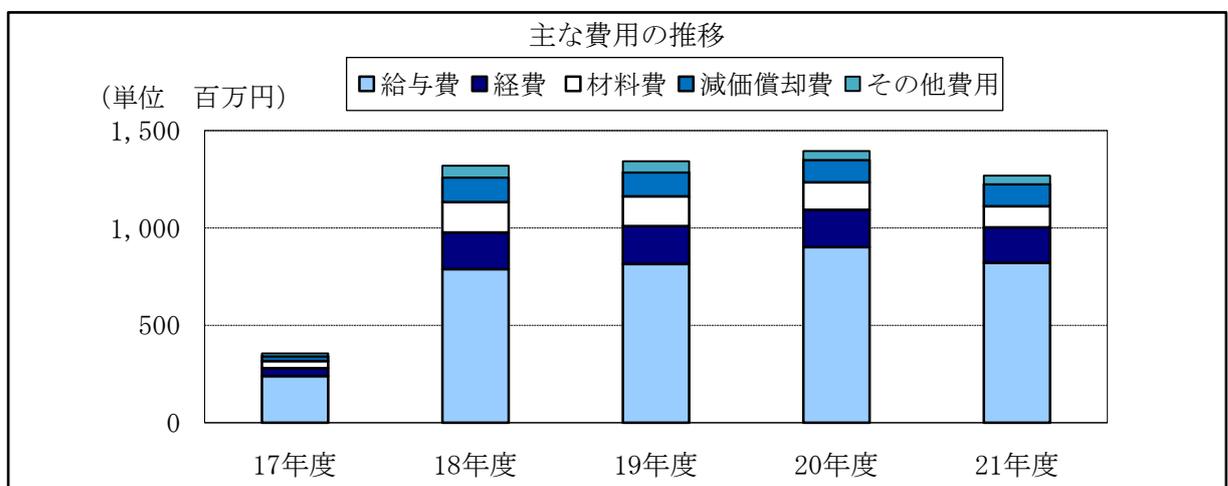
#### 主な費用の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給与費	238,657,956	788,051,099	814,318,486	901,459,592	822,876,197
経費	40,780,261	189,117,483	195,676,197	193,440,797	181,391,616
材料費	36,731,263	155,562,220	152,431,703	140,499,105	109,390,164
減価償却費	23,857,275	125,301,587	123,026,770	114,915,425	112,174,459
その他費用	14,661,393	62,147,872	57,581,663	46,397,156	45,312,498
計	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934

当年度の給与費は、822,876,197円で、前年度に比べ78,583,395円(8.7%)減少している。これは、看護師給、看護師手当等が減少したことなどによるものである。

経費は、181,391,616円で、前年度に比べ12,049,181円(6.2%)減少している。これは、修繕費、光熱水費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給 料	78,858,276	362,741,749	384,595,711	382,315,479	324,538,744
手 当 等	27,255,191	259,594,115	270,449,663	264,445,418	220,733,134
法 定 福 利 費	13,782,656	104,416,537	109,355,760	110,779,641	105,552,425
退 職 給 与 金	100,702,508	24,219,460	23,907,312	105,628,287	140,800,071
計	220,598,631	750,971,861	788,308,446	863,168,825	791,624,374
職 員 数	83	83	83	81	63
平 均 年 齢	46歳6月	47歳7月	48歳2月	49歳2月	49歳10月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	1,444,532	8,756,053	9,209,652	9,352,352	10,330,544

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,330,544円で、前年度に比べ978,192円（10.5%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

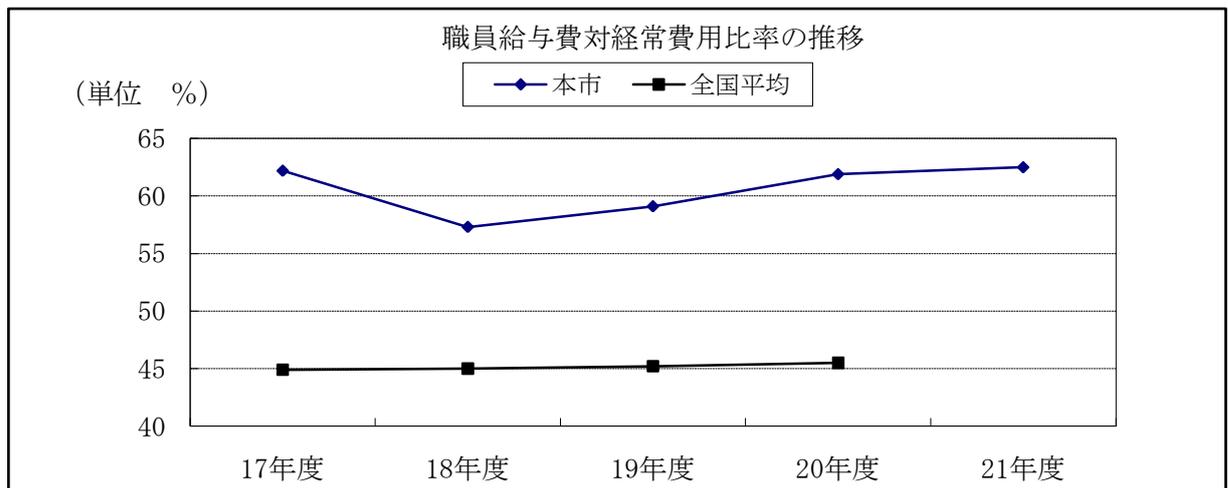
単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	62.2	57.3	59.1	61.9	62.5	職員給与費 ―― 経常費用
全 国 平 均	44.9	45.0	45.2	45.5	—	× 100

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、62.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、61.9%で、同年度の全国平均を16.4ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	13,337	11,173	11,386	11,969	11,357
	医業外収益 (附帯事業収益)	4,135 (28,085)	335 (8,328)	711 (8,254)	1,887 (8,137)	4,337 (8,298)
	計(A)	17,473 (28,085)	11,508 (8,328)	12,096 (8,254)	13,857 (8,137)	15,694 (8,298)
患者1人1日当たり費用	医業費用	13,927	12,377	13,482	15,392	16,083
	医業外費用 (附帯事業費用)	443 (5,903)	288 (7,874)	276 (10,103)	259 (11,973)	235 (14,762)
	計(B)	14,370 (5,903)	12,664 (7,874)	13,758 (10,103)	15,651 (11,973)	16,318 (14,762)
(A) - (B)	3,103 (22,182)	△ 1,156 (454)	△ 1,662 (△ 1,849)	△ 1,794 (△ 3,836)	△ 624 (△ 6,464)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、15,694円で、前年度に比べ1,837円(13.3%)増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、16,318円で、前年度に比べ667円(4.3%)増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、624円で、前年度に比べ1,170円（65.2%）減少したが、赤字を生じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,298円で、前年度に比べ161円（2.0%）増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、14,762円で、前年度に比べ2,789円（23.3%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、6,464円で、前年度に比べ2,628円（68.5%）増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

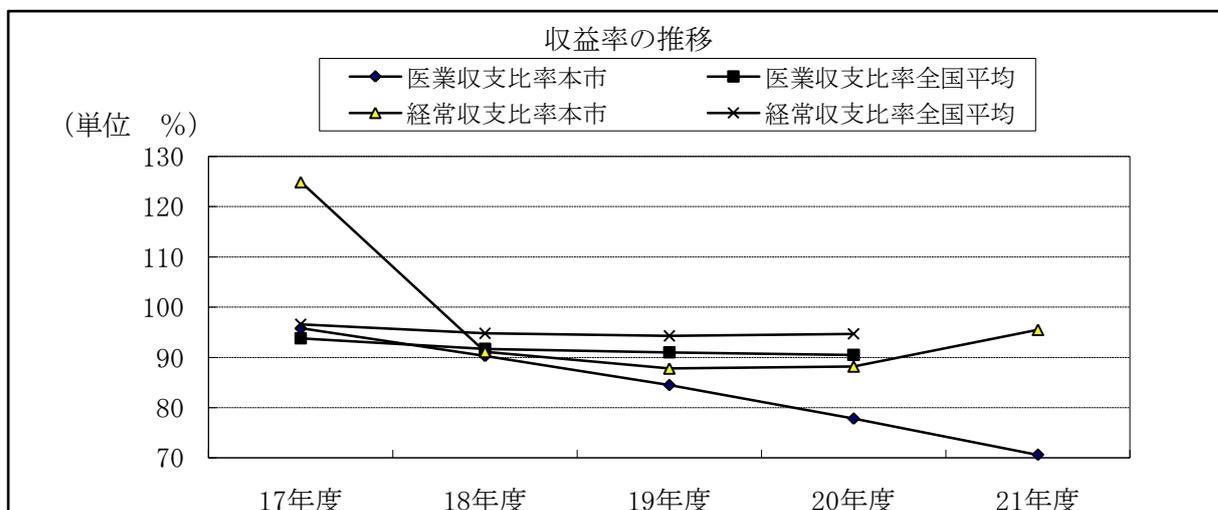
						単位 %	
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計	算 式
医業収支比率	95.8	90.3	84.5	77.8	70.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	
全 国 平 均	93.8	91.7	91.0	90.5	—		
経常収支比率	124.9	91.1	87.8	88.2	95.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$	
全 国 平 均	96.6	94.8	94.3	94.7	—		

当年度の医業収支比率は、70.6%で、前年度に比べ7.2ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、77.8%で、同年度の全国平均を12.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.5%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、88.2%で、同年度の全国平均を6.5ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	12,500,000	—	△ 12,500,000	皆減
	出資金	8,531,250	—	△ 8,531,250	皆減
	負担金交付金	105,412,000	75,260,000	△ 30,152,000	△ 28.6
	計 A	126,443,250	75,260,000	△ 51,183,250	△ 40.5
資本的支出	建設改良費	29,629,950	—	△ 29,629,950	皆減
	企業債償還金	194,585,549	146,812,823	△ 47,772,726	△ 24.6
	計 B	224,215,499	146,812,823	△ 77,402,676	△ 34.5
資本的収支不足額 B - A		97,772,249	71,552,823	△ 26,219,426	△ 26.8
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,893	—	△ 86,893	皆減
	過年度分損益勘定留保資金	97,685,356	—	△ 97,685,356	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	—	71,552,823	71,552,823	皆増

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

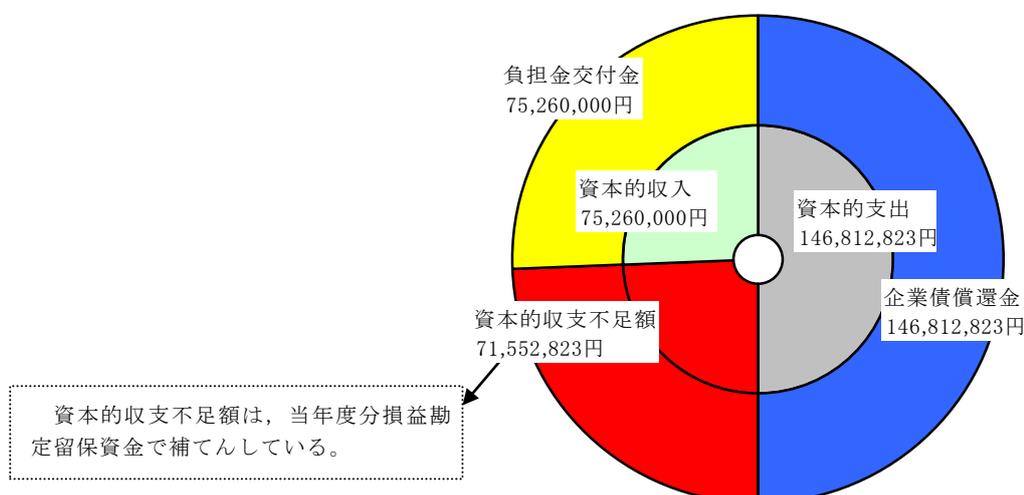
当年度の資本的収入は、75,260,000円で、前年度に比べ51,183,250円（40.5%）減少している。これは、主に負担金交付金が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、146,812,823円で、前年度に比べ77,402,676円（34.5%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,183,589,489	1,070,499,930	△ 113,089,559	△ 9.6
	有 形 固 定 資 産	1,183,589,489	1,070,499,930	△ 113,089,559	△ 9.6
	流 動 資 産	211,303,857	194,352,679	△ 16,951,178	△ 8.0
	現 金 預 金	57,012,299	80,328,530	23,316,231	40.9
	未 収 金	148,097,430	108,587,352	△ 39,510,078	△ 26.7
	貯 蔵 品	6,194,128	5,436,797	△ 757,331	△ 12.2
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	2,456,449 2,456,449	1,869,156 1,869,156	△ 587,293 △ 587,293	△ 23.9 △ 23.9
資 産 合 計	1,397,349,795	1,266,721,765	△ 130,628,030	△ 9.3	
負 債	固 定 負 債	52,831,700	26,148,114	△ 26,683,586	△ 50.5
	引 当 金	52,831,700	26,148,114	△ 26,683,586	△ 50.5
	流 動 負 債	146,680,274	174,746,559	28,066,285	19.1
	未 払 金	136,992,663	170,368,294	33,375,631	24.4
	預 り 金	9,687,611	4,378,265	△ 5,309,346	△ 54.8
計	199,511,974	200,894,673	1,382,699	0.7	
資 本	資 本 金	1,572,498,069	1,500,945,246	△ 71,552,823	△ 4.6
	自 己 資 本 金	1,132,971,747	1,208,231,747	75,260,000	6.6
	借 入 資 本 金	439,526,322	292,713,499	△ 146,812,823	△ 33.4
	剰 余 金	△ 374,660,248	△ 435,118,154	△ 60,457,906	△ 16.1
	利 益 剰 余 金	△ 374,660,248	△ 435,118,154	△ 60,457,906	△ 16.1
計	1,197,837,821	1,065,827,092	△ 132,010,729	△ 11.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,397,349,795	1,266,721,765	△ 130,628,030	△ 9.3	

イ 資産

当年度の資産の合計は、1,266,721,765円で、前年度に比べ130,628,030円（9.3%）減少している。これは、固定資産が113,089,559円、流動資産が16,951,178円および繰延勘定が587,293円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、器械備品が73,253,423円、建物が39,813,103円減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、現金預金が23,316,231円増加したが、未収金が39,510,078円および貯蔵品が757,331円減少したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が587,293円減少したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、200,894,673円で、前年度に比べ1,382,699円(0.7%)増加している。これは、固定負債が26,683,586円減少したが、流動負債が28,066,285円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債の減少は、引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債の増加は、主に未払金が33,375,631円増加したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、1,065,827,092円で、前年度に比べ132,010,729円(11.0%)減少している。これは、資本金が71,552,823円および剰余金が60,457,906円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の減少は、自己資本金が75,260,000円増加したが、借入資本金が146,812,823円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金75,260,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債146,812,823円を償還したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

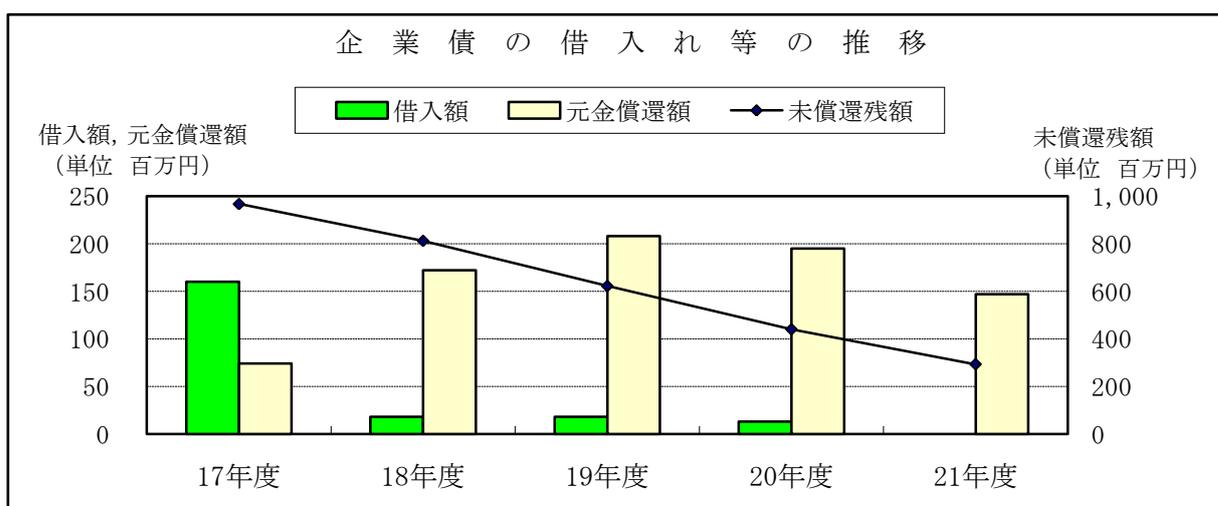
### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借 入 額	160,000,000	17,500,000	17,900,000	12,500,000	—
元金償還額	73,717,365	172,191,802	208,324,471	194,585,549	146,812,823
未償還残額	966,728,144	812,036,342	621,611,871	439,526,322	292,713,499

当年度の企業債の借入額は、0円で、前年度に比べ12,500,000円減少している。

また、当年度末の未償還残額は、292,713,499円で、前年度に比べ146,812,823円(33.4%)減少している。



(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が60,457,906円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

## オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

### 資金運用表

#### (ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定負債の減少 引当金	26,683,586	固定資産の減少	113,089,559
	26,683,586	建物	39,813,103
			構築物
			器械備品
資本金の減少 借入資本金	146,812,823	繰延勘定の減少	587,293
	146,812,823	控除対象外消費税 及び地方消費税額	587,293
剰余金の減少 当年度未処理欠損金	60,457,906	資本金の増加	75,260,000
	60,457,906	自己資本金	75,260,000
		運転資金の減少	45,017,463
計	233,954,315	計	233,954,315

#### (イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加 現金預金	23,316,231	流動資産の減少	40,267,409
	23,316,231	未収金	39,510,078
流動負債の減少 預り金	5,309,346	貯蔵品	757,331
	5,309,346	流動負債の増加	33,375,631
運転資金の減少	45,017,463	未払金	33,375,631
計	73,643,040	計	73,643,040

当年度の資金の運用状況についてみると、資本金の減少などに要した長期資金の使途233,954,315円が、長期資金の源泉188,936,852円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ45,017,463円減少している。

また、短期資金においては、主に未収金が減少している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	74.3	74.9	82.1	84.7	84.5	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	44.4	47.0	52.3	54.3	61.0	33.1	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産 対 長期資本 比率	76.0	78.5	85.6	94.6	98.0	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,149.4	542.2	434.4	144.1	111.2	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	1,132.6	533.3	424.5	139.8	108.1	236.1	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

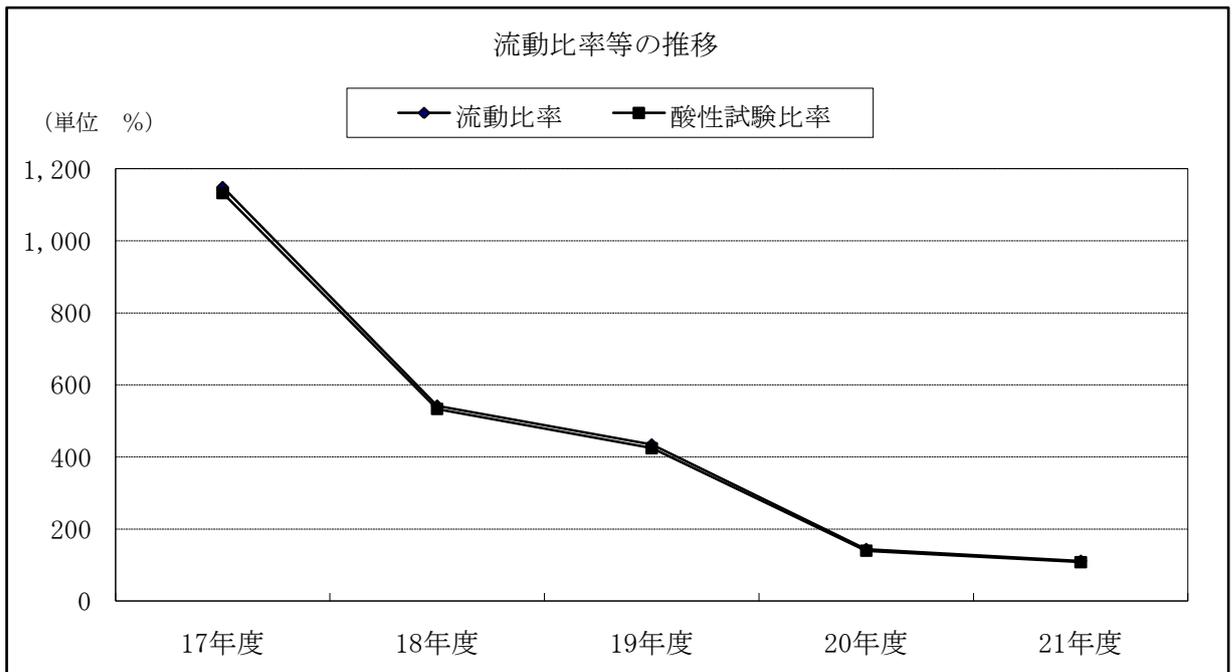
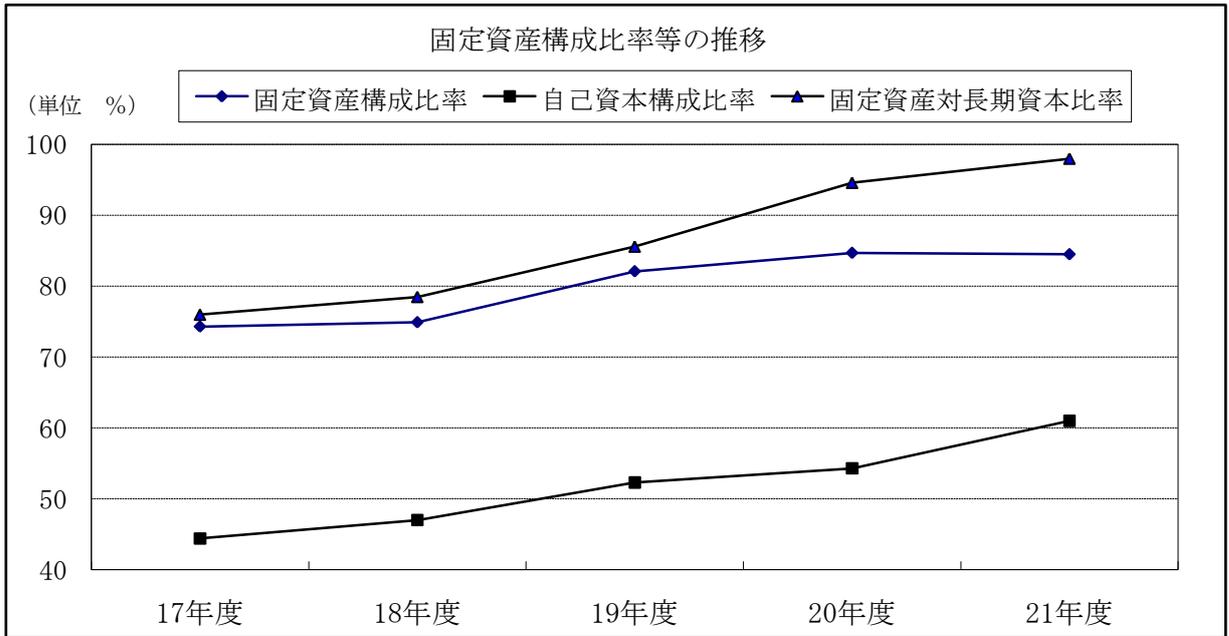
固定資産構成比率は、84.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、61.0%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、98.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、200%以上が理想比率であるが、111.2%で、前年度に比べ32.9ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の108.1%であるが、前年度に比べ31.7ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	19年度	20年度	21年度	20年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	82.1	84.7	84.5	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	43.6	35.2	25.2	58.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	52.3	54.3	61.0	33.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	85.6	94.6	98.0	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	156.8	156.1	138.5	236.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	434.4	144.1	111.2	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	424.5	139.8	108.1	236.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.30	1.34	1.13	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.82	0.86	0.77	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.95	4.31	4.28	2.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 9.60	△ 11.14	△ 4.25	0.29	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	84.5	77.8	70.6	90.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	87.8	88.2	95.5	94.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.6	1.5	1.3	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	169.3	169.3	130.9	98.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	1,228,643,550	96.7	1,352,506,453	96.8	△ 123,862,903	△ 9.2
給 与 費	822,876,197	64.7	901,459,592	64.5	△ 78,583,395	△ 8.7
材 料 費	109,390,164	8.6	140,499,105	10.1	△ 31,108,941	△ 22.1
経 費	181,391,616	14.3	193,440,797	13.8	△ 12,049,181	△ 6.2
減 価 償 却 費	112,174,459	8.8	114,915,425	8.2	△ 2,740,966	△ 2.4
資 産 減 耗 費	1,123,578	0.1	328,863	0.0	794,715	241.7
研 究 研 修 費	1,687,536	0.1	1,862,671	0.1	△ 175,135	△ 9.4
医 業 外 費 用	17,949,825	1.4	22,783,541	1.6	△ 4,833,716	△ 21.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,748,209	0.3	6,396,939	0.5	△ 2,648,730	△ 41.4
繰 延 勘 定 償 却	587,293	0.0	322,482	0.0	264,811	82.1
雑 損 失	13,614,323	1.1	16,064,120	1.2	△ 2,449,797	△ 15.3
附 帯 事 業 費 用	20,651,420	1.6	19,683,636	1.4	967,784	4.9
訪 問 看 護 事 業 費 用	20,651,420	1.6	19,683,636	1.4	967,784	4.9
特 別 損 失	3,900,139	0.3	1,738,445	0.1	2,161,694	124.3
過 年 度 損 益 修 正 損	3,900,139	0.3	1,738,445	0.1	2,161,694	124.3
合 計	1,271,144,934	100.0	1,396,712,075	100.0	△ 125,567,141	△ 9.0

注 前年度繰越欠損金は374,660,248円で、当年度未処理欠損金は435,118,154円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	867,644,798	71.7	1,051,763,913	85.4	△ 184,119,115	△ 17.5
入 院 収 益	432,133,892	35.7	569,677,910	46.3	△ 137,544,018	△ 24.1
外 来 収 益	293,224,279	24.2	322,452,897	26.2	△ 29,228,618	△ 9.1
そ の 他 医 業 収 益	142,286,627	11.8	159,633,106	13.0	△ 17,346,479	△ 10.9
医 業 外 収 益	331,320,260	27.4	165,839,409	13.5	165,480,851	99.8
受 取 利 息 配 当 金	31,449	0.0	38,355	0.0	△ 6,906	△ 18.0
一 般 会 計 負 担 金	64,897,247	5.4	57,168,000	4.6	7,729,247	13.5
一 般 会 計 補 助 金	264,333,975	21.8	106,819,401	8.7	157,514,574	147.5
県 補 助 金	-	-	386,000	0.0	△ 386,000	皆減
患 者 外 給 食 収 益	142,837	0.0	188,715	0.0	△ 45,878	△ 24.3
そ の 他 医 業 外 収 益	1,914,752	0.2	1,238,938	0.1	675,814	54.5
附 帯 事 業 収 益	11,609,053	1.0	13,377,859	1.1	△ 1,768,806	△ 13.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	11,609,053	1.0	13,377,859	1.1	△ 1,768,806	△ 13.2
特 別 利 益	112,917	0.0	3,608	0.0	109,309	3,029.6
過 年 度 損 益 修 正 益	112,917	0.0	3,608	0.0	109,309	3,029.6
小 計	1,210,687,028	100.0	1,230,984,789	100.0	△ 20,297,761	△ 1.6
当 年 度 純 損 失	60,457,906	-	165,727,286	-	△ 105,269,380	△ 63.5
合 計	1,271,144,934	-	1,396,712,075	-	△ 125,567,141	△ 9.0

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,070,499,930	84.5	1,183,589,489	84.7	△ 113,089,559	△ 9.6
有形固定資産	1,070,499,930	84.5	1,183,589,489	84.7	△ 113,089,559	△ 9.6
土地	36,360,759	2.9	36,360,759	2.6	-	-
建物	832,814,061	65.7	872,627,164	62.4	△ 39,813,103	△ 4.6
構築物	769,996	0.1	793,029	0.1	△ 23,033	△ 2.9
器械備品	200,555,114	15.8	273,808,537	19.6	△ 73,253,423	△ 26.8
流動資産	194,352,679	15.3	211,303,857	15.1	△ 16,951,178	△ 8.0
現金預金	80,328,530	6.3	57,012,299	4.1	23,316,231	40.9
未収金	108,587,352	8.6	148,097,430	10.6	△ 39,510,078	△ 26.7
貯蔵品	5,436,797	0.4	6,194,128	0.4	△ 757,331	△ 12.2
繰延勘定	1,869,156	0.1	2,456,449	0.2	△ 587,293	△ 23.9
控除対象外消費税及び地方消費税額	1,869,156	0.1	2,456,449	0.2	△ 587,293	△ 23.9
合計	1,266,721,765	100.0	1,397,349,795	100.0	△ 130,628,030	△ 9.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度末1,396,259,611円、20年度末1,292,321,052円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	21年度		20年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		26,148,114	2.1	52,831,700	3.8	△ 26,683,586	△ 50.5
引 当 金		26,148,114	2.1	52,831,700	3.8	△ 26,683,586	△ 50.5
退職給与引当金		26,148,114	2.1	52,831,700	3.8	△ 26,683,586	△ 50.5
流 動 負 債		174,746,559	13.8	146,680,274	10.5	28,066,285	19.1
未 払 金		170,368,294	13.4	136,992,663	9.8	33,375,631	24.4
預 り 金		4,378,265	0.3	9,687,611	0.7	△ 5,309,346	△ 54.8
(負債合計)		200,894,673	15.9	199,511,974	14.3	1,382,699	0.7
資 本 金		1,500,945,246	118.5	1,572,498,069	112.5	△ 71,552,823	△ 4.6
自 己 資 本 金		1,208,231,747	95.4	1,132,971,747	81.1	75,260,000	6.6
借 入 資 本 金		292,713,499	23.1	439,526,322	31.5	△ 146,812,823	△ 33.4
企 業 債		292,713,499	23.1	439,526,322	31.5	△ 146,812,823	△ 33.4
剰 余 金		△ 435,118,154	△ 34.3	△ 374,660,248	△ 26.8	△ 60,457,906	△ 16.1
利 益 剰 余 金		△ 435,118,154	△ 34.3	△ 374,660,248	△ 26.8	△ 60,457,906	△ 16.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		435,118,154	34.3	374,660,248	26.8	60,457,906	16.1
(資本合計)		1,065,827,092	84.1	1,197,837,821	85.7	△ 132,010,729	△ 11.0
合 計		1,266,721,765	100.0	1,397,349,795	100.0	△ 130,628,030	△ 9.3

## 5 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,362,192,954円に対し、総費用は、8,024,823,549円である。この結果、662,630,595円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金3,382,132,583円と合わせて、4,044,763,178円となり、極めて深刻な経営状況となっている。

今後においては、「高松市病院事業経営改革計画」に基づき、市民病院を核として、2分院との連携により、経営の効率化に努めるとともに、病院経営の最大かつ喫緊の課題である医師確保を始め、さまざまな事業を積極的かつ着実に実施し、各病院の特色、機能等を踏まえた更なる経営改善に取り組むとともに、地方公営企業法の全部適用への移行や新病院の整備を一体的に推進することにより、経営収支の均衡を図り、効率的な病院経営の実現に取り組まれない。

### (2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,373,894,276円に対し、費用は、5,945,608,828円である。この結果、571,714,552円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,892,521,012円と合わせて、3,464,235,564円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ175,989,028円(3.5%)減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が7,445人(7.6%)および外来が8,344人(5.2%)減少し、患者総数では、15,789人(6.2%)減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ1,321,312円(0.0%)減少している。この主な要因は、給与費が83,465,826円(2.4%)増加したが、材料費が63,693,961円(5.4%)、経費が28,837,880円(3.5%)減少したことなどによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、83.8%で前年度に比べ3.0ポイント低下しており、平成20年度の全国平均90.5%を下回っている。

今後においては、医師の不足等から、経営環境は極めて厳しくなることが予測されることから、施設・設備の有効利用を図り、一層の経費削減に努めることはもとより、急性期医療のほか市民ニーズに対応した医療を適切に提供できるよう、医師を確保し、地域の中核病院として、良質・安全で温かみのある医療の提供に努めるとともに、経営収支の均衡を図り、効率的な病院経営の実現に取り組まれない。

### (3) 塩江病院

当年度の経営収支は、収益777,611,650円に対し、費用は、808,069,787円である。この結果、30,458,137円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金114,951,323円と合わせて、145,409,460円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益584,014,908円に対し、医業費用は771,326,544円であ

り、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、75.7%で、平成20年度の全国平均90.5%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、高圧蒸気滅菌器などの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、18,835,022円となり、これに対する収入額は、企業債および一般会計負担金を合わせて、13,526,000円で、差引き5,309,022円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足や地域内人口の減少など、依然として厳しい経営環境の進行が予想されることから、塩江町地域における唯一の医療機関として、市民に地域特性に対応した医療サービスが継続的に提供できるよう医療体制を確保し、施設・設備の有効利用と一層の患者サービスの充実を図るとともに、経営収支の均衡を図り、効率的な病院経営の実現に取り組みたい。

#### （4）香川病院

当年度の経営収支は、収益1,210,687,028円に対し、費用は、1,271,144,934円である。この結果、60,457,906円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金374,660,248円と合わせて、435,118,154円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益867,644,798円に対し、医業費用は1,228,643,550円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、70.6%で、平成20年度の全国平均90.5%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、支出額（企業債償還金）が、146,812,823円となり、これに対する収入額（一般会計負担金）が、75,260,000円で、差引き71,552,823円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足等から、経営環境は極めて厳しくなることが予想されるが、なお医師の確保に努め、市民に信頼され、地域に貢献できる市の南部地域の医療機関として、患者本位の良質な医療を提供できるよう、これまで以上に施設・設備の適切な利用、患者サービスの充実を図るとともに、経営収支の均衡を図り、効率的な病院経営の実現に取り組みたい。



# 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	406,800	412,143	5,343	101.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	51,209,500	49,202,128	△ 2,007,372	96.1
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	140,300	134,800	△ 5,500	96.1
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	46,939,000	45,938,868	△ 1,000,132	97.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	128,600	125,860	△ 2,740	97.9
有 収 率	%	91.7	93.4	1.7	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口は5,343人（1.3%）上回ったが、配水量が2,007,372m<sup>3</sup>（3.9%）、有収水量が1,000,132m<sup>3</sup>（2.1%）下回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次のとおりである。

#### 給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総 人 口	人	412,813	413,034	412,731	413,800	414,518
給 水 人 口	人	407,058	407,289	406,990	411,420	412,143
給 水 栓 数	栓	153,864	155,760	157,426	159,263	160,651
普 及 率	%	98.6	98.6	98.6	99.4	99.4

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、160,651栓で、前年度に比べ1,388栓（0.9%）増加している。  
普及率は、99.4%で、前年度と同率である。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
配水量	m <sup>3</sup>	44,244,880	51,841,210	50,848,164	49,566,576	49,202,128
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	140,956	142,031	138,929	135,799	134,800
有収水量	m <sup>3</sup>	40,987,942	47,685,085	47,175,906	46,176,646	45,938,868
1人1日平均有収水量	リットル	328	321	317	309	306
有収率	%	92.6	92.0	92.8	93.2	93.4

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

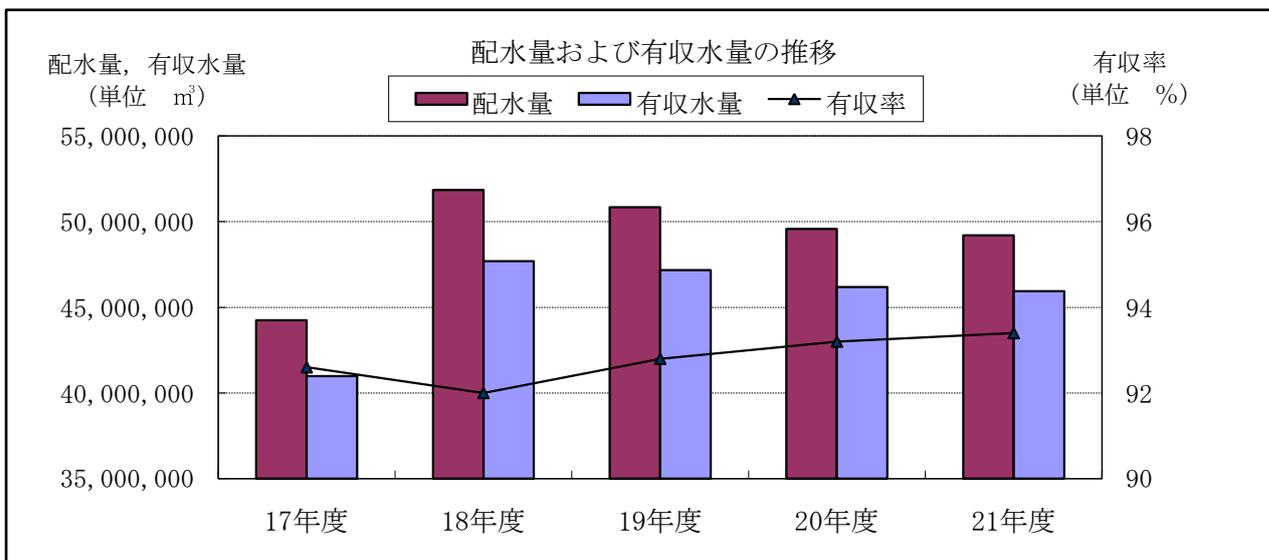
3 17年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を17年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、49,202,128m<sup>3</sup>で、前年度に比べ364,448m<sup>3</sup> (0.7%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、45,938,868m<sup>3</sup>で、前年度に比べ237,778m<sup>3</sup> (0.5%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、306ℓで、前年度に比べ3ℓ (1.0%) 減少している。

有収率は、93.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

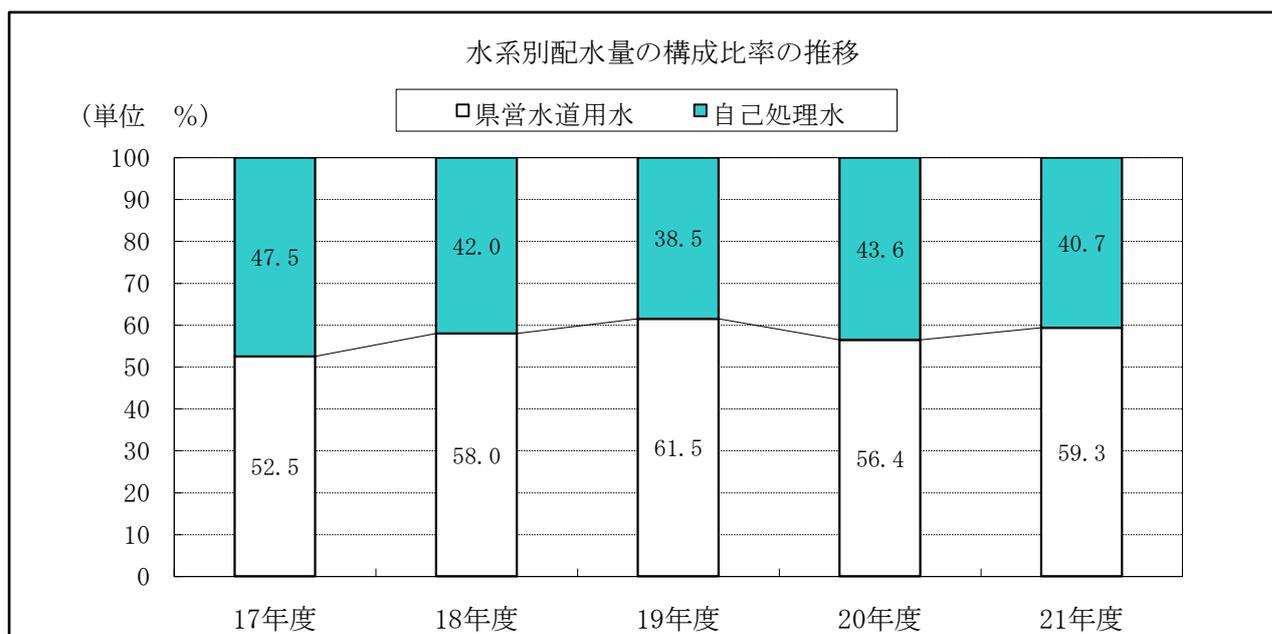
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己 処理 水	御 殿 水 系	3,759,570	4,090,790	3,767,190	4,903,580	4,414,500
	浅 野 水 系	9,893,790	10,230,180	9,107,970	9,959,250	9,525,550
	川 添 水 系	7,356,120	7,436,650	6,706,740	6,763,100	6,084,670
小 計		21,009,480	21,757,620	19,581,900	21,625,930	20,024,720
県 営 水 道 用 水		23,235,400	30,083,590	31,266,264	27,940,646	29,177,408
計		44,244,880	51,841,210	50,848,164	49,566,576	49,202,128

単位 m<sup>3</sup>

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が489,080m<sup>3</sup>（10.0%）、浅野水系が433,700m<sup>3</sup>（4.4%）および川添水系が678,430m<sup>3</sup>（10.0%）減少したが、県営水道用水が1,236,762m<sup>3</sup>（4.4%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が40.7%（浅野水系19.4%、川添水系12.4%、御殿水系9.0%）、県営水道用水が59.3%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

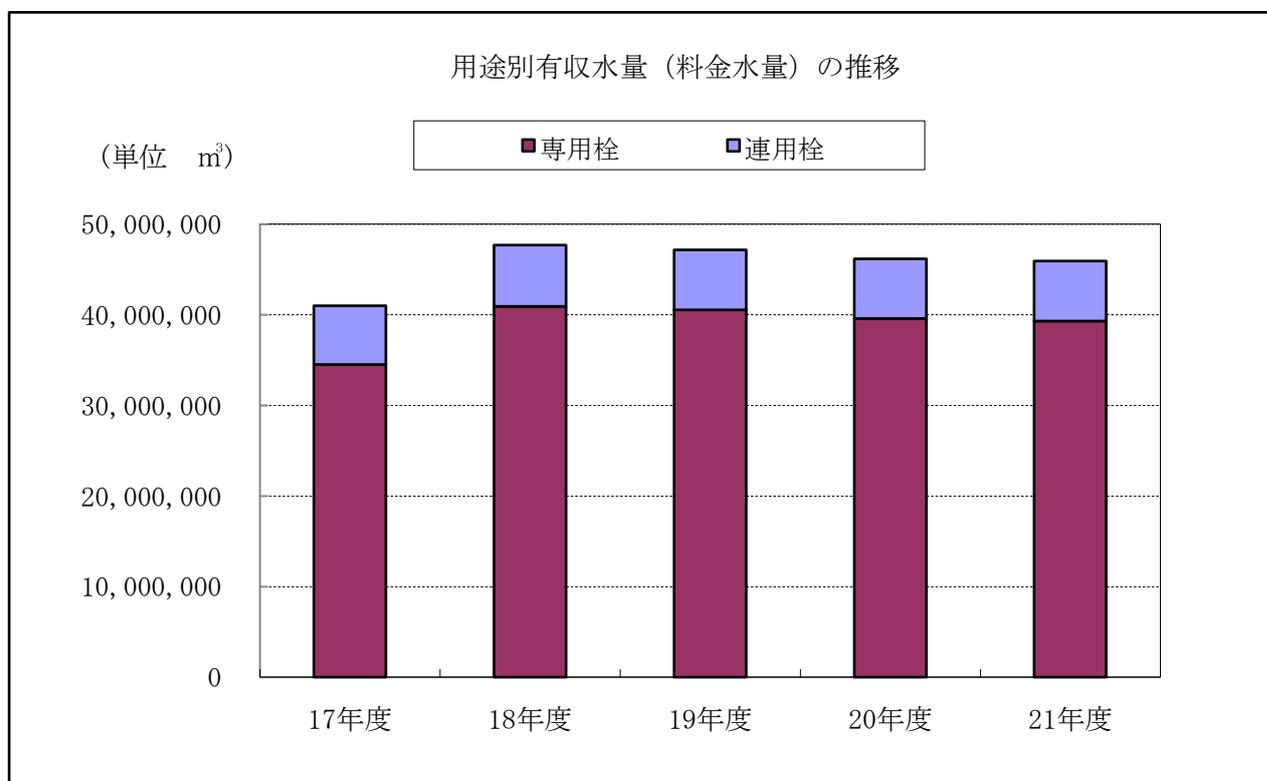
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m<sup>3</sup>

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
専 用 栓	34,522,640	40,923,647	40,525,297	39,584,592	39,316,413
連 用 栓	6,463,243	6,757,304	6,648,938	6,589,509	6,620,814
計	40,985,883	47,680,951	47,174,235	46,174,101	45,937,227

- 注1 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。  
 2 17年度の専用栓の有収水量には、合併前の香南町および国分寺町で専用栓または連用栓のいずれに該当するか不明である有収水量268,407m<sup>3</sup>が含まれている。

当年度の有収水量（料金水量）は、45,937,227m<sup>3</sup>で、前年度に比べ236,874m<sup>3</sup>（0.5%）減少している。



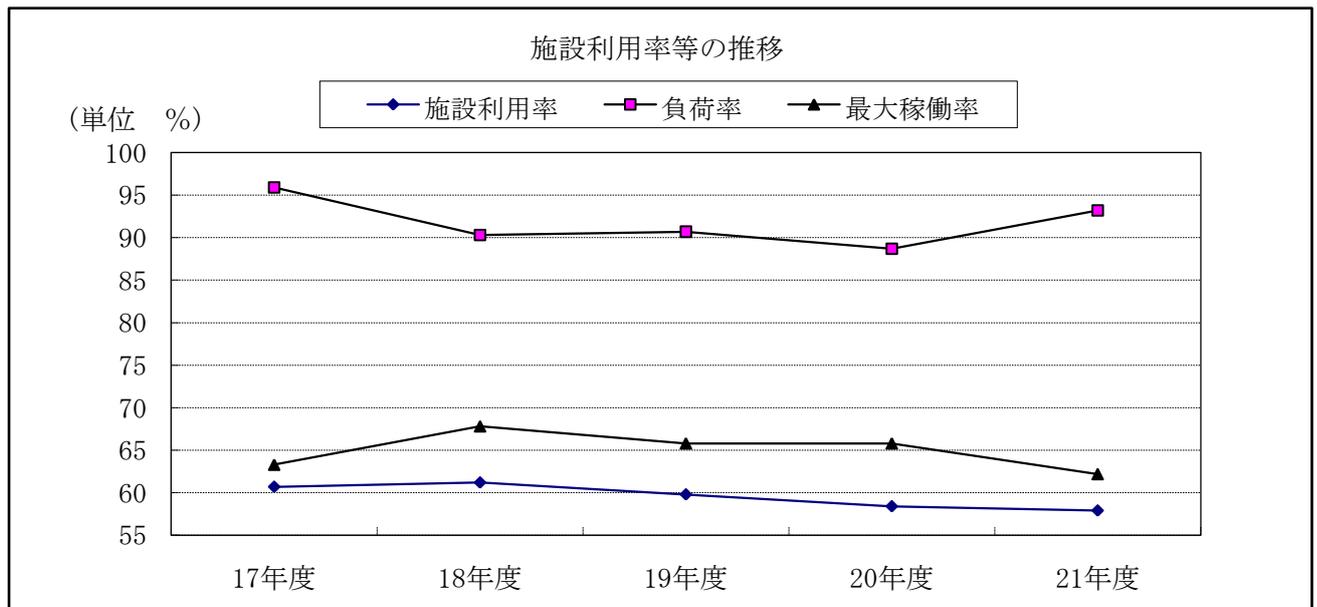
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	60.7	61.2	59.7	58.4	57.9	66.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	95.9	90.3	90.7	88.7	93.2	87.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	63.3	67.8	65.8	65.8	62.2	75.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	20.28	24.64	24.02	23.31	22.91	28.88	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	9.37	10.85	10.60	10.29	10.07	7.85	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 21年度の1日配水能力は、232,700m<sup>3</sup>である。  
 2 21年度の1日最大配水量は、144,673m<sup>3</sup>である。  
 3 21年度の導送配水管延長は、2,147,679mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益	水道事業収益	8,429,090,000	8,403,551,632	△ 25,538,368	99.7
	営業収益	8,198,448,000	8,172,524,630	△ 25,923,370	99.7
	営業外収益	230,542,000	229,669,955	△ 872,045	99.6
	特別利益	100,000	1,357,047	1,257,047	1,357.0
的 収	水道事業費	7,796,769,000	7,636,523,473	160,245,527	97.9
	営業費用	7,221,813,000	7,101,109,954	120,703,046	98.3
	営業外費用	551,122,000	522,446,050	28,675,950	94.8
	特別損失	13,834,000	12,967,469	866,531	93.7
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
支	差引収支	632,321,000	767,028,159	—	—
資 本 的	資本的収入	990,881,000	607,475,499	△ 383,405,501	61.3
	企業債	409,600,000	200,000,000	△ 209,600,000	48.8
	出資金	208,223,000	84,366,000	△ 123,857,000	40.5
	補助金	147,908,000	70,626,000	△ 77,282,000	47.7
	工事負担金	225,150,000	252,456,406	27,306,406	112.1
	固定資産売却代金	—	27,093	27,093	—
収	資本的支出	3,861,983,000	3,027,337,412	※1 834,645,588	78.4
	建設改良費	3,217,221,000	2,386,965,931	※2 830,255,069	74.2
	企業債償還金	633,606,000	633,605,341	659	100.0
	補助金返還金	8,156,000	6,766,140	1,389,860	83.0
	予備費	3,000,000	—	3,000,000	—
支	差引収支	△2,871,102,000	△2,419,861,913	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額711,304,000円を含んでおり、不用額は、123,341,588円である。

3 ※2には、翌年度繰越額711,304,000円を含んでおり、不用額は、118,951,069円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	71,422,000	72,855,922	1,433,922	102.0
	過年度分損益 勘定留保資金	2,051,898,000	997,696,071	△1,054,201,929	48.6
	当年度分損益 勘定留保資金	327,782,000	929,309,920	601,527,920	283.5
	減債積立金	420,000,000	420,000,000	—	100.0
	計	2,871,102,000	2,419,861,913	△ 451,240,087	84.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、25,538,368円(0.3%)下回っている。これは、固定資産売却益が1,357,047円上回ったが、給水収益が25,840,861円、下水道使用料徴収手数料が1,772,428円下回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、160,245,527円(2.1%)が不用額となっている。これは、原水及び浄水費が41,042,117円、消費税及び地方消費税が25,462,000円、総係費が16,068,578円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、767,028,159円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、383,405,501円(38.7%)下回っている。これは、施設整備事業債が209,600,000円、一般会計出資金が123,857,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、834,645,588円(21.6%)下回っている。これは、繰越施設整備事業費が75,329,969円、配水施設費が9,771,392円下回ったことなどによるものである。ただし、資本的支出のうち711,304,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、123,341,588円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,419,861,913円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,855,922円、過年度分損益勘定留保資金997,696,071円、当年度分損益勘定留保資金929,309,920円および減債積立金420,000,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

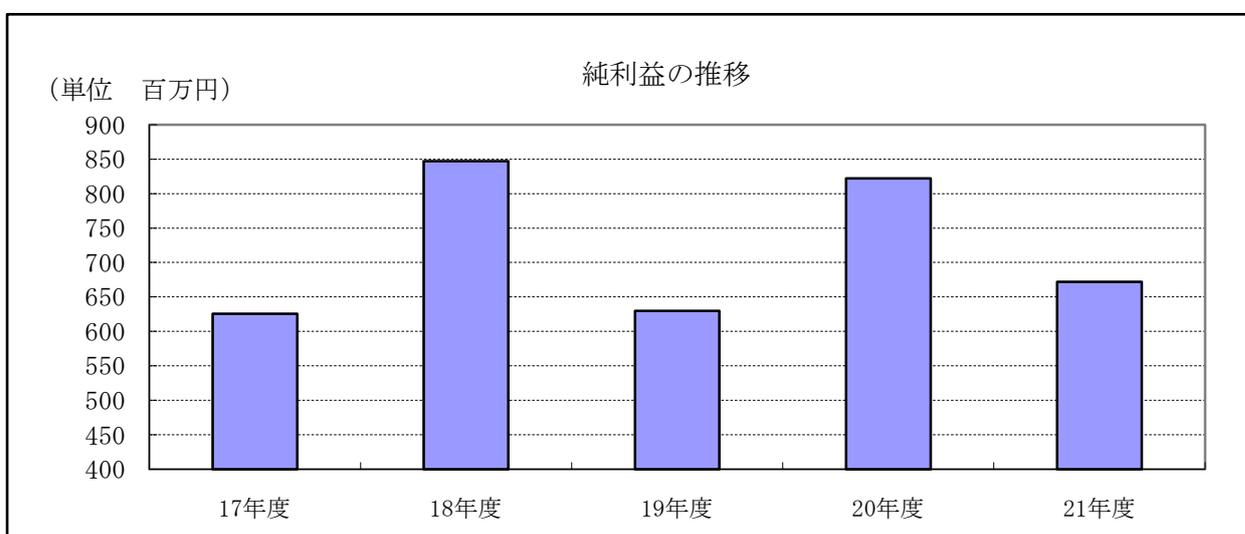
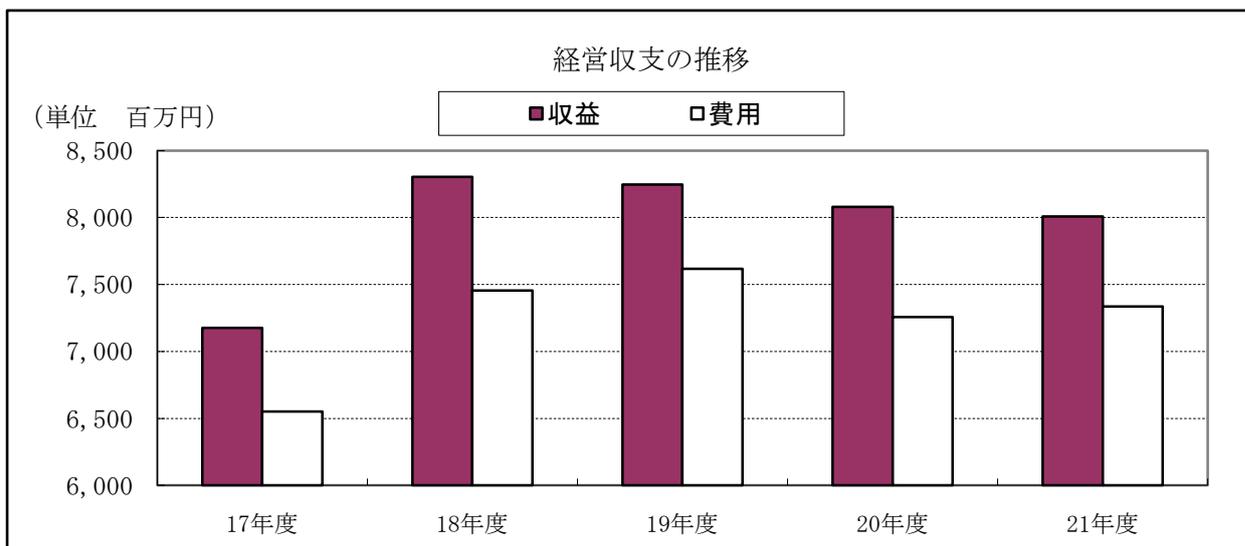
単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 益 A	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880
営業収益	6,981,757,769	8,079,772,811	8,007,847,172	7,839,872,423	7,785,936,046
営業外収益	192,611,297	219,165,989	239,056,235	237,331,148	221,168,787
特別利益	1,936,649	4,005,378	15,520	1,850,791	1,357,047
費 用 B	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046
営業費用	5,783,722,075	6,695,829,785	6,936,173,407	6,785,518,480	6,935,480,302
営業外費用	667,350,692	649,935,669	601,679,420	458,255,503	387,908,050
特別損失	99,670,252	110,004,187	79,393,895	13,241,476	12,966,694
純利益 A - B	625,562,696	847,174,537	629,672,205	822,038,903	672,106,834
前年度繰越利益剰余金	64,677,786	240,482	7,415,019	7,087,224	9,126,127
当年度未処分利益剰余金	690,240,482	847,415,019	637,087,224	829,126,127	681,232,961

当年度の収益は、8,008,461,880円で、前年度に比べ70,592,482円（0.9%）減少している。これは、営業収益が53,936,377円、営業外収益が16,162,361円および特別利益が493,744円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,336,355,046円で、前年度に比べ79,339,587円（1.1%）増加している。これは、営業外費用が70,347,453円および特別損失が274,782円減少したが、営業費用が149,961,822円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、672,106,834円で、前年度に比べ149,932,069円（18.2%）減少したが、経営収支は、黒字である。



## (2) 収益

### ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

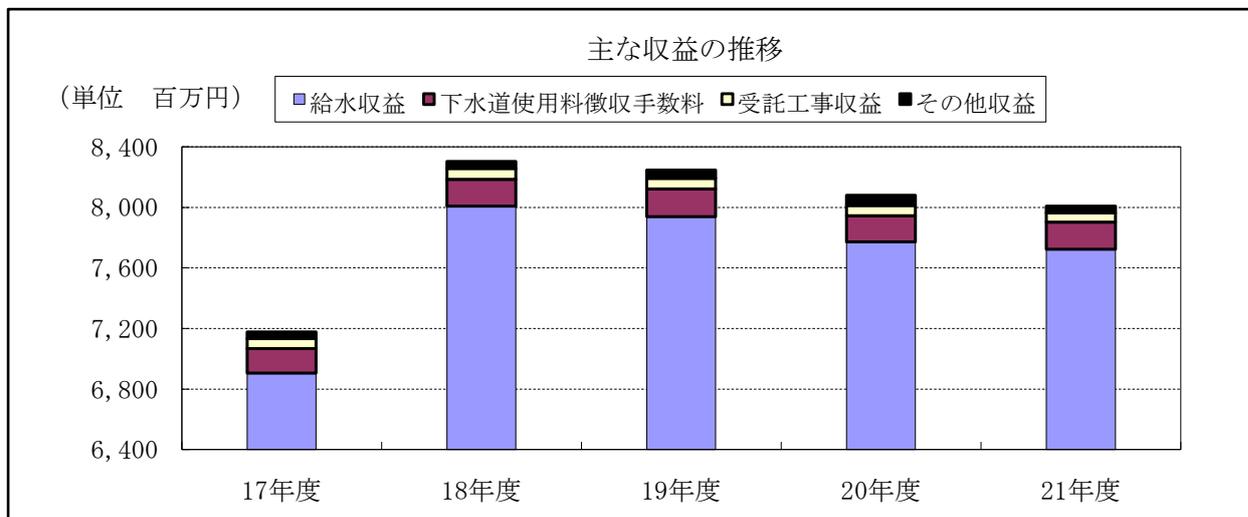
単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水収益	6,916,477,832	8,007,815,537	7,938,480,910	7,772,503,417	7,723,139,535
下水道使用料 徴収手数料	161,994,791	176,955,134	183,594,022	172,675,005	178,604,362
受託工事収益	65,279,937	71,957,274	69,366,262	67,369,006	62,796,511
その他収益	32,553,155	46,216,233	55,477,733	66,506,934	43,921,472
計	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880

当年度の給水収益は、7,723,139,535円で、前年度に比べ49,363,882円(0.6%)減少している。

下水道使用料徴収手数料は、178,604,362円で、前年度に比べ5,929,357円(3.4%)増加している。

受託工事収益は、62,796,511円で、前年度に比べ4,572,495円(6.8%)減少している。



#### イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

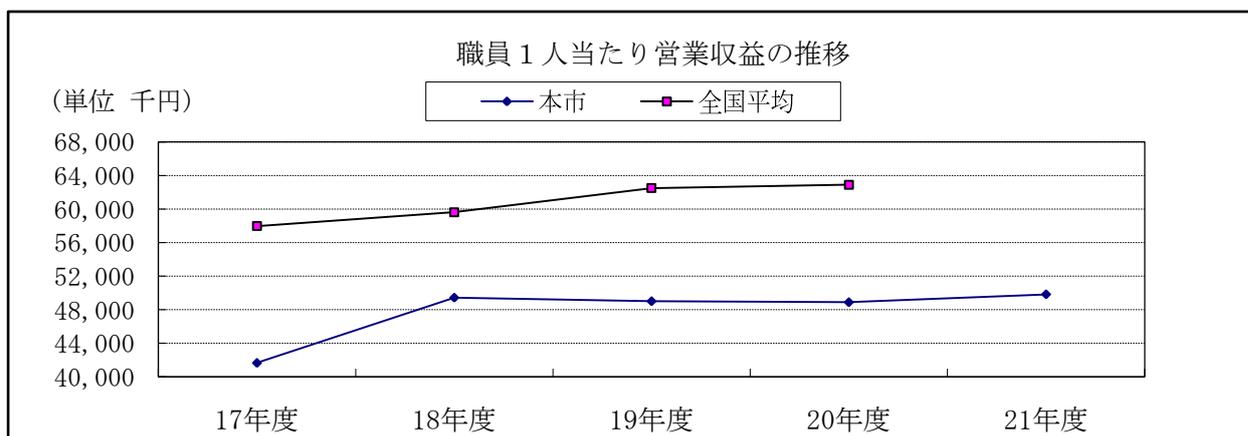
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員1人当たり営業収益	41,665,529	49,430,960	49,002,969	48,883,669	49,826,707
全国平均	57,966,000	59,615,000	62,489,000	62,895,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、49,826,707円で、前年度に比べ943,038円(1.9%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、48,883,669円で、同年度の全国平均を1,401万円余下回っている。



### (3) 費用

#### ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

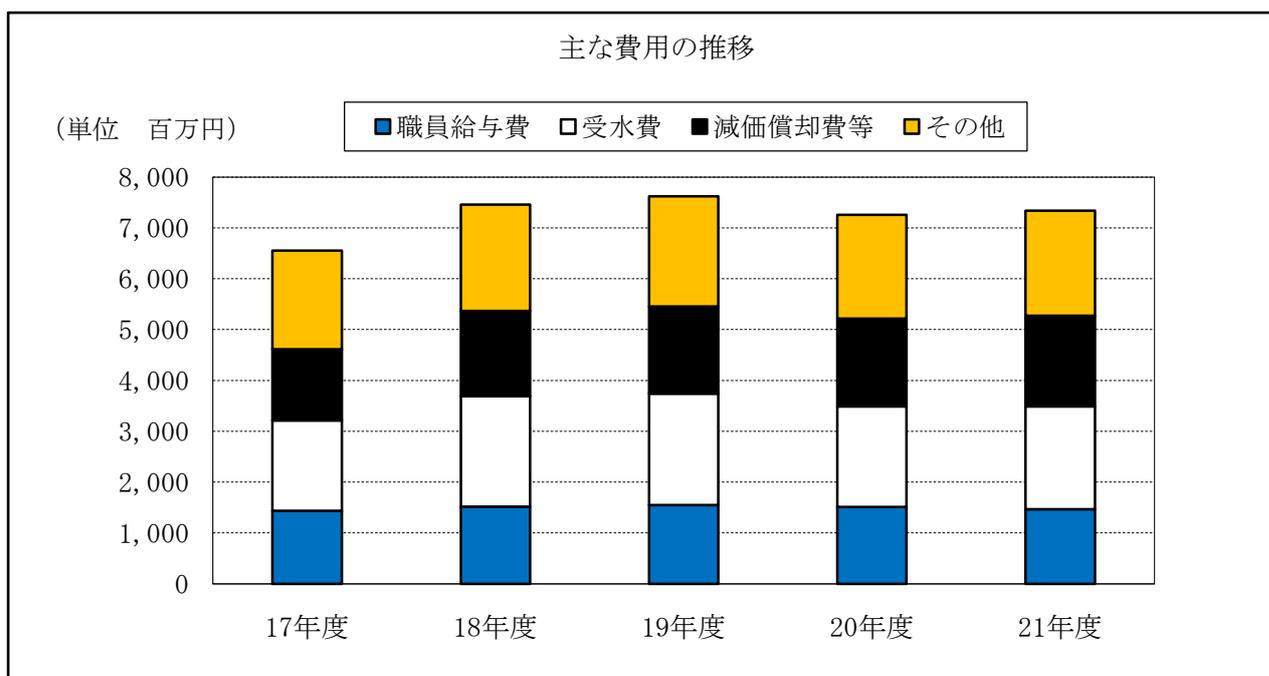
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員給与費	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120
受水費	1,772,287,166	2,177,306,953	2,191,988,672	1,979,186,878	2,025,875,264
減価償却費等	1,400,510,176	1,672,673,203	1,711,534,773	1,725,190,453	1,781,011,398
その他	1,940,272,529	2,091,119,879	2,165,151,058	2,039,447,471	2,064,644,264
計	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046

当年度の職員給与費は、1,464,824,120円で、前年度に比べ48,366,537円（3.2%）減少している。

受水費は、2,025,875,264円で、前年度に比べ46,688,386円（2.4%）増加している。これは、県営水道用水の受水量が増加したことによるものである。

減価償却費等は、1,781,011,398円で、前年度に比べ55,820,945円（3.2%）増加している。これは、固定資産除却費、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,064,644,264円で、前年度に比べ25,196,793円（1.2%）増加している。これは、企業債利息が減少したが、物件費その他が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給料	643,205,191	678,378,109	696,189,900	674,408,700	654,305,552
手当等	459,550,454	482,133,913	481,204,971	466,590,764	435,243,590
法定福利費	175,365,640	193,302,684	198,074,375	196,622,895	211,683,200
退職給与金	88,261,754	111,701,541	151,300,000	109,361,363	81,475,984
退職給与引当金	62,026,246	30,899,459	—	41,938,637	69,824,016
報酬	9,263,863	18,253,900	21,802,973	24,268,298	12,291,778
計	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120
職員数	191	187	186	183	180
平均年齢	42歳7月	43歳4月	43歳7月	43歳11月	43歳10月
職員1人当たり給与費	6,691,734	7,239,651	7,394,996	7,309,412	7,229,069

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 19年度の退職給与金の実支給額は、171,276,027円で、上記表中の151,300,000円との差額19,976,027円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,229,069円で、前年度に比べ80,343円（1.1%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

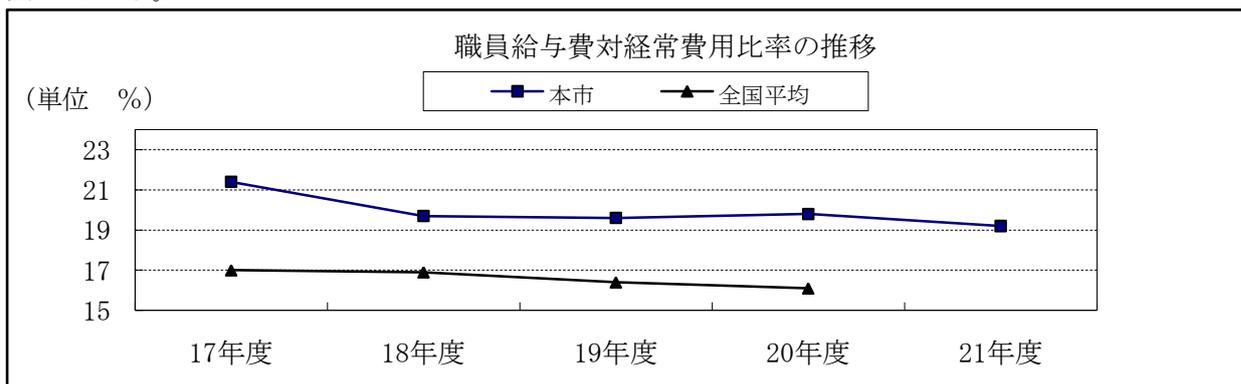
単位 %

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算式
職員給与費対経常費用比率	21.4	19.7	19.6	19.8	19.2	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	17.0	16.9	16.4	16.1	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、19.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、19.8%で、同年度の全国平均を3.7ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水原価 A	154.95	151.90	157.53	154.50	157.37
供給単価 B	168.74	167.93	168.27	168.32	168.12
差益 B - A	13.79	16.03	10.74	13.82	10.75

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量  
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、157円37銭で、前年度に比べ2円87銭（1.9%）上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、168円12銭で、前年度に比べ0円20銭（0.1%）下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は、10円75銭で、前年度に比べ3円7銭（22.2%）減少しているが、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

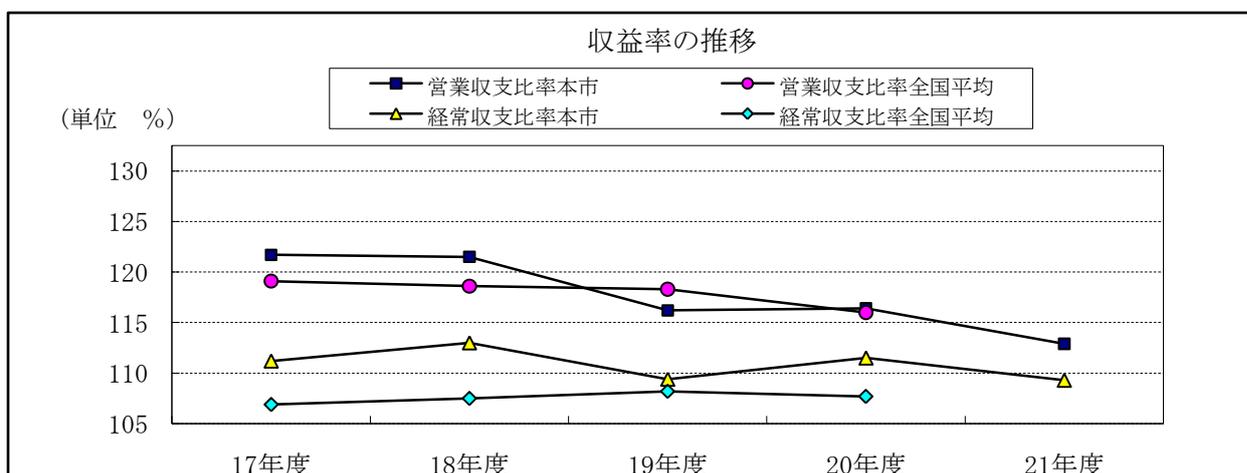
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算 式
営業収支比率	121.7	121.5	116.2	116.4	112.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	119.1	118.6	118.3	116.0	—	
経常収支比率	111.2	113.0	109.4	111.5	109.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	106.9	107.5	108.2	107.7	—	

当年度の営業収支比率は、112.9%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、116.4%で、同年度の全国平均を0.4ポイント上回っている。

経常収支比率は、109.3%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、111.5%で、同年度の全国平均を3.8ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	201,000,000	200,000,000	△ 1,000,000	△ 0.5
	出資金	46,847,000	84,366,000	37,519,000	80.1
	補助金	142,089,000	70,626,000	△ 71,463,000	△ 50.3
	工事負担金	275,500,962	252,456,406	△ 23,044,556	△ 8.4
	固定資産売却代金	—	27,093	27,093	皆増
計 A	665,436,962	607,475,499	△ 57,961,463	△ 8.7	
資本的支出	建設改良費	1,926,562,040	2,386,965,931	460,403,891	23.9
	企業債償還金	1,649,116,905	633,605,341	△ 1,015,511,564	△ 61.6
	長期貸付金	50,000,000	—	△ 50,000,000	皆減
	補助金返還金	7,275,807	6,766,140	△ 509,667	△ 7.0
計 B	3,632,954,752	3,027,337,412	△ 605,617,340	△ 16.7	
資本的収支不足額 B - A	2,967,517,790	2,419,861,913	△ 547,655,877	△ 18.5	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	51,465,499	72,855,922	21,390,423	41.6
	過年度分損益勘定留保資金	1,568,789,880	997,696,071	△ 571,093,809	△ 36.4
	当年度分損益勘定留保資金	717,262,411	929,309,920	212,047,509	29.6
	減債積立金	630,000,000	420,000,000	△ 210,000,000	△ 33.3

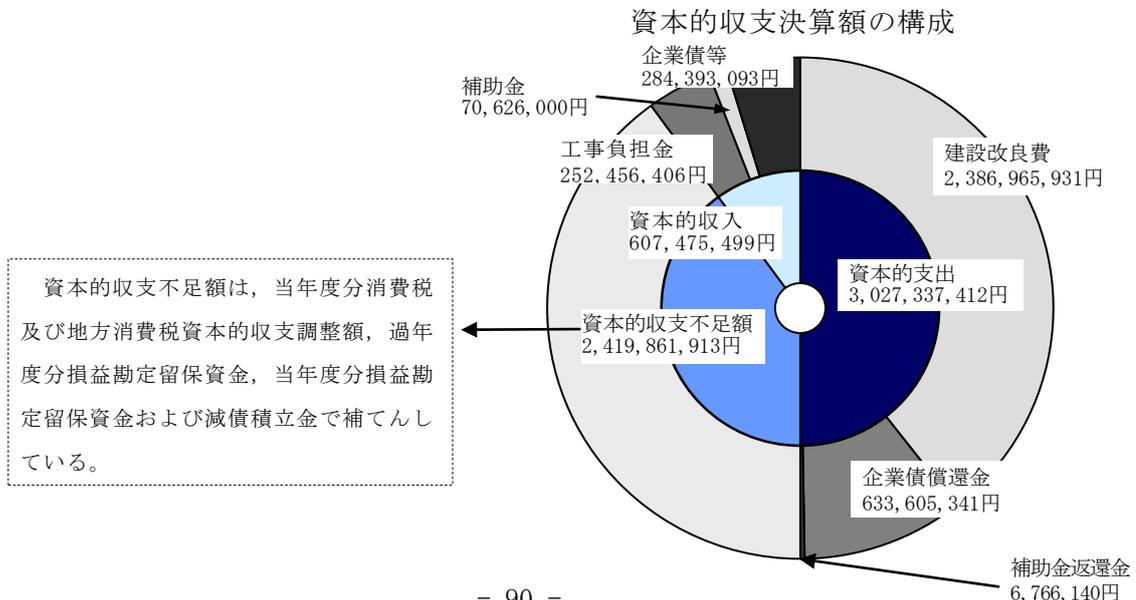
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、607,475,499円で、前年度に比べ57,961,463円（8.7%）減少している。これは、主に補助金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、3,027,337,412円で、前年度に比べ605,617,340円（16.7%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	50,411,517,537	51,120,179,346	708,661,809	1.4
	有 形 固 定 資 産	48,158,239,004	48,876,571,891	718,332,887	1.5
	無 形 固 定 資 産	98,278,533	88,607,455	△ 9,671,078	△ 9.8
	投 資	2,155,000,000	2,155,000,000	—	—
	流 動 資 産	3,731,267,388	4,192,076,858	460,809,470	12.3
	現 金 預 金	2,665,518,087	3,156,160,413	490,642,326	18.4
	未 収 金	872,954,397	879,938,600	6,984,203	0.8
	保 管 有 価 証 券	2,150,000	2,150,000	—	—
	貯 蔵 品	189,694,904	152,877,845	△ 36,817,059	△ 19.4
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	—	—
資 産 合 計	54,142,784,925	55,312,256,204	1,169,471,279	2.2	
負 債	固 定 負 債	775,486,592	884,295,447	108,808,855	14.0
	引 当 金	775,486,592	884,295,447	108,808,855	14.0
	流 動 負 債	1,028,958,598	1,277,497,910	248,539,312	24.2
	未 払 金	818,688,590	1,084,366,131	265,677,541	32.5
	預 り 金	207,170,008	190,031,779	△ 17,138,229	△ 8.3
	預 り 有 価 証 券	2,150,000	2,150,000	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	—	—
計	1,804,445,190	2,161,793,357	357,348,167	19.8	
資 本	資 本 金	30,073,437,070	30,144,197,729	70,760,659	0.2
	自 己 資 本 金	16,968,750,743	17,473,116,743	504,366,000	3.0
	借 入 資 本 金	13,104,686,327	12,671,080,986	△ 433,605,341	△ 3.3
	剰 余 金	22,264,902,665	23,006,265,118	741,362,453	3.3
	資 本 剰 余 金	21,335,776,538	21,825,032,157	489,255,619	2.3
	利 益 剰 余 金	929,126,127	1,181,232,961	252,106,834	27.1
	計	52,338,339,735	53,150,462,847	812,123,112	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	54,142,784,925	55,312,256,204	1,169,471,279	2.2	

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、55,312,256,204円で、前年度に比べ1,169,471,279円(2.2%)増加している。これは、固定資産が708,661,809円および流動資産が460,809,470円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、機械及び装置が426,459,139円、構築物が341,755,415円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、主に現金預金が490,642,326円増加したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
未 収 金	969,799,938	958,794,021	950,653,776	872,954,397	879,938,600	
給 水 収 益 等 を 除 く 未 収 金	101,238,579	89,594,137	84,434,032	42,430,650	48,974,931	
給 水 収 益 等 未 収 金	868,561,359	869,199,884	866,219,744	830,523,747	830,963,669	
納 期 未 到 来 分 未 収 金	693,703,094	700,612,965	694,490,335	672,635,766	674,677,577	
実 質 未 収 金	174,858,265	168,586,919	171,729,409	157,887,981	156,286,092	
前年度 比 較	増減額	52,307,794	△ 6,271,346	3,142,490	△ 13,841,428	△ 1,601,889
	増減率	42.7	△ 3.6	1.9	△ 8.1	△ 1.0

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、879,938,600円で、前年度に比べ6,984,203円(0.8%)増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、156,286,092円で、前年度に比べ1,601,889円(1.0%)減少している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
不 納 欠 損 金	11,380,339	15,465,767	13,245,047	12,620,557	12,725,718	
前年度 比 較	増減額	4,017,737	4,085,428	△ 2,220,720	△ 624,490	105,161
	増減率	54.6	35.9	△ 14.4	△ 4.7	0.8

当年度の不納欠損金は、12,725,718円で、前年度に比べ105,161円(0.8%)増加している。

## (3) 負債

当年度の負債の合計は、2,161,793,357円で、前年度に比べ357,348,167円(19.8%)増加している。これは、流動負債が248,539,312円および固定負債が108,808,855円増加したことによるもの

である。この内訳は、次のとおりである。

- ア 流動負債の増加は、預り金が17,138,229円減少したが、未払金が265,677,541円増加したことによるものである。
- イ 固定負債の増加は、退職給与引当金が69,824,016円および修繕引当金が38,984,839円増加したことによるものである。

#### (4) 資本

当年度の資本の合計は、53,150,462,847円で、前年度に比べ812,123,112円(1.6%)増加している。これは、剰余金が741,362,453円および資本金が70,760,659円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 資本金の増加は、借入資本金が433,605,341円減少したが、自己資本金が504,366,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額633,605,341円が企業債借入額200,000,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、減債積立金420,000,000円および一般会計出資金84,366,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

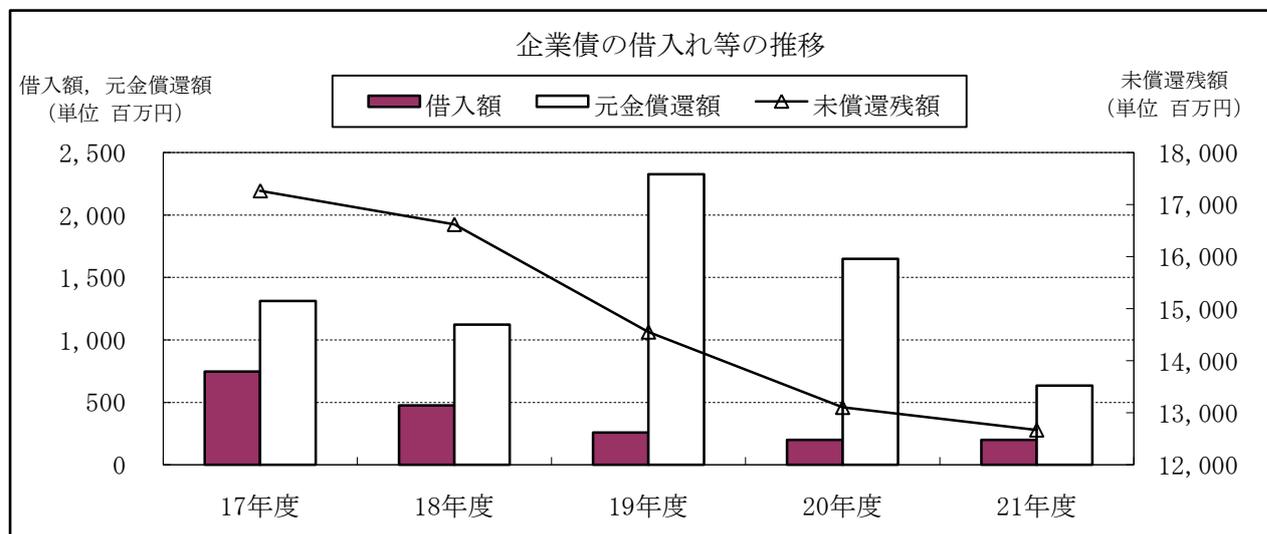
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借 入 額	747,500,000	475,000,000	259,400,000	201,000,000	200,000,000
元金償還額	1,313,861,180	1,122,077,232	2,326,566,530	1,649,116,905	633,605,341
未償還残額	17,267,046,994	16,619,969,762	14,552,803,232	13,104,686,327	12,671,080,986

当年度の企業債の借入額は、200,000,000円で、前年度に比べ1,000,000円(0.5%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、12,671,080,986円で、前年度に比べ433,605,341円(3.3%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が489,255,619円および利益剰余金が252,106,834円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が242,604,406円、受贈財産評価額が182,791,353円増加したことなどによるものであり、利益剰余金の増加は、主に建設改良積立金が400,000,000円増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	788,471,109	固定資産の減少	79,809,300
土地	10,123,384	建物	38,470,581
構築物	341,755,415	車両運搬具	2,722,062
機械及び装置	426,459,139	建設仮勘定	28,362,579
工具器具及び備品	9,550,171	水利権	10,158,227
借地権	583,000	特許権	95,851
		固定負債の増加	108,808,855
		退職給与引当金	69,824,016
		修繕引当金	38,984,839
資本金の減少	433,605,341	資本金の増加	504,366,000
借入資本金	433,605,341	自己資本金	504,366,000
剰余金の減少	147,893,166	剰余金の増加	889,255,619
当年度未処分利益剰余金	147,893,166	国庫補助金	53,578,716
		県補助金	10,281,144
		工事負担金	242,604,406
		受贈財産評価額	182,791,353
		建設改良積立金	400,000,000
運転資金の増加	212,270,158		
計	1,582,239,774	計	1,582,239,774

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	497,626,529	流動資産の減少	36,817,059
現金預金	490,642,326	貯蔵品	36,817,059
未収金	6,984,203		
流動負債の減少	17,138,229	流動負債の増加	265,677,541
預り金	17,138,229	未払金	265,677,541
		運転資金の増加	212,270,158
計	514,764,758	計	514,764,758

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金、建設改良積立金などの長期資金の源泉1,582,239,774円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途1,369,969,616円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ212,270,158円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	87.4	86.2	92.3	93.1	92.4	91.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	65.1	66.2	69.8	72.5	73.2	61.9	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	89.1	88.6	94.4	94.9	94.6	93.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	603.7	476.1	293.0	287.3	258.9	375.8	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	648.9	512.7	335.9	343.9	315.9	316.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、92.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

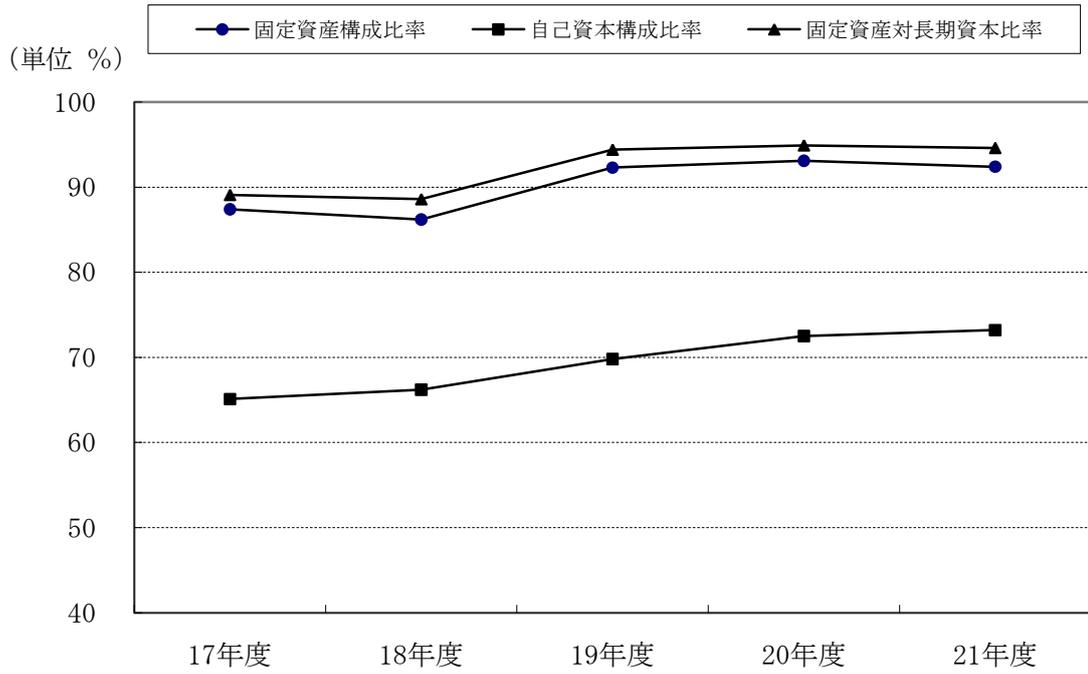
自己資本構成比率は、73.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、94.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

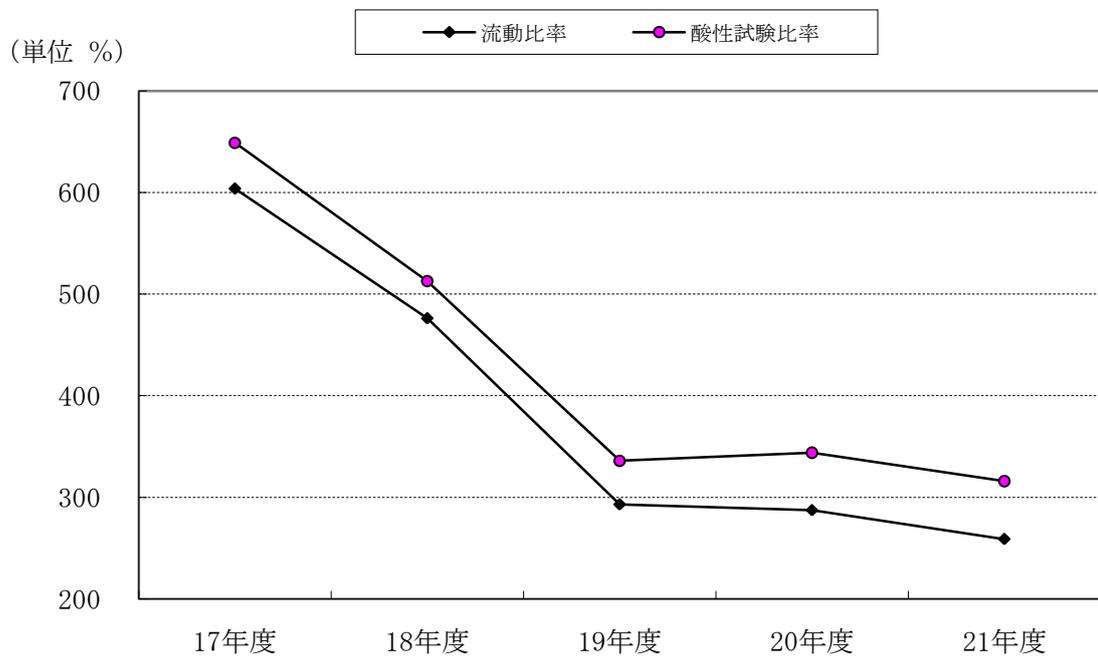
流動比率は、理想比率である200%以上の258.9%であるが、前年度に比べ28.4ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の315.9%であるが、前年度に比べ28.0ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



## 6 経営分析表

分析項目		単位	19年度	20年度	21年度	20年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	92.3	93.1	92.4	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	28.0	25.6	24.5	35.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	69.8	72.5	73.2	61.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	94.4	94.9	94.6	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	132.3	128.5	126.3	148.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	293.0	287.3	258.9	375.8	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	335.9	343.9	315.9	316.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.21	0.20	0.19	0.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.16	0.15	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.34	1.97	1.95	1.40	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.29	1.54	1.25	0.90	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	116.2	116.4	112.9	116.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	109.4	111.5	109.3	107.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.13	3.50	3.06	3.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	143.5	99.2	37.6	81.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,935,480,302	94.5	6,785,518,480	93.5	149,961,822	2.2
原水及び浄水費	2,961,044,468	40.4	2,913,546,734	40.1	47,497,734	1.6
配水費	413,405,629	5.6	426,176,124	5.9	△ 12,770,495	△ 3.0
給水費	374,679,689	5.1	284,250,896	3.9	90,428,793	31.8
漏水防止費	398,184,832	5.4	407,010,880	5.6	△ 8,826,048	△ 2.2
受託工事費	93,999,490	1.3	109,458,400	1.5	△ 15,458,910	△ 14.1
業務費	375,263,878	5.1	378,739,217	5.2	△ 3,475,339	△ 0.9
総係費	527,999,536	7.2	525,665,537	7.2	2,333,999	0.4
喝水対策費	9,891,382	0.1	15,480,239	0.2	△ 5,588,857	△ 36.1
減価償却費	1,687,275,490	23.0	1,663,239,073	22.9	24,036,417	1.4
資産減耗費	93,735,908	1.3	61,951,380	0.9	31,784,528	51.3
営業外費用	387,908,050	5.3	458,255,503	6.3	△ 70,347,453	△ 15.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	387,908,050	5.3	458,255,503	6.3	△ 70,347,453	△ 15.4
特別損失	12,966,694	0.2	13,241,476	0.2	△ 274,782	△ 2.1
過年度損益修正損	12,966,694	0.2	13,170,815	0.2	△ 204,121	△ 1.5
その他特別損失	-	-	70,661	0.0	△ 70,661	皆減
小計	7,336,355,046	100.0	7,257,015,459	100.0	79,339,587	1.1
当年度純利益	672,106,834	-	822,038,903	-	△ 149,932,069	△ 18.2
合計	8,008,461,880	-	8,079,054,362	-	△ 70,592,482	△ 0.9

注 前年度繰越利益剰余金は9,126,127円で、当年度未処分利益剰余金は681,232,961円である。

# 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,785,936,046	97.2	7,839,872,423	97.0	△ 53,936,377	△ 0.7
給 水 収 益	7,723,139,535	96.4	7,772,503,417	96.2	△ 49,363,882	△ 0.6
受 託 工 事 収 益	62,796,511	0.8	67,369,006	0.8	△ 4,572,495	△ 6.8
営 業 外 収 益	221,168,787	2.8	237,331,148	2.9	△ 16,162,361	△ 6.8
受取利息及び配当金	25,467,032	0.3	44,596,684	0.6	△ 19,129,652	△ 42.9
下水道使用料 徴収手数料	178,604,362	2.2	172,675,005	2.1	5,929,357	3.4
県 補 助 金	2,615,000	0.0	2,880,000	0.0	△ 265,000	△ 9.2
他 会 計 補 助 金	5,090,930	0.1	5,090,930	0.1	-	-
雑 収 益	9,391,463	0.1	12,088,529	0.1	△ 2,697,066	△ 22.3
特 別 利 益	1,357,047	0.0	1,850,791	0.0	△ 493,744	△ 26.7
固定資産売却益	1,357,047	0.0	1,792,000	0.0	△ 434,953	△ 24.3
過年度損益修正益	-	-	58,791	0.0	△ 58,791	皆減
合 計	8,008,461,880	100.0	8,079,054,362	100.0	△ 70,592,482	△ 0.9

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	21年度		20年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>		<b>51,120,179,346</b>	<b>92.4</b>	<b>50,411,517,537</b>	<b>93.1</b>	<b>708,661,809</b>	<b>1.4</b>
有形固定資産		48,876,571,891	88.4	48,158,239,004	88.9	718,332,887	1.5
土地		1,390,308,701	2.5	1,380,185,317	2.5	10,123,384	0.7
建物		1,593,442,832	2.9	1,631,913,413	3.0	△ 38,470,581	△ 2.4
構築物		38,572,565,625	69.7	38,230,810,210	70.6	341,755,415	0.9
機械及び装置		5,899,356,852	10.7	5,472,897,713	10.1	426,459,139	7.8
車両運搬具		25,917,829	0.0	28,639,891	0.1	△ 2,722,062	△ 9.5
船舶		14,735	0.0	14,735	0.0	-	-
工具器具及び備品		54,115,622	0.1	44,565,451	0.1	9,550,171	21.4
建設仮勘定		1,340,849,695	2.4	1,369,212,274	2.5	△ 28,362,579	△ 2.1
無形固定資産		88,607,455	0.2	98,278,533	0.2	△ 9,671,078	△ 9.8
水利権		80,900,052	0.1	91,058,279	0.2	△ 10,158,227	△ 11.2
電話加入権		6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権		378,459	0.0	474,310	0.0	△ 95,851	△ 20.2
借地権		583,000	0.0	-	-	583,000	皆増
投資		2,155,000,000	3.9	2,155,000,000	4.0	-	-
出資金		5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
長期貸付金		2,150,000,000	3.9	2,150,000,000	4.0	-	-
<b>流動資産</b>		<b>4,192,076,858</b>	<b>7.6</b>	<b>3,731,267,388</b>	<b>6.9</b>	<b>460,809,470</b>	<b>12.3</b>
現金預金		3,156,160,413	5.7	2,665,518,087	4.9	490,642,326	18.4
未収金		879,938,600	1.6	872,954,397	1.6	6,984,203	0.8
保管有価証券		2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	-	-
貯蔵品		152,877,845	0.3	189,694,904	0.4	△ 36,817,059	△ 19.4
その他流動資産		950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
<b>合計</b>		<b>55,312,256,204</b>	<b>100.0</b>	<b>54,142,784,925</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,471,279</b>	<b>2.2</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度末29,321,894,971円、20年度末27,746,012,585円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
<b>固 定 負 債</b>	<b>884,295,447</b>	<b>1.6</b>	<b>775,486,592</b>	<b>1.4</b>	<b>108,808,855</b>	<b>14.0</b>	
引 当 金	884,295,447	1.6	775,486,592	1.4	108,808,855	14.0	
退職給与引当金	673,064,666	1.2	603,240,650	1.1	69,824,016	11.6	
修繕引当金	211,230,781	0.4	172,245,942	0.3	38,984,839	22.6	
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,277,497,910</b>	<b>2.3</b>	<b>1,028,958,598</b>	<b>1.9</b>	<b>248,539,312</b>	<b>24.2</b>	
未 払 金	1,084,366,131	2.0	818,688,590	1.5	265,677,541	32.5	
預 り 金	190,031,779	0.3	207,170,008	0.4	△ 17,138,229	△ 8.3	
預り有価証券	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	-	-	
その他流動負債	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-	
(負債合計)	<b>2,161,793,357</b>	<b>3.9</b>	<b>1,804,445,190</b>	<b>3.3</b>	<b>357,348,167</b>	<b>19.8</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>30,144,197,729</b>	<b>54.5</b>	<b>30,073,437,070</b>	<b>55.5</b>	<b>70,760,659</b>	<b>0.2</b>	
自 己 資 本 金	17,473,116,743	31.6	16,968,750,743	31.3	504,366,000	3.0	
借 入 資 本 金	12,671,080,986	22.9	13,104,686,327	24.2	△ 433,605,341	△ 3.3	
企 業 債	12,671,080,986	22.9	13,104,686,327	24.2	△ 433,605,341	△ 3.3	
<b>剰 余 金</b>	<b>23,006,265,118</b>	<b>41.6</b>	<b>22,264,902,665</b>	<b>41.1</b>	<b>741,362,453</b>	<b>3.3</b>	
資 本 剰 余 金	21,825,032,157	39.5	21,335,776,538	39.4	489,255,619	2.3	
国庫補助金	1,296,720,341	2.3	1,243,141,625	2.3	53,578,716	4.3	
県補助金	158,023,360	0.3	147,742,216	0.3	10,281,144	7.0	
他会計補助金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-	
工事負担金	14,581,359,723	26.4	14,338,755,317	26.5	242,604,406	1.7	
受贈財産評価額	5,785,920,733	10.5	5,603,129,380	10.3	182,791,353	3.3	
利 益 剰 余 金	1,181,232,961	2.1	929,126,127	1.7	252,106,834	27.1	
建設改良積立金	500,000,000	0.9	100,000,000	0.2	400,000,000	400.0	
当年度未処分 利益剰余金	681,232,961	1.2	829,126,127	1.5	△ 147,893,166	△ 17.8	
(資本合計)	<b>53,150,462,847</b>	<b>96.1</b>	<b>52,338,339,735</b>	<b>96.7</b>	<b>812,123,112</b>	<b>1.6</b>	
<b>合 計</b>	<b>55,312,256,204</b>	<b>100.0</b>	<b>54,142,784,925</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169,471,279</b>	<b>2.2</b>	

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、412,143人で、前年度に比べ723人（0.2%）増加し、給水栓数は、160,651栓で、前年度に比べ1,388栓（0.9%）増加している。普及率は、99.4%で、前年度と同様である。年間配水量は、49,202,128 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ364,448 $\text{m}^3$ （0.7%）減少している。これに伴い年間有収水量は、45,938,868 $\text{m}^3$ となっており、前年度に比べ237,778 $\text{m}^3$ （0.5%）減少している。有収率は、93.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

当年度の経営状況は、当年度純利益が、672,106,834円で前年度に比べ149,932,069円（18.2%）減少し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も、109.3%で前年度に比べ2.2ポイント低下しているものの、平成20年度の全国平均107.7%を上回っており、経営活動は、概ね堅調に推移している。また、自己資本構成比率 {（自己資本金+剰余金）÷総資本×100} は、73.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、経営の安全性はさらに高まっている。

近年の渇水に伴う利用者の節水意識の高まりや全国規模で進展している少子高齢化の影響により、給水収益や水需要が減少傾向にあることから、より効率的かつ計画的な事業経営が求められている中で、当年度においては、平成19年3月に策定された高松市水道事業基本計画に基づき、起債充当率を15.2%に抑制することにより、企業債残高や支払利息を減少させたほか、浄水場の運轉管理業務の一部委託化や人員適正化計画の前倒し実施による職員数の削減など、経営基盤の強化を図っている。

また、安全な水の供給の観点から、鉛製給水管の引替工事を4,540件行うとともに、安定給水システムの充実のため、浄水施設や配水管網整備に係る施設整備事業としてハゼ西公園深井戸さく井工事、生島町で配水管布設工事等を実施している。

今後においては、自己処理水源の確保に向けた渇水対策事業の更なる推進はもとより、平成23年度に予定されている高松市塩江簡易水道事業の高松市水道事業への統合により、より一層の水運用の合理化、事業の安定化や水道施設の効率的運用に取り組むなど、市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。

# 塩江簡易水道事業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	2,700	2,544	△ 156	94.2
配 水 量	m <sup>3</sup>	401,500	382,650	△ 18,850	95.3
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,100	1,048	△ 52	95.3
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	353,200	338,445	△ 14,755	95.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	968	927	△ 41	95.8
有 収 率	%	88.0	88.4	0.4	—

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が156人（5.8%）、配水量が18,850m<sup>3</sup>（4.7%）および有収水量が14,755m<sup>3</sup>（4.2%）下回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次のとおりである。

#### 給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総 人 口	人	3,486	3,413	3,374	3,318	3,208
給 水 人 口	人	2,822	2,763	2,732	2,639	2,544
給 水 栓 数	栓	1,180	1,176	1,167	1,161	1,149
普 及 率	%	81.0	81.0	81.0	79.5	79.3

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水栓数は、1,149栓で、前年度に比べ12栓（1.0%）減少している。

普及率は、79.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
配水量	m <sup>3</sup>	219,678	409,483	402,125	406,189	382,650
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,175	1,122	1,099	1,113	1,048
有収水量	m <sup>3</sup>	206,016	371,127	359,955	342,658	338,445
1人1日平均有収水量	リットル	391	364	358	350	358
有収率	%	93.8	90.6	89.5	84.4	88.4

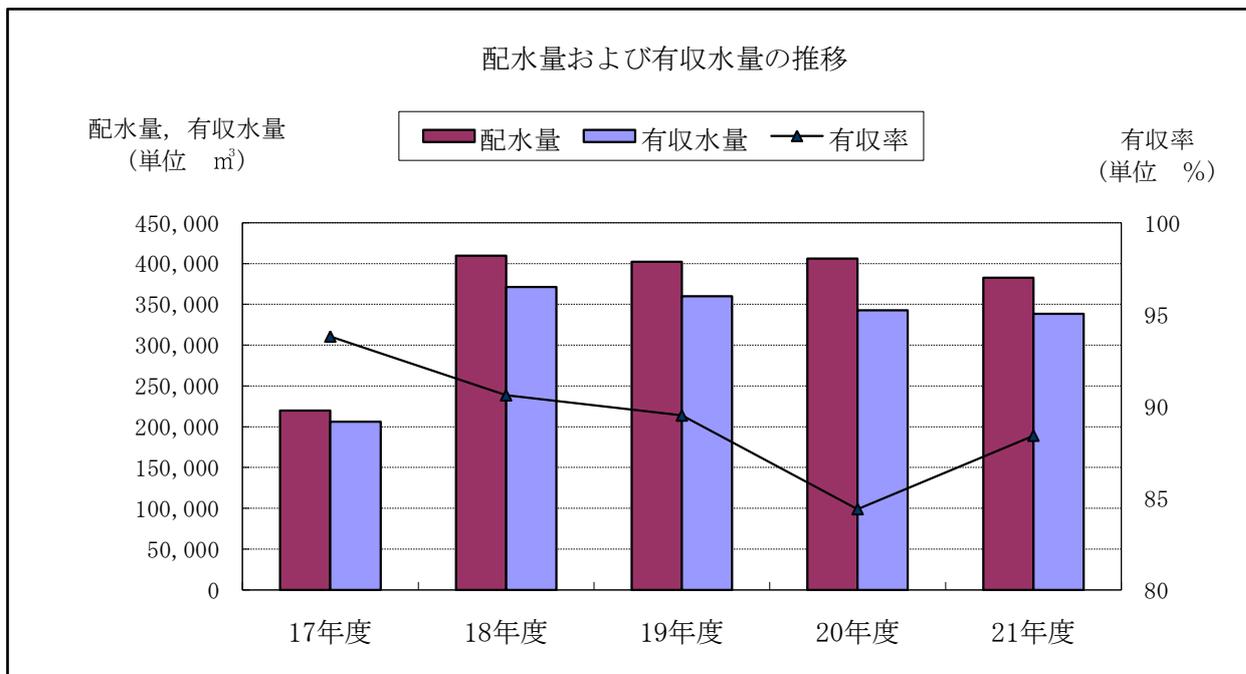
注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、382,650m<sup>3</sup>で、このうち、有収水量は、338,445m<sup>3</sup>である。

1人1日平均有収水量は、358リットルで、前年度に比べ8リットル(2.3%)増加している。

有収率は、88.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。



イ 水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の推移

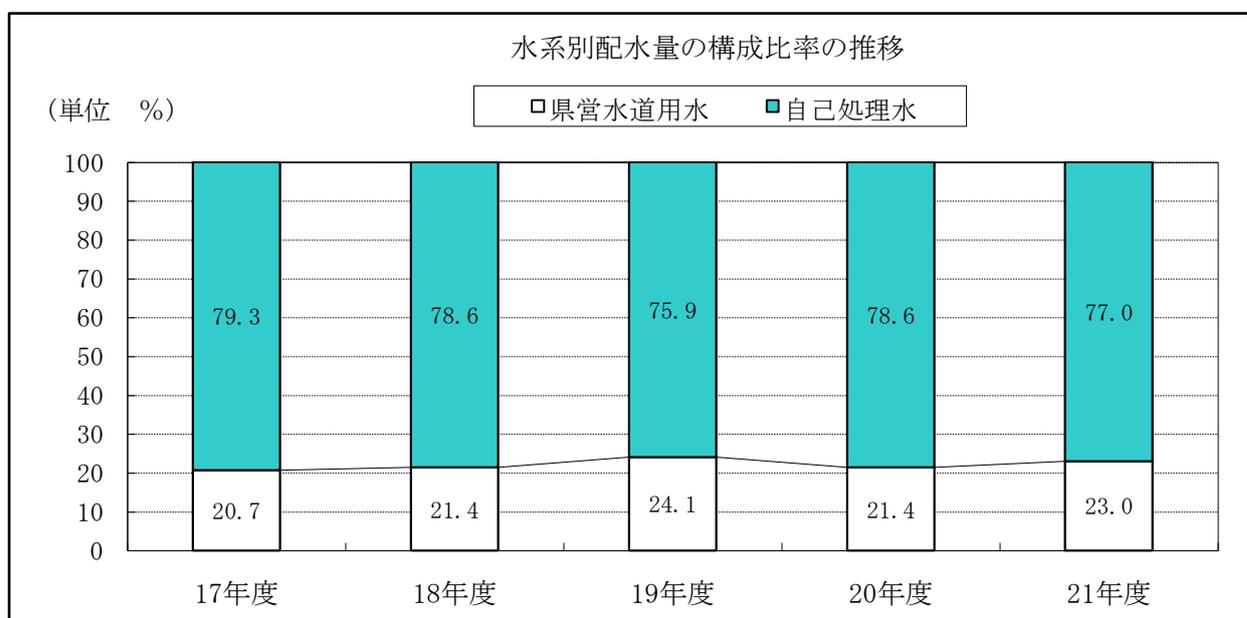
単位 m<sup>3</sup>

区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己処理水	後川水系	105,267	218,008	213,192	219,672	217,137
	一ツ内水系	68,950	103,889	92,084	99,538	77,470
小計		174,217	321,897	305,276	319,210	294,607
県営水道用水		45,461	87,586	96,849	86,979	88,043
計		219,678	409,483	402,125	406,189	382,650

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、後川水系が2,535m<sup>3</sup>（1.2%）および一ツ内水系が22,068m<sup>3</sup>（22.2%）減少し、県営水道用水が1,064m<sup>3</sup>（1.2%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が77.0%（後川水系56.7%、一ツ内水系20.2%）、県営水道用水が23.0%となっている。



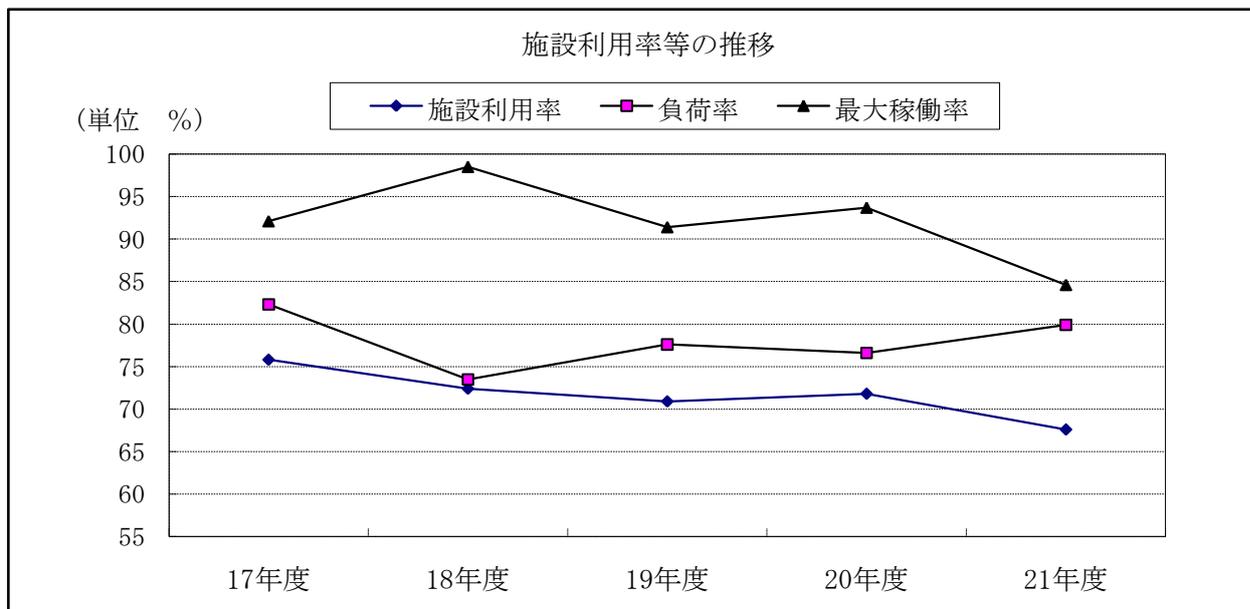
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	75.8	72.4	70.9	71.8	67.6	61.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	82.3	73.5	77.6	76.6	79.9	71.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	92.1	98.5	91.4	93.7	84.6	85.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	2.37	6.70	6.48	6.44	6.04	7.73	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	2.12	3.91	3.78	3.79	3.56	2.99	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 21年度の1日配水能力は、1,550m<sup>3</sup>である。  
 2 21年度の1日最大配水量は、1,312m<sup>3</sup>である。  
 3 21年度の導送配水管延長は、63,332mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率		
収 益 的 収 支	簡易水道事業収益	108,645,000	102,453,519	△ 6,191,481	94.3	
	営業収益	79,192,000	74,517,830	△ 4,674,170	94.1	
	営業外収益	29,453,000	27,935,689	△ 1,517,311	94.8	
	簡易水道事業費	98,185,000	92,164,930	6,020,070	93.9	
	営業費用	88,859,000	84,258,371	4,600,629	94.8	
	営業外費用	7,947,000	7,765,683	181,317	97.7	
支	特別損失	379,000	140,876	238,124	37.2	
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—	
	差引収支	10,460,000	10,288,589	—	—	
	資 本 的 収 支	資本的収入	46,824,000	46,634,000	△ 190,000	99.6
		企業債	34,000,000	34,000,000	—	100.0
補助金		12,509,000	12,508,000	△ 1,000	100.0	
工事負担金		315,000	126,000	△ 189,000	40.0	
資本的支出		107,359,000	67,860,331	※1 39,498,669	63.2	
収 支	建設改良費	81,340,000	42,844,016	※2 38,495,984	52.7	
	企業債償還金	25,019,000	25,016,315	2,685	100.0	
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—	
	差引収支	△ 60,535,000	△ 21,226,331	—	—	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額29,415,000円を含んでおり、不用額は、10,083,669円である。

3 ※2には、翌年度繰越額29,415,000円を含んでおり、不用額は、9,080,984円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	2,069,000	1,365,991	△ 703,009	66.0
	過年度分損益 勘定留保資金	48,466,000	9,860,340	△ 38,605,660	20.3
	減債積立金	10,000,000	10,000,000	—	100.0
	計	60,535,000	21,226,331	△ 39,308,669	35.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、簡易水道事業収益は、6,191,481円(5.7%)下回っている。これは、主に給水収益が4,687,011円下回ったことによるものである。

一方、簡易水道事業費は、6,020,070円(6.1%)下回っている。これは、主に原水及び浄水費が3,536,043円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、10,288,589円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、190,000円(0.4%)下回っている。これは、主に配水管布設工事負担金が189,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、39,498,669円(36.8%)下回っている。これは、主に施設整備事業費が25,715,000円下回ったことによるものである。ただし、資本的支出のうち29,415,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、10,083,669円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、21,226,331円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,365,991円、過年度分損益勘定留保資金9,860,340円および減債積立金10,000,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

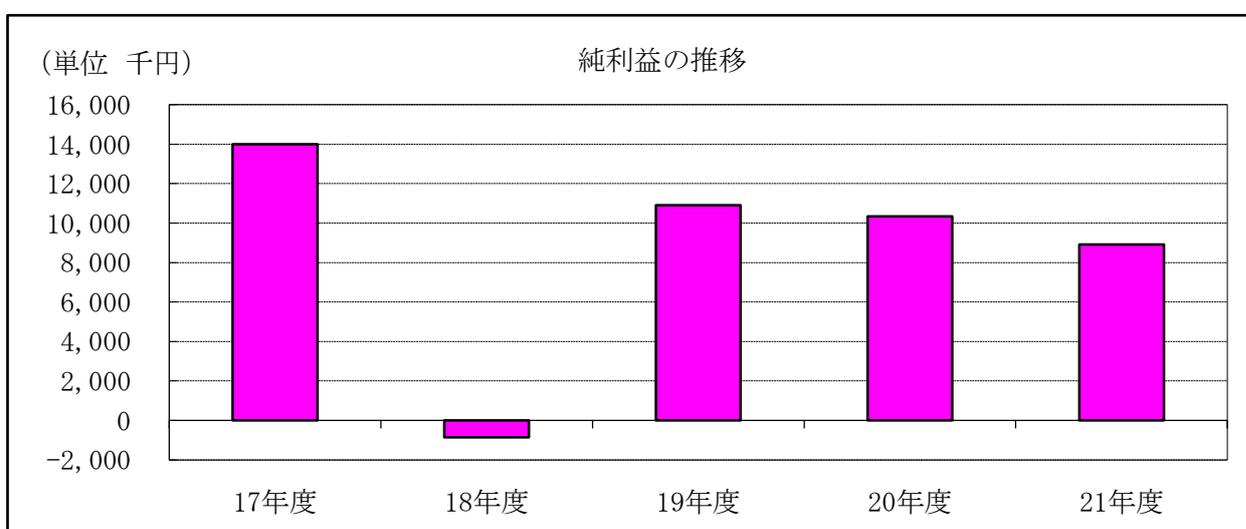
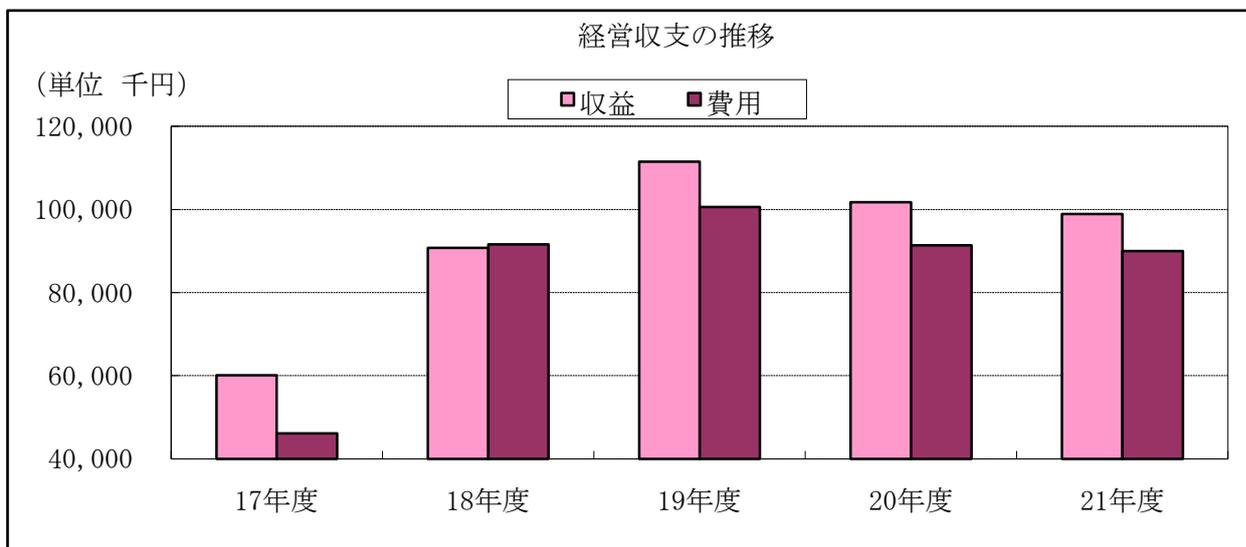
単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 益 A	60,136,141	90,733,374	111,524,942	101,735,212	98,942,409
営業収益	47,681,974	78,661,227	75,469,426	71,847,756	71,001,331
営業外収益	12,454,167	12,072,147	36,055,516	29,887,425	27,941,078
特別利益	—	—	—	31	—
費 用 B	46,135,694	91,598,188	100,614,721	91,400,260	90,019,811
営業費用	33,688,928	68,071,433	78,927,543	79,880,581	82,134,893
営業外費用	12,399,672	23,513,213	21,682,664	11,231,249	7,744,042
特別損失	47,094	13,542	4,514	288,430	140,876
純利益 A - B	14,000,447	△ 864,814	10,910,221	10,334,952	8,922,598
前年度繰越利益剰余金	—	4,000,447	135,633	45,854	380,806
当年度未処分利益剰余金	14,000,447	3,135,633	11,045,854	10,380,806	9,303,404

当年度の収益は、98,942,409円で、前年度に比べ2,792,803円（2.7%）減少している。これは、主に営業外収益が1,946,347円減少したことによるものである。

当年度の費用は、90,019,811円で、前年度に比べ1,380,449円（1.5%）減少している。これは、営業費用が2,254,312円増加したが、営業外費用が3,487,207円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、8,922,598円で、前年度に比べ、1,412,354円（13.7%）減少したが、経営収支は、黒字である。



## (2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

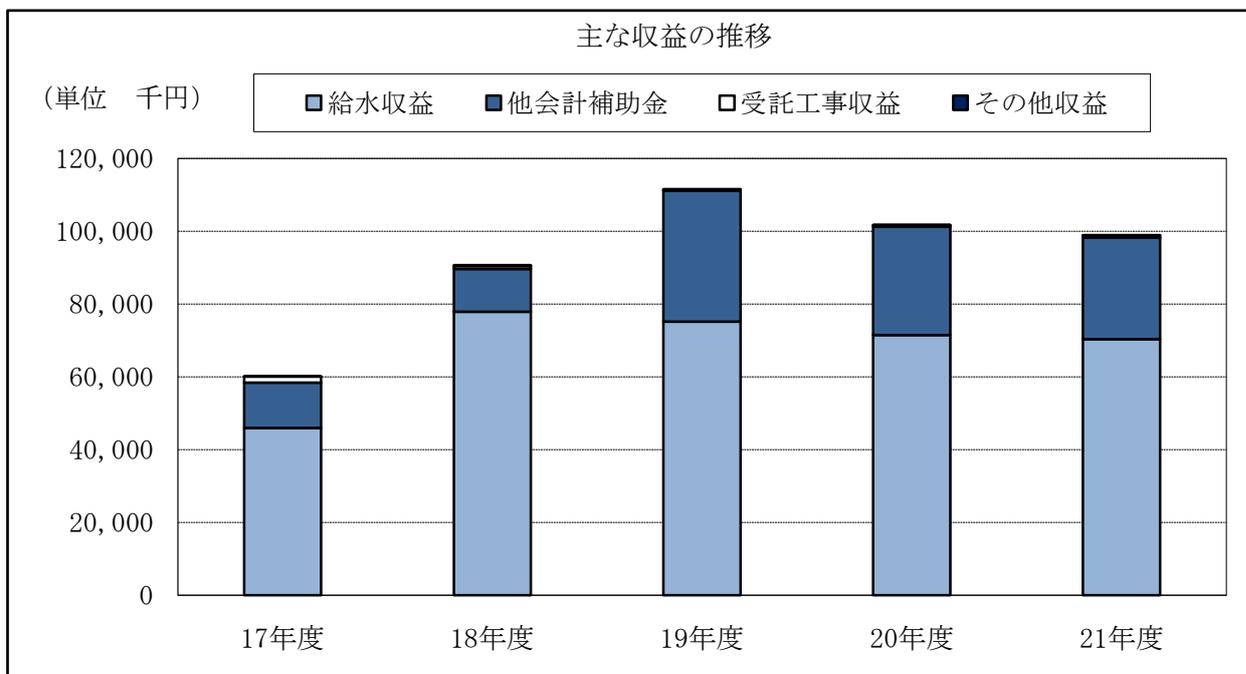
### 主な収益の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水収益	45,990,140	77,927,740	75,157,870	71,465,420	70,338,490
他会計補助金	12,406,000	11,749,000	35,951,000	29,779,000	27,867,000
受託工事収益	1,691,834	733,487	311,556	382,336	662,841
その他収益	48,167	323,147	104,516	108,456	74,078
計	60,136,141	90,733,374	111,524,942	101,735,212	98,942,409

当年度の給水収益は、70,338,490円で、前年度に比べ1,126,930円（1.6%）減少している。

他会計補助金は、27,867,000円で、前年度に比べ1,912,000円（6.4%）減少している。



### (3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

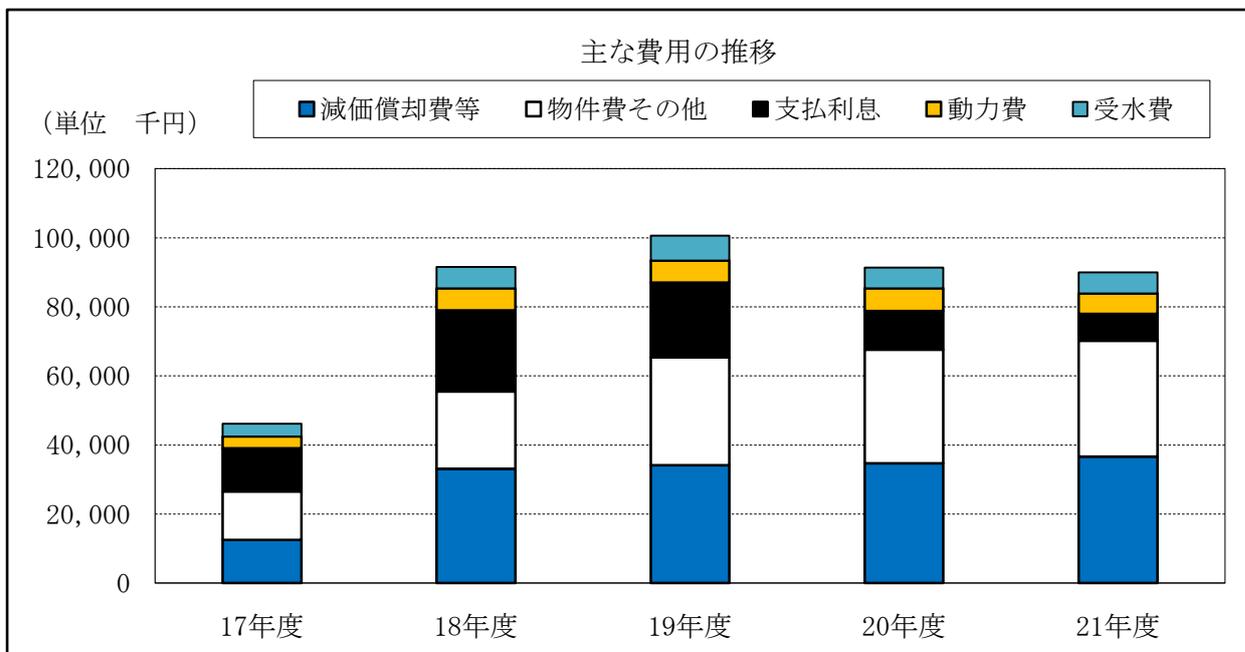
単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
減価償却費等	12,514,738	33,111,289	34,166,439	34,748,566	36,690,978
物件費その他	14,099,149	22,402,984	31,191,960	32,858,108	33,534,743
支払利息	12,399,672	23,499,411	21,670,019	11,222,831	7,714,383
動力費	3,483,272	6,401,456	6,365,171	6,571,323	5,931,483
受水費	3,638,863	6,183,048	7,221,132	5,999,432	6,148,224
計	46,135,694	91,598,188	100,614,721	91,400,260	90,019,811

当年度の減価償却費等は、36,690,978円で、前年度に比べ1,942,412円(5.6%)増加している。これは、有形固定資産減価償却費および固定資産除却費が増加したことによるものである。

物件費その他は、33,534,743円で、前年度に比べ676,635円(2.1%)増加している。これは、修繕費が増加したことなどによるものである。

支払利息は、7,714,383円で、前年度に比べ3,508,448円(31.3%)減少している。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

		単位 円				
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給 水 原 価	A	223.71	246.77	279.51	265.90	265.56
供 給 単 価	B	223.24	209.98	208.80	208.56	207.83
差 益	B - A	△ 0.47	△ 36.79	△ 70.71	△ 57.34	△ 57.73

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、265円56銭で、前年度に比べ0円34銭(0.1%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、207円83銭で、前年度に比べ0円73銭(0.4%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、57円73銭で、前年度に比べ0円39銭(0.7%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

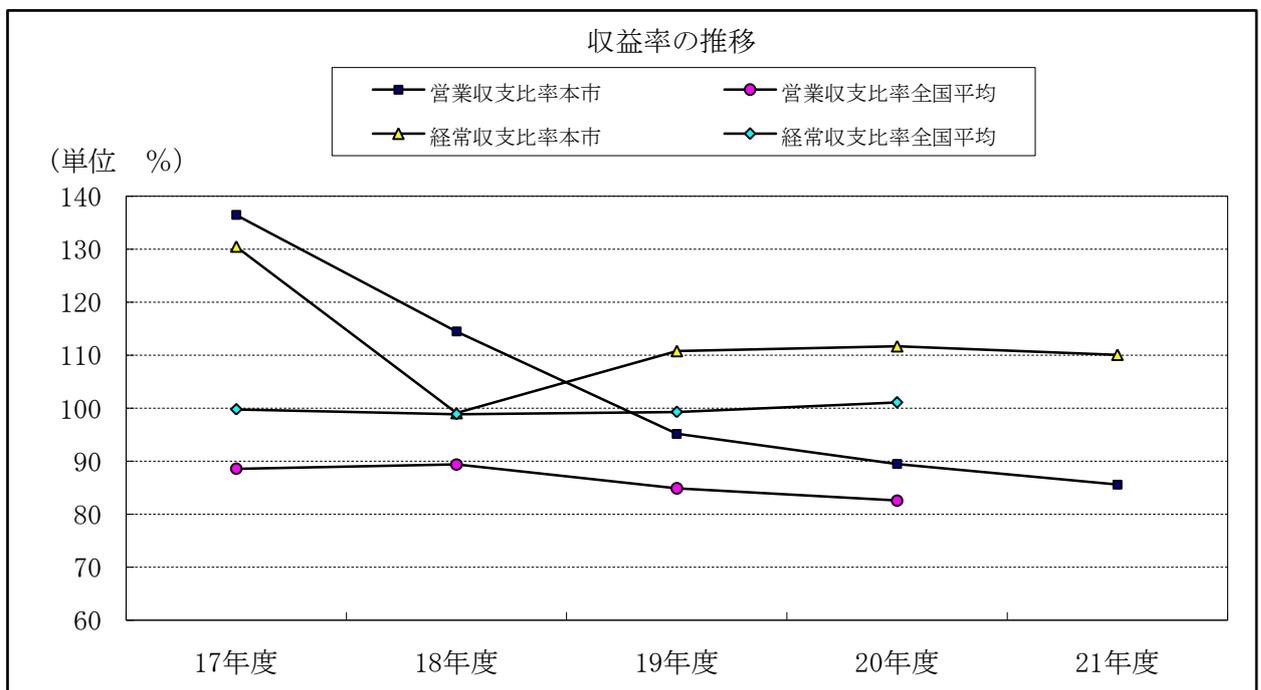
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	算 式
営業収支比率	136.5	114.5	95.2	89.5	85.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	88.6	89.4	84.9	82.6	—	
経常収支比率	130.5	99.1	110.8	111.7	110.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	99.8	98.9	99.3	101.1	—	

当年度の営業収支比率は、85.6%で、前年度に比べ3.9ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、89.5%で、同年度の全国平均を6.9ポイント上回っている。

経常収支比率は、110.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、111.7%で、同年度の全国平均を10.6ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
企業債	24,000,000	34,000,000	10,000,000	41.7
他会計借入金	50,000,000	—	△ 50,000,000	皆減
補助金	14,642,000	12,508,000	△ 2,134,000	△ 14.6
工事負担金	895,466	126,000	△ 769,466	△ 85.9
計 A	89,537,466	46,634,000	△ 42,903,466	△ 47.9
資本的支出				
建設改良費	44,931,426	42,844,016	△ 2,087,410	△ 4.6
企業債償還金	83,626,278	25,016,315	△ 58,609,963	△ 70.1
計 B	128,557,704	67,860,331	△ 60,697,373	△ 47.2
資本的収支不足額 B - A	39,020,238	21,226,331	△ 17,793,907	△ 45.6
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,317,796	1,365,991	48,195	3.7
過年度分損益勘定留保資金	26,702,442	9,860,340	△ 16,842,102	△ 63.1
減債積立金	11,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1

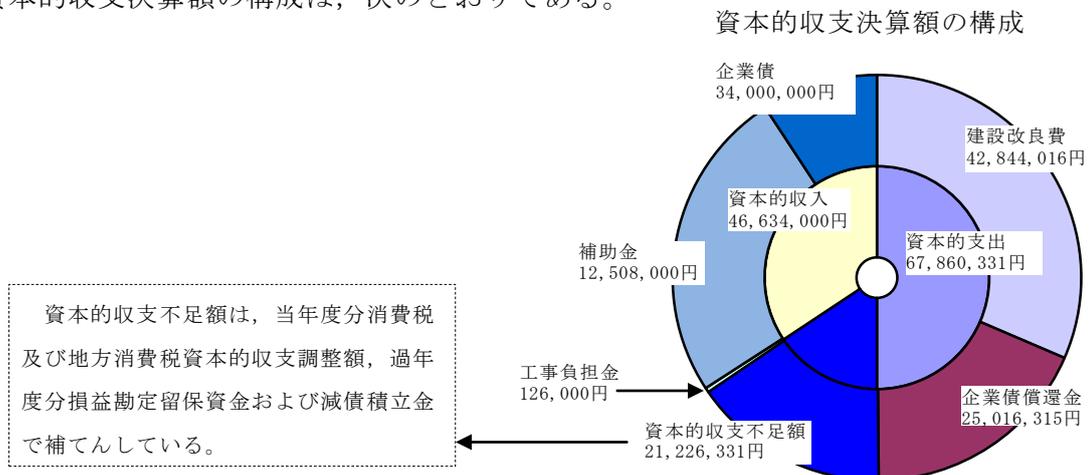
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、46,634,000円で、前年度に比べ42,903,466円(47.9%)減少している。これは、主に他会計借入金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、67,860,331円で、前年度に比べ60,697,373円(47.2%)減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	20年度	21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,071,874,010	1,076,108,993	4,234,983	0.4
	有 形 固 定 資 産	1,071,874,010	1,076,108,993	4,234,983	0.4
	流 動 資 産	94,399,686	136,325,993	41,926,307	44.4
	現 金 預 金	56,820,018	82,814,974	25,994,956	45.7
	未 収 金	37,579,668	53,511,019	15,931,351	42.4
資 産 合 計	1,166,273,696	1,212,434,986	46,161,290	4.0	
負 債	固 定 負 債	153,512,543	155,639,303	2,126,760	1.4
	他 会 計 借 入 金	150,000,000	150,000,000	—	—
	引 当 金	3,512,543	5,639,303	2,126,760	60.5
	流 動 負 債	14,785,154	28,850,106	14,064,952	95.1
	未 払 金	14,785,154	26,443,506	11,658,352	78.9
	預 り 金	—	2,406,600	2,406,600	皆増
	計	168,297,697	184,489,409	16,191,712	9.6
資 本	資 本 金	926,510,423	945,494,108	18,983,685	2.0
	自 己 資 本 金	538,172,362	548,172,362	10,000,000	1.9
	借 入 資 本 金	388,338,061	397,321,746	8,983,685	2.3
	剰 余 金	71,465,576	82,451,469	10,985,893	15.4
	資 本 剰 余 金	61,084,770	73,148,065	12,063,295	19.7
	利 益 剰 余 金	10,380,806	9,303,404	△ 1,077,402	△ 10.4
	計	997,975,999	1,027,945,577	29,969,578	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,166,273,696	1,212,434,986	46,161,290	4.0	

### (2) 資産

当年度の資産の合計は、1,212,434,986円で、前年度に比べ46,161,290円（4.0%）増加している。これは、流動資産が41,926,307円および固定資産が4,234,983円増加したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、現金預金が25,994,956円および未収金が15,931,351円増加したことによるものである。

イ 固定資産の増加は、構築物が7,215,328円減少したが、機械及び装置が19,565,104円増加したことなどによるものである。

### (3) 負債

当年度の負債の合計は、184,489,409円で、前年度に比べ16,191,712円(9.6%)増加している。  
これは、流動負債が14,064,952円および固定負債が2,126,760円増加したことによるものである。  
この内訳は、次のとおりである。

- ア 流動負債の増加は、主に未払金が11,658,352円増加したことによるものである。
- イ 固定負債の増加は、修繕引当金が増加したことによるものである。

### (4) 資本

当年度の資本の合計は、1,027,945,577円で、前年度に比べ29,969,578円(3.0%)増加している。  
これは、資本金が18,983,685円および剰余金が10,985,893円増加したことによるものである。  
この内訳は、次のとおりである。

- ア 資本金の増加は、自己資本金が10,000,000円および借入資本金が8,983,685円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、減債積立金を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の増加は、企業債借入額34,000,000円が、企業債償還額25,016,315円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

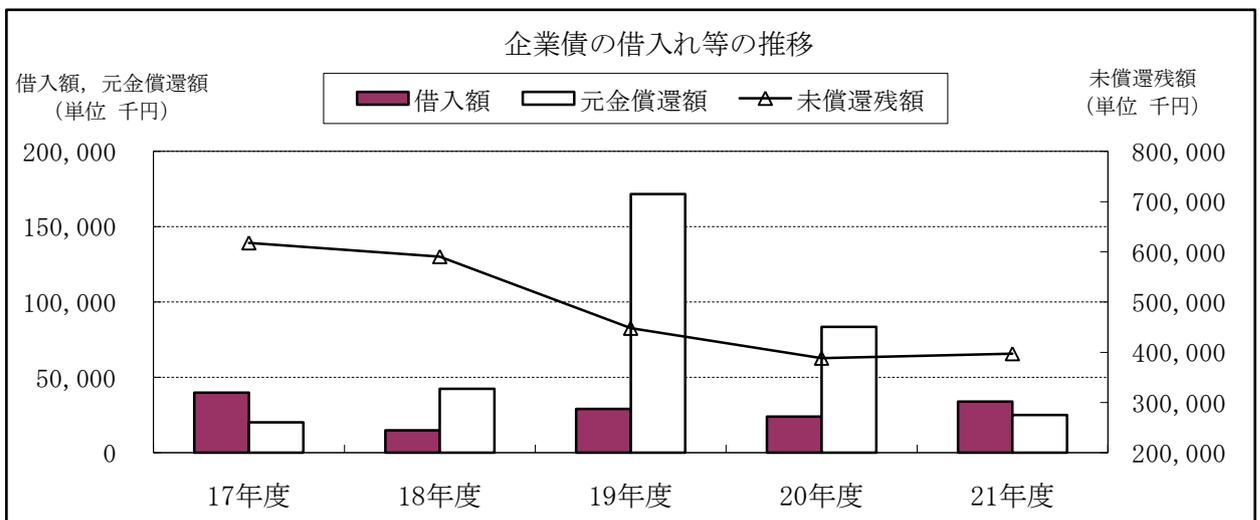
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借 入 額	40,000,000	15,000,000	29,000,000	24,000,000	34,000,000
元 金 償 還 額	20,190,486	42,487,449	171,611,122	83,626,278	25,016,315
未 償 還 残 額	618,062,910	590,575,461	447,964,339	388,338,061	397,321,746

当年度の企業債の借入額は、34,000,000円で、前年度に比べ10,000,000円(41.7%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、397,321,746円で、前年度に比べ8,983,685円(2.3%)増加している。



イ 剰余金の増加は、利益剰余金が1,077,402円減少したが、資本剰余金が12,063,295円増加したことによるものである。

資本剰余金の増加は、他会計補助金が11,961,936円および工事負担金が101,359円増加したことによるものであり、利益剰余金の減少は、純利益が減少したことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	19,565,104	固定資産の減少	15,330,121
機械及び装置	19,565,104	建物	2,911,804
		構築物	7,215,328
		工具器具及び備品	46,792
		建設仮勘定	5,156,197
		固定負債の増加	2,126,760
		引当金	2,126,760
		資本金の増加	18,983,685
		自己資本金	10,000,000
		借入資本金	8,983,685
剰余金の減少	1,077,402	剰余金の増加	12,063,295
当年度未処分利益剰余金	1,077,402	他会計補助金	11,961,936
		工事負担金	101,359
運転資金の増加	27,861,355		
計	48,503,861	計	48,503,861

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	41,926,307		
現金預金	25,994,956		
未収金	15,931,351		
		流動負債の増加	14,064,952
		未払金	11,658,352
		預り金	2,406,600
		運転資金の増加	27,861,355
計	41,926,307	計	41,926,307

当年度の資金の運用状況についてみると、他会計補助金などの長期資金の源泉48,503,861円が、機械及び装置の購入などに要した長期資金の使途20,642,506円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ27,861,355円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	91.8	91.2	93.4	91.9	88.8	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	44.6	47.8	51.2	52.3	52.0	57.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.3	92.0	93.9	93.1	90.9	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,368.2	1,080.0	1,237.4	614.7	453.0	666.5	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	1,374.8	1,080.0	1,263.9	638.5	472.5	657.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

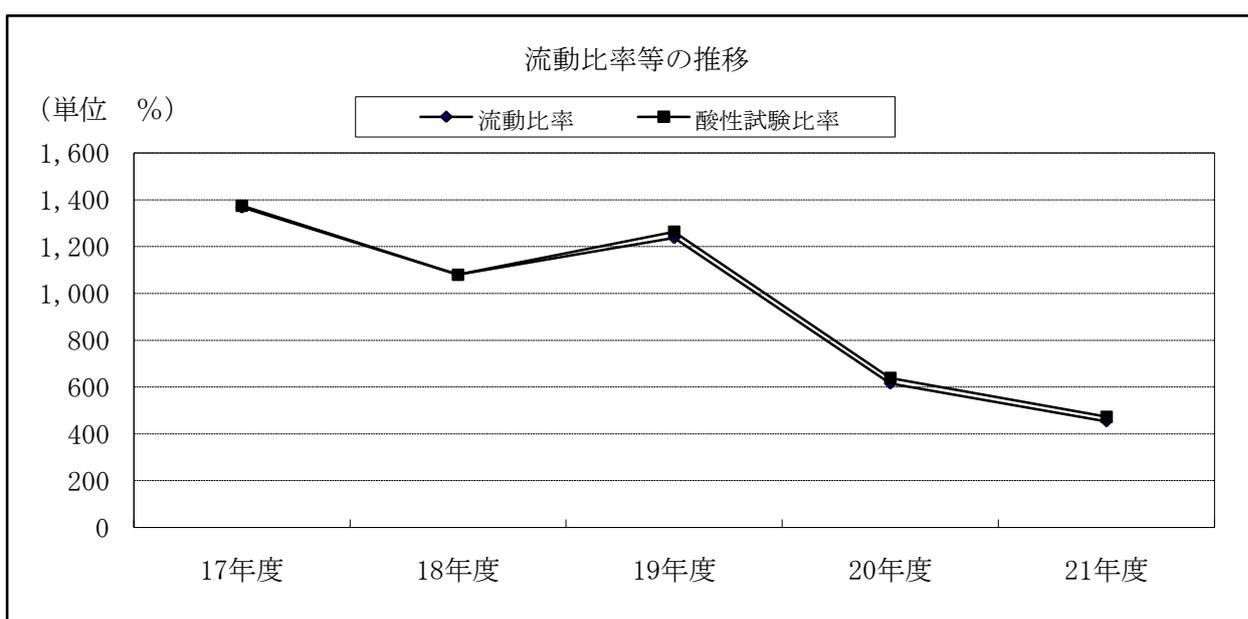
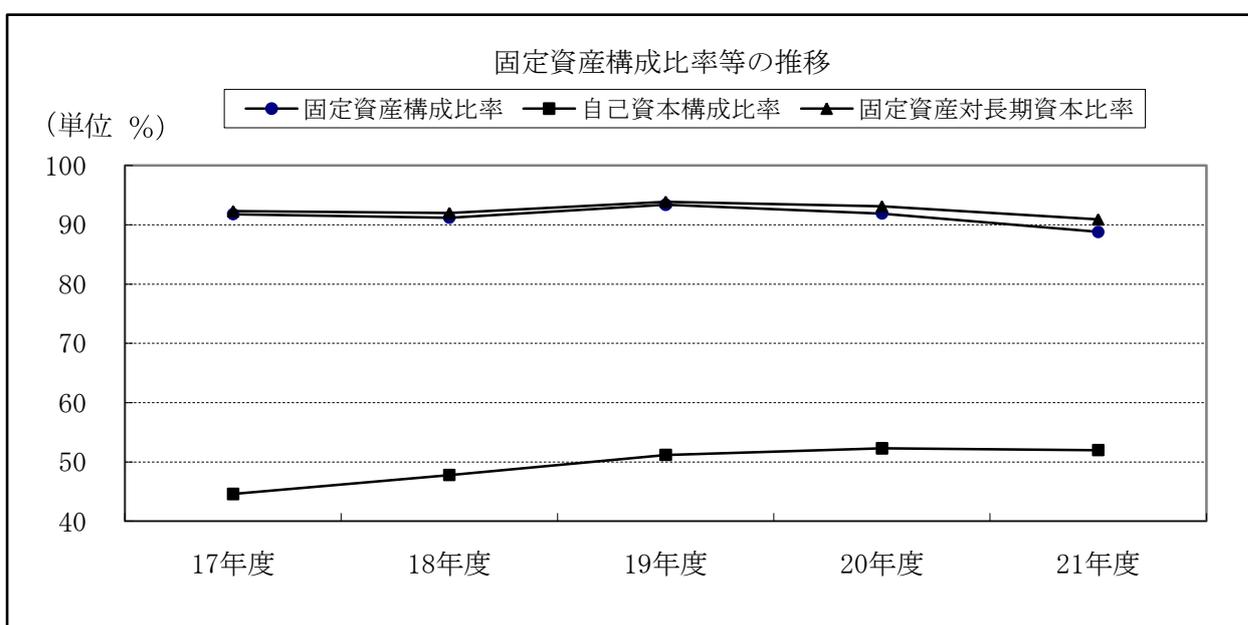
固定資産構成比率は、88.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、52.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、90.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の453.0%であるが、前年度に比べ161.7ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の472.5%であるが、前年度に比べ166.0ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



## 6 経営分析表

分析項目		単位	19年度	20年度	21年度	20年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	93.4	91.9	88.8	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	48.2	46.5	45.6	41.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	51.2	52.3	52.0	57.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.9	93.1	90.9	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	182.2	175.8	170.6	157.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,237.4	614.7	453.0	666.5	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,263.9	638.5	472.5	657.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.13	0.12	0.11	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.85	0.84	0.61	0.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.95	0.92	0.76	0.07	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	95.2	89.5	85.6	82.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	110.8	111.7	110.1	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.0	2.1	1.4	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	515.0	240.7	69.2	69.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	82,134,893	91.2	79,880,581	87.4	2,254,312	2.8
原水及び浄水費	37,741,942	41.9	38,718,550	42.4	△ 976,608	△ 2.5
業務費	7,701,973	8.6	6,413,465	7.0	1,288,508	20.1
減価償却費	36,175,209	40.2	34,748,566	38.0	1,426,643	4.1
資産減耗費	515,769	0.6	-	-	515,769	皆増
営業外費用	7,744,042	8.6	11,231,249	12.3	△ 3,487,207	△ 31.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,714,383	8.6	11,222,831	12.3	△ 3,508,448	△ 31.3
雑支出	29,659	0.0	8,418	0.0	21,241	252.3
特別損失	140,876	0.2	288,430	0.3	△ 147,554	△ 51.2
過年度損益修正損	140,876	0.2	288,430	0.3	△ 147,554	△ 51.2
小計	90,019,811	100.0	91,400,260	100.0	△ 1,380,449	△ 1.5
当年度純利益	8,922,598	-	10,334,952	-	△ 1,412,354	△ 13.7
合計	98,942,409	-	101,735,212	-	△ 2,792,803	△ 2.7

注 前年度繰越利益剰余金は、380,806円で、当年度の未処分利益剰余金は、9,303,404円である。

# 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	71,001,331	71.8	71,847,756	70.6	△ 846,425	△ 1.2
給 水 収 益	70,338,490	71.1	71,465,420	70.2	△ 1,126,930	△ 1.6
受 託 工 事 収 益	662,841	0.7	382,336	0.4	280,505	73.4
営 業 外 収 益	27,941,078	28.2	29,887,425	29.4	△ 1,946,347	△ 6.5
受取利息及び配当金	19,189	0.0	60,902	0.1	△ 41,713	△ 68.5
他 会 計 補 助 金	27,867,000	28.2	29,779,000	29.3	△ 1,912,000	△ 6.4
雑 収 益	54,889	0.1	47,523	0.0	7,366	15.5
特 別 利 益	-	-	31	0.0	△ 31	皆減
過年度損益修正益	-	-	31	0.0	△ 31	皆減
合 計	98,942,409	100.0	101,735,212	100.0	△ 2,792,803	△ 2.7

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

借 方						
区分 勘定科目	21年度		20年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,076,108,993</b>	<b>88.8</b>	<b>1,071,874,010</b>	<b>91.9</b>	<b>4,234,983</b>	<b>0.4</b>
有形固定資産	1,076,108,993	88.8	1,071,874,010	91.9	4,234,983	0.4
土地	27,770,345	2.3	27,770,345	2.4	-	-
建物	63,928,740	5.3	66,840,544	5.7	△ 2,911,804	△ 4.4
構築物	894,669,203	73.8	901,884,531	77.3	△ 7,215,328	△ 0.8
機械及び装置	85,520,927	7.1	65,955,823	5.7	19,565,104	29.7
工具器具及び備品	49,391	0.0	96,183	0.0	△ 46,792	△ 48.6
建設仮勘定	4,170,387	0.3	9,326,584	0.8	△ 5,156,197	△ 55.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>136,325,993</b>	<b>11.2</b>	<b>94,399,686</b>	<b>8.1</b>	<b>41,926,307</b>	<b>44.4</b>
現金預金	82,814,974	6.8	56,820,018	4.9	25,994,956	45.7
未収金	53,511,019	4.4	37,579,668	3.2	15,931,351	42.4
<b>合 計</b>	<b>1,212,434,986</b>	<b>100.0</b>	<b>1,166,273,696</b>	<b>100.0</b>	<b>46,161,290</b>	<b>4.0</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、21年度末149,273,010円、20年度末113,161,032円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	21年度		20年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		155,639,303	12.8	153,512,543	13.2	2,126,760	1.4
他 会 計 借 入 金		150,000,000	12.4	150,000,000	12.9	-	-
引 当 金		5,639,303	0.5	3,512,543	0.3	2,126,760	60.5
修 繕 引 当 金		5,639,303	0.5	3,512,543	0.3	2,126,760	60.5
<b>流 動 負 債</b>		28,850,106	2.4	14,785,154	1.3	14,064,952	95.1
未 払 金		26,443,506	2.2	14,785,154	1.3	11,658,352	78.9
預 り 金		2,406,600	0.2	-	-	2,406,600	皆増
(負債合計)		184,489,409	15.2	168,297,697	14.4	16,191,712	9.6
<b>資 本 金</b>		945,494,108	78.0	926,510,423	79.4	18,983,685	2.0
自 己 資 本 金		548,172,362	45.2	538,172,362	46.1	10,000,000	1.9
借 入 資 本 金		397,321,746	32.8	388,338,061	33.3	8,983,685	2.3
企 業 債		397,321,746	32.8	388,338,061	33.3	8,983,685	2.3
<b>剰 余 金</b>		82,451,469	6.8	71,465,576	6.1	10,985,893	15.4
資 本 剰 余 金		73,148,065	6.0	61,084,770	5.2	12,063,295	19.7
他 会 計 補 助 金		71,383,562	5.9	59,421,626	5.1	11,961,936	20.1
工 事 負 担 金		1,764,503	0.1	1,663,144	0.1	101,359	6.1
利 益 剰 余 金		9,303,404	0.8	10,380,806	0.9	1,077,402	△ 10.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		9,303,404	0.8	10,380,806	0.9	1,077,402	△ 10.4
(資本合計)		1,027,945,577	84.8	997,975,999	85.6	29,969,578	3.0
<b>合 計</b>		1,212,434,986	100.0	1,166,273,696	100.0	46,161,290	4.0

## 9 審査意見

当年度の給水人口は、2,544人で、前年度に比べ95人（3.6%）減少し、給水栓数は、1,149栓で、前年度に比べ12栓（1.0%）減少している。

年間配水量は、382,650<sup>m</sup>で、前年度に比べ23,539<sup>m</sup>（5.8%）減少しており、これに伴う年間有収水量は、338,445<sup>m</sup>で、前年度に比べ4,213<sup>m</sup>（1.2%）減少している。

有収率は、88.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

当年度の経営状況は、収益98,942,409円に対し、費用は90,019,811円で、この結果、8,922,598円の純利益を生じており、営業収支比率 { (営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100 } は、85.6%で平成20年度の全国平均82.6%を3.0ポイント上回っており、また、経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100) は、110.1%で平成20年度の全国平均101.1%を9.0ポイント、また同比率の収支均衡状態である100.0%を10.1ポイント上回っている。

また、他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は、45.6%で平成20年度の全国平均41.5%を4.1ポイント上回っており、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、52.0%で平成20年度の全国平均57.0%を5.0ポイント下回っている。

高松市塩江簡易水道事業は、水運用の合理化、事業の安定化や水道施設の効率的運用など事業運営の効率化を図るため、平成23年度に、高松市水道事業への統合を予定しているが、統合後においても、塩江地区の住民に対し安全な水が安定して供給されるよう、引き続き、浄水施設の運転管理業務の委託や水質管理の徹底など、効率的な経営、運用に取り組まれるとともに、配水池更新工事などの施設整備や配水管移設工事の計画的な実施による安定給水システムの維持に努められたい。